

[令和3年度]

# 長野県における中小企業の労働事情

## 労働実態調査結果報告

令和4年2月

長野県中小企業団体中央会

## はじめに

この調査は、毎年都道府県中央会において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。今回で58回目となりますが、従業員の規模、業種による分析を通じて、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、全国の小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

昨年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い首都圏を中心に「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」が発令され、長野県においても1月の第3波、3月の第4波、7月の第5波を受け「感染対策強化期間」を設けるとともに、8月には「命を守る一か月」として「医療非常事態宣言」が発令され、外出自粛や営業自粛要請等が行われました。そして10月以降、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全て解除され、感染者数が全国的に大幅に減少し、人の動きが戻ってきましたが、年明け以降、オミクロン株の第6波により社会経済活動が制約される事態になっています。

この間、コロナ対応の事業継続の観点から、テレワークやWEB会議、営業の多様化などの働き方の変化をもたらしました。そして、休業による雇用調整助成金は、企業規模及び業種に関係なく活用され、雇用の維持に大変役立ち、事業の継続を支えてきました。

今回のアンケート調査項目「経営上の障害」では、「人材不足」・「労働力不足」、「原材料・仕入品の高騰」が、7月時点で既に高いポイントを示していますし、その後の原油高や最低賃金の大幅な引上げなど、時代の変革は激しく、将来を見据えた脱炭素への対応、DXの推進、事業承継・事業引継ぎなどの課題が山積しています。このように中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は益々先行き不透明な状況になっています。

本調査は、6月末に調査票を送付して、7月1日を基準に回答をいただき、全国中央会において全国分の集計と報告を行ったのち、都道府県中央会ごとに報告書を作成したものです。

そのため、景況感など現況との乖離が若干生じていることをご了承願います。

この報告書が、中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚くお礼申し上げます。

令和4年2月

長野県中小企業団体中央会  
会長 黒岩 清

# 目 次

<b>I</b>	<b>調査のあらまし</b> .....	<b>1</b>
	調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
<b>II</b>	<b>調査結果の概要</b> .....	<b>3</b>
	<b>1. 従業員の雇用状況</b> .....	<b>3</b>
	常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率／ 従業員中に占めるパートタイム比率／従業員の雇用形態／常用労働者数の増減	
	<b>2. 中小企業の経営環境</b> .....	<b>8</b>
	経営状況／主たる事業の今後の経営方針／経営上の障害／経営上の強み	
	<b>3. 労働時間の状況</b> .....	<b>12</b>
	週所定労働時間／月平均残業時間	
	<b>4. 年次有給休暇</b> .....	<b>14</b>
	有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
	<b>5. 新規学卒者の採用・初任給</b> .....	<b>16</b>
	令和3年3月の新規学卒者採用・採用計画の有無／新規学卒者の採用状況／ 新規学卒者の初任給／新規学卒者の採用計画	
	<b>6. 新型コロナウイルスの影響</b> .....	<b>20</b>
	新型コロナウイルスによる経営への影響／ 新型コロナウイルスによる雇用環境の変化／ 新型コロナウイルスによる従業員の労働環境の整備／ 新型コロナウイルスの影響に対する事業継続のための方策	
	<b>7. 雇用保険料の事業者負担分</b> .....	<b>26</b>
	雇用保険料の引き上げについて／雇用保険料の事業者負担【雇用への影響】	
	<b>8. 賃金の改定状況</b> .....	<b>30</b>
	労働組合の組織状況／賃金の改定状況（令和3年1月から令和3年7月）／ 賃金改定の内容／賃金改定の決定要素	
<b>III</b>	<b>集計表</b> .....	<b>35</b>

# I 調査のあらまし

## 1. 調査の目的

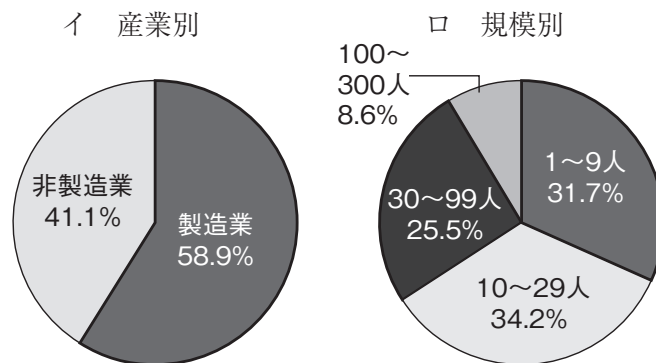
この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労働支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

## 2. 調査方法・集計

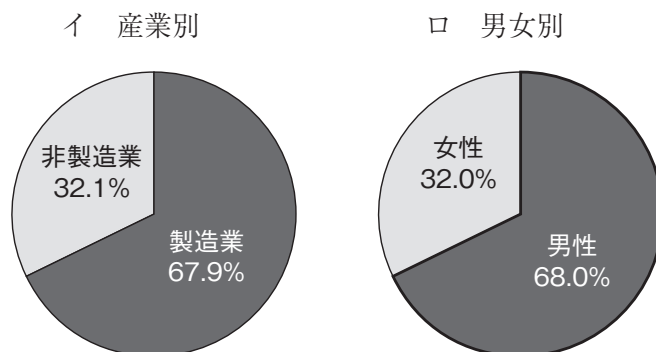
長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,300事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼した。

有効回答760事業所（回答率58.5%）について集計した。

### (1) 集計事業所内訳



### (2) 集計労働者内訳



### 3. 調査時点

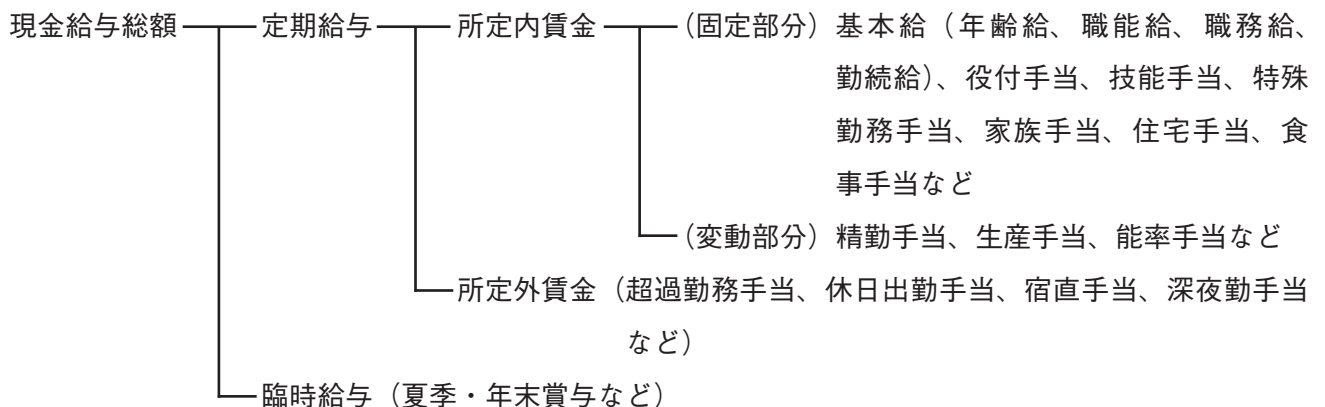
---

令和3年7月1日現在

### 4. 調査結果利用上の留意点

---

- (1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちのいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイ・ロに該当する場合は常用労働者に含みます。
- イ 期間を決めずに雇われている者、または1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
  - ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。
  - ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- (2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週間の所定労働日数が少ない者をいう。
- (3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。
- (4) 「初任給」は、令和3年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。
- (5) 賃金改定結果は令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。
- (6) 本調査における賃金分類



# Ⅱ 調査結果の概要

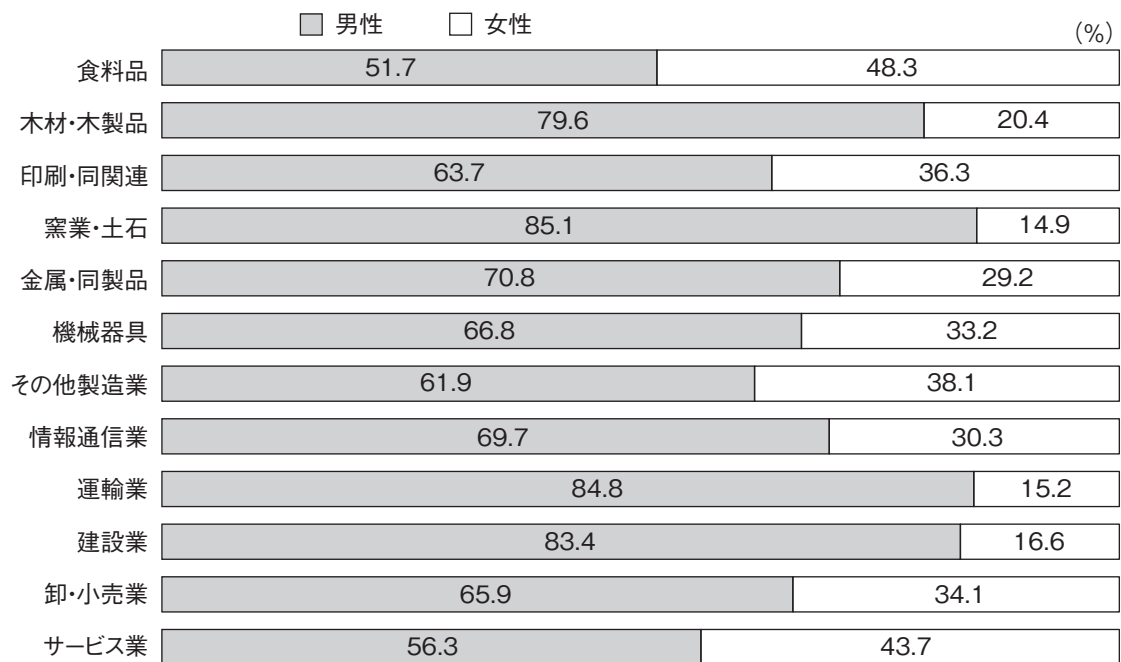
## 1. 従業員の雇用状況

### (1) 常用労働者の男女比率

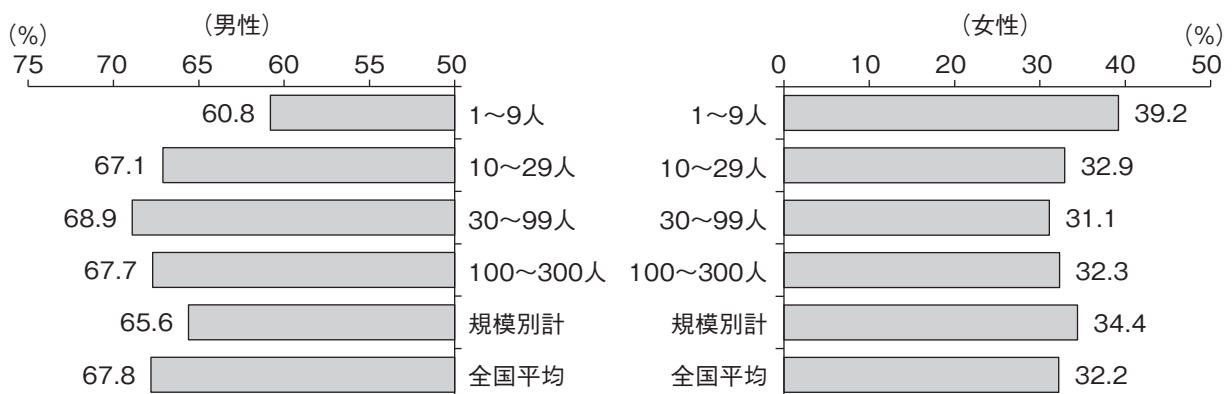
常用労働者の男性比率は、「窯業・土石」の85.1%が最も高く、次いで「運輸業」の84.8%、「建設業」83.4%、一方「食料品」48.3%、「サービス業」43.7%、「その他製造業」38.1%の順で、女性の比率が高くなっている。

事業所の規模別での傾向は、「1～9人」が女性比率が高くなっているものの格差はなくほぼ同様となっている。

第1表 業種別 常用労働者の男女比率



第2表 規模別 男女別常用労働者の比率

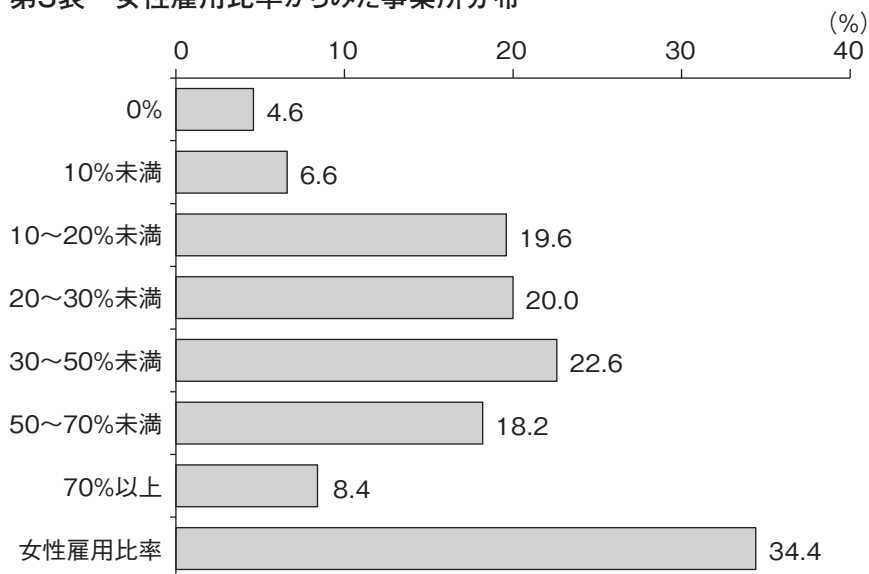


## (2) 従業員中に占める女性雇用比率

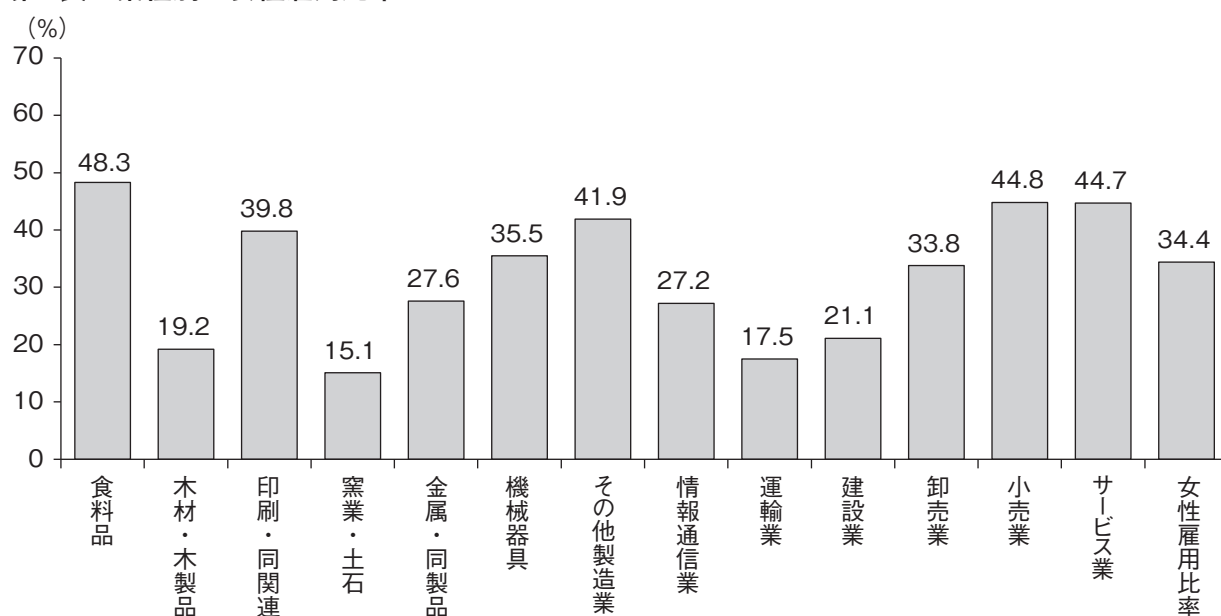
常用労働者に占める女性の雇用率は34.4%と前年より2.2%増加している。雇用率の分布をみると、「30～50%未満」22.6%、「20～30%未満」20.0%で、50%を超える事業所は26.6%となっており前年と大きな変化はなかった。

業種別では「食料品」が48.3%、次いで「小売業」44.8%、「サービス業」44.7%の順に高く、一方「窯業・土石」は15.1%「運輸業」は17.5%、「木材・木製品」は19.2%となっている。

第3表 女性雇用比率からみた事業所分布



第4表 業種別 女性雇用比率



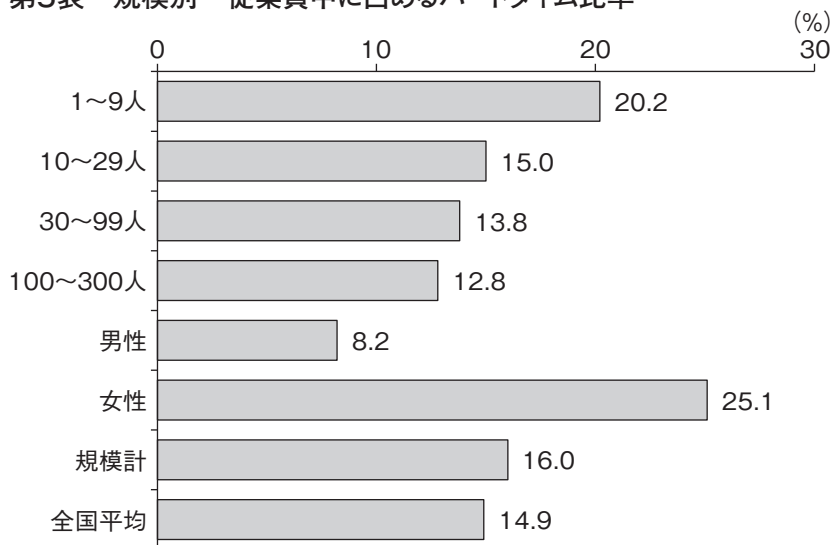
### (3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は16.0%と前年を3.3ポイント上回り、全国平均を1.1ポイント上回った。女性の比率が25.1%と、男性の8.2%を大きく上回っていて、女性の比率は前年よりは0.8ポイント上回っている。

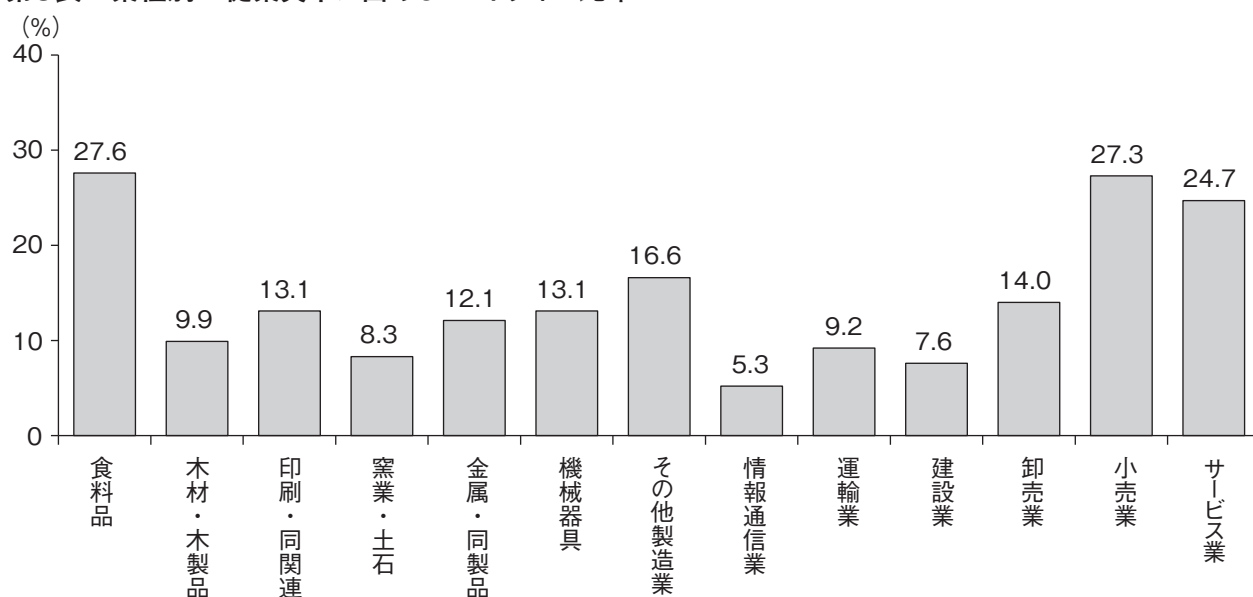
業種別では、「食料品」が27.6%、「小売業」27.3%、「サービス業」24.7%の順で比率が高く、若干の順位変動はあるものの傾向は前年度同様である。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第5表 規模別 従業員中に占めるパートタイム比率



第6表 業種別 従業員中に占めるパートタイム比率





#### (4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、「正社員」が77.2%（前年は78.0%・前々年は75.8%）、「パートタイム労働者」13.6%、「派遣」3.0%、「アルバイト・その他」6.2%と、前年度とほぼ同様である。

雇用形態別では、製造業の「正社員」比率は77.9%（前年78.7%）、非製造業は75.7%（前年76.5%）で製造業は前年を0.8ポイント下回り、非製造業でも前年を0.8ポイント下回った。

「パートタイム労働者」では製造業で11.7%（前年は11.5%）、非製造業17.7%（前年は15.4%）と、製造業は前年を0.2ポイント上回り、非製造業では前年を2.3ポイント上回っている。

第7表  
規模別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
1～ 9人	75.5	19.1	1.0	4.5
10～ 29人	79.0	15.1	1.0	4.9
30～ 99人	78.5	13.0	2.5	5.9
100～300人	74.9	13.3	4.5	7.2
規 模 計	77.2	13.6	3.0	6.2
全 国 平 均	74.9	14.8	2.3	8.0

業種別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
製 造 業	77.9	11.7	3.8	6.7
非 製 造 業	75.7	17.7	1.2	5.3
業 種 計	77.2	13.6	3.0	6.2

## (5) 常用労働者数の増減

常用労働者の増減は、「変わらない」が男性で49.7%、女性では62.1%であった。「増加」を見ると男性で24.0%、女性は22.3%と男性の方が若干増加が多いが、「減少」をみると男性26.3%、女性15.6%で定着率は女性の方が高い傾向となった。

業種別でみると男性は「増加」が製造業で25.4%、非製造業は22.0%であった。女性をみると「増加」は製造業で24.4%、非製造業が19.2%であった。反対に「減少」でみると男性の製造業27.0%、非製造業25.2%に対し女性は製造業18.3%非製造業11.5%であった。女性は増加率が低いが増減率も低くなっており女性の方が定着している。

第8表

規模別 男性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
1～ 9人	6.9	74.9	18.2
10～ 29人	23.3	51.4	25.3
30～ 99人	38.4	28.1	33.5
100～300人	39.7	25.4	34.9
規 模 計	24.0	49.7	26.3
全 国 平 均	21.6	51.9	26.5

規模別 女性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
1～ 9人	6.1	87.3	6.6
10～ 29人	21.3	66.7	12.0
30～ 99人	33.5	38.7	27.7
100～300人	46.9	29.7	23.4
規 模 計	22.3	62.1	15.6
全 国 平 均	17.3	65.8	16.9

業種別 男性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
製 造 業	25.4	47.6	27.0
非 製 造 業	22.0	52.8	25.2
業 種 計	24.0	49.7	26.3

業種別 女性常用労働者数の増減

(%)

	増 加	変わらない	減 少
製 造 業	24.4	57.3	18.3
非 製 造 業	19.2	69.2	11.5
業 種 計	22.3	62.1	15.6

## 2. 中小企業の経営環境

### (1) 経営状況

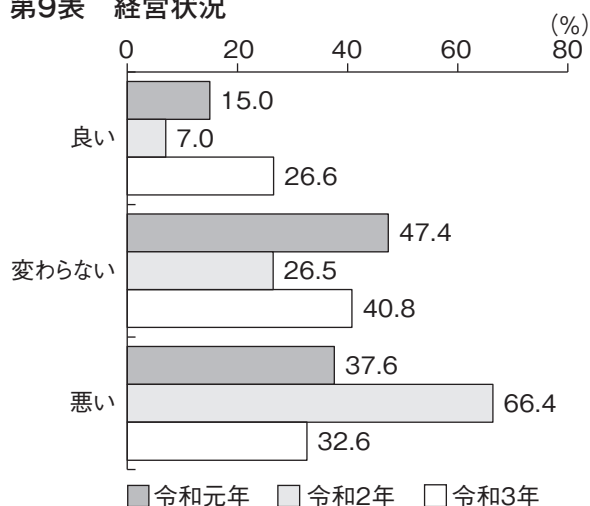
中小企業の経営状況をみると、1年前に比べて「悪い」とする事業所が32.6%（前年は66.4%）と前年に比べて33.8ポイント減少し、「良い」とする事業所は前年比19.6ポイント増加して26.6%となった。

規模別には、「1～9人」で47.9%（前年70.5%）の事業所が「悪い」と回答し、最も高くなっている。

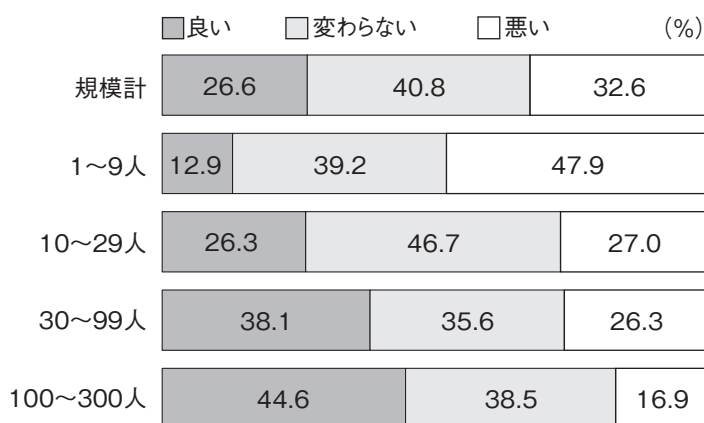
業種別にみると、製造業においては「印刷・同関連」が57.1%（前年81.6%）「悪い」としている。他の業種も「変わらない」または「悪い」とする比率が50%を超えている。

非製造業では、小売業が「変わらない」または「悪い」とする比率が88.0%となっており他の業種も70%以上。

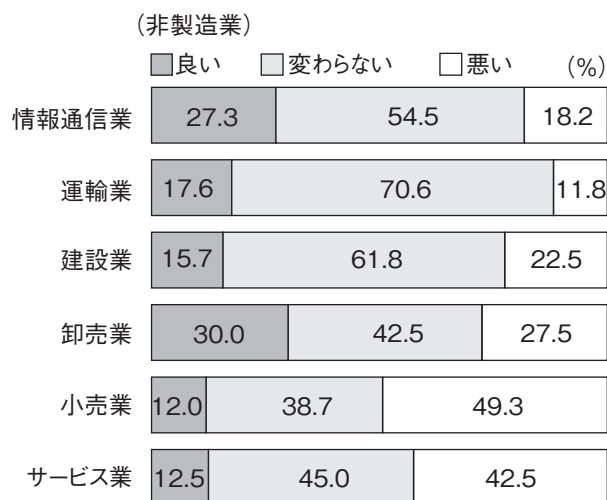
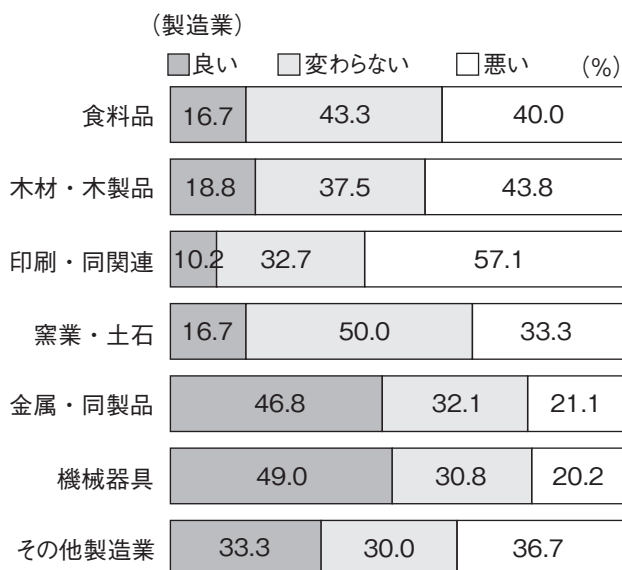
第9表 経営状況



第10表 規模別 経営状況



第11表 業種別 経営状況

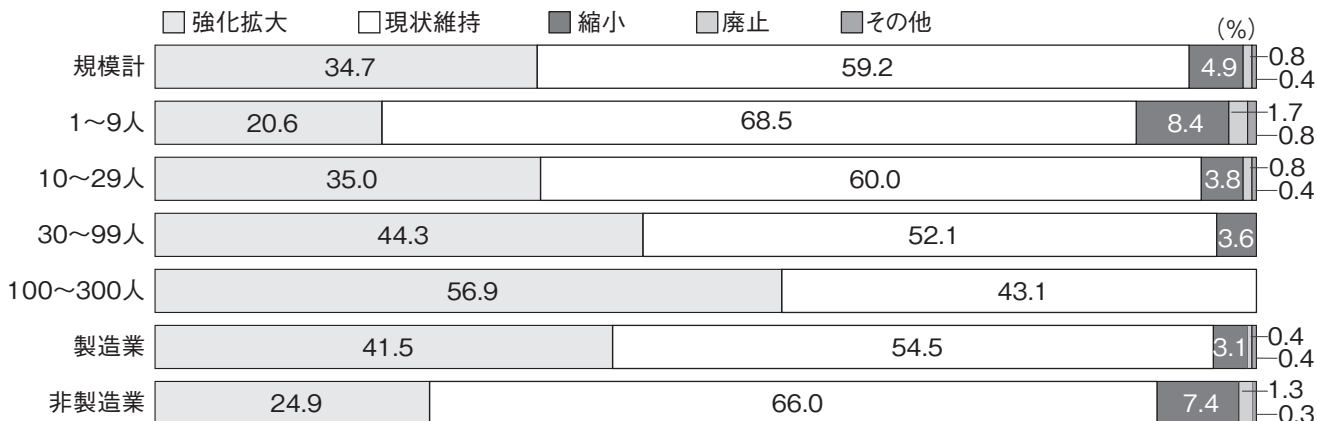


## (2) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が59.2%（前年64.7%）と最も高く、「強化拡大」34.7%（前年27.8%）、「縮小」4.9%（前年6.1%）の順になっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」とする割合が高くなっている。

第12表 主要事業の今後の方針

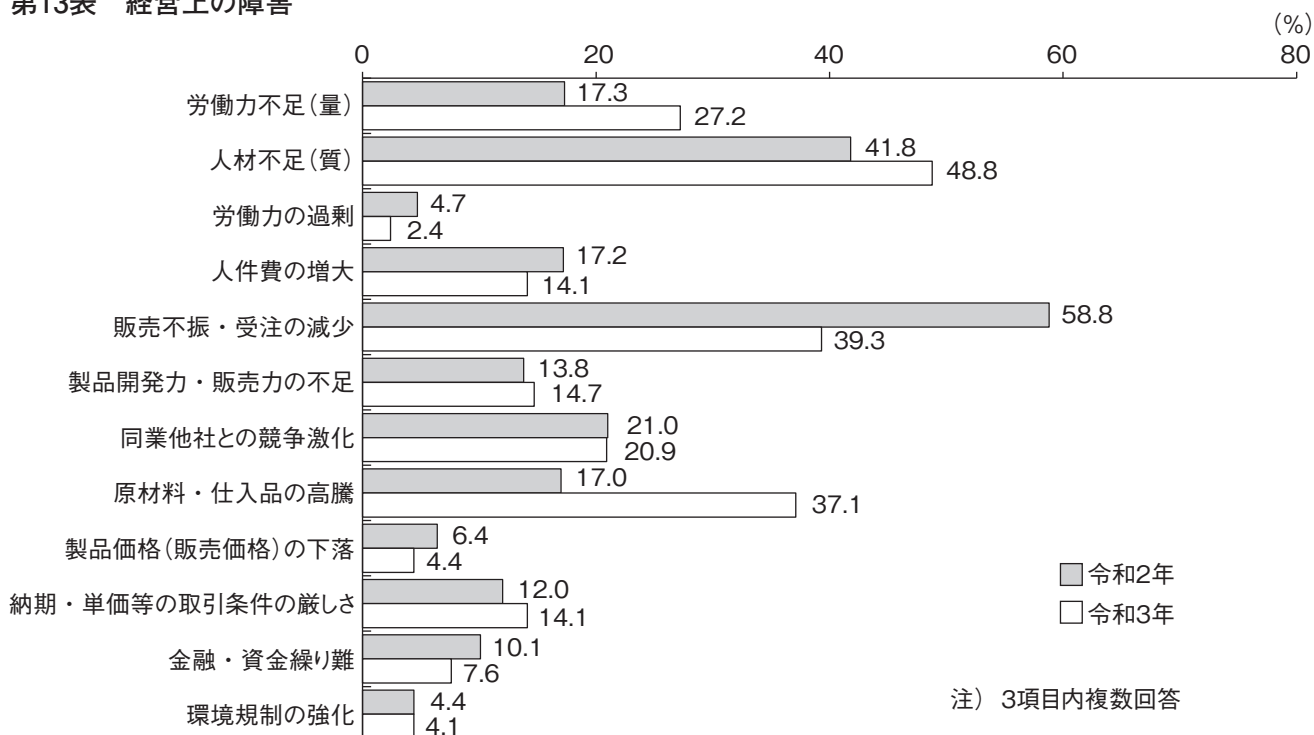


## (3) 経営上の障害

経営上の障害は、「人材不足（質）」が48.8%（前年41.8%）、次いで「販売不振・受注減少」が39.3%（前年58.8%）、「原材料・仕入品の高騰」37.1%（前年17.0%）で、「原材料・仕入品の高騰」が20.1ポイント増加し、「販売不振・受注減少」が19.5ポイント減少している。

事業規模別にみると「人材不足（質）」を1位としている業種が多くなった。

第13表 経営上の障害



第14表

## 規模別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	販売不振・受注の減少	53.4	原材料・仕入品の高騰	31.5	人材不足（質）	30.2
10～ 29人	人材不足（質）	53.7	販売不振・受注の減少	36.7	原材料・仕入品の高騰	35.9
30～ 99人	人材不足（質）	56.7	原材料・仕入品の高騰	45.4	販売不振・受注の減少	30.4
100～300人	人材不足（質）	72.3	労働力不足（量）	41.5	原材料・仕入品の高騰	36.9
規 模 計	人材不足（質）	48.8	販売不振・受注の減少	39.3	原材料・仕入品の高騰	37.1

注) 3項目内複数回答

## 業種別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

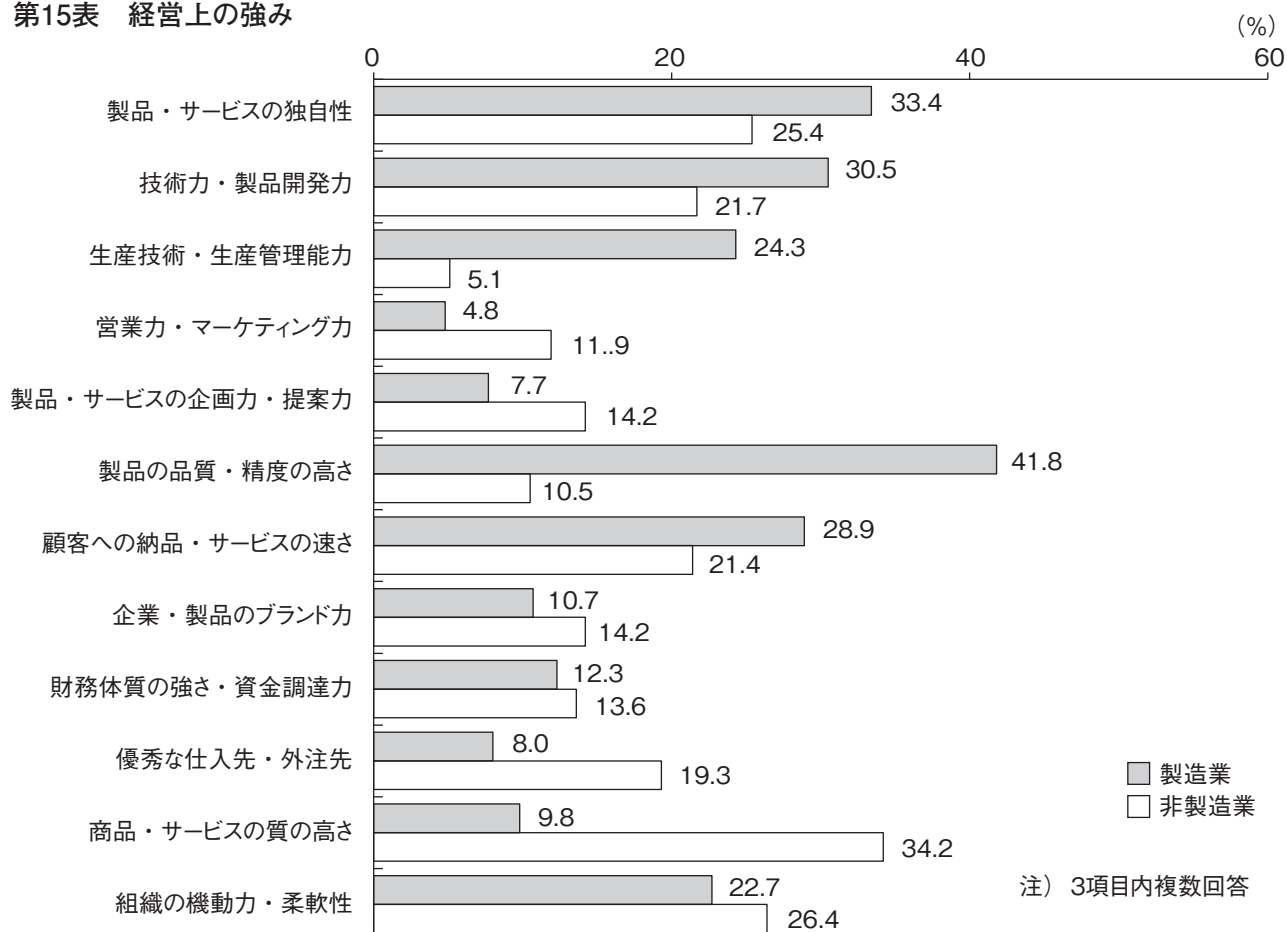
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	販売不振・受注の減少	51.7	原材料・仕入品の高騰	46.7	人材不足（質）	38.3
木 材 ・ 木 製 品	原材料・仕入品の高騰	81.3	販売不振・受注の減少 人材不足（質）	37.5	労働力不足（量） 人件費の増大 同業他社との競争激化 金融・資金繰り難	12.5
印 刷 ・ 同 関 連	販売不振・受注の減少	70.8	同業他社との競争激化	39.6	人材不足（質） 納期・単価等の取引条件 の厳しさ	22.9
窯業・土石	人材不足（質）	51.4	販売不振・受注の減少 原材料・仕入品の高騰	40.5	労働力不足（量）	29.7
金 属 ・ 同 製 品	人材不足（質）	56.4	原材料・仕入品の高騰	45.5	労働力不足（量） 販売不振・受注の減少	30.9
機 械 器 具	人材不足（質）	59.2	原材料・仕入品の高騰	45.6	販売不振・受注の減少	30.1
そ の 他 製 造 業	人材不足（質）	50.0	原材料・仕入品の高騰	46.7	販売不振・受注の減少	38.3
情報通信業	人材不足（質）	90.0	労働力不足（量） 製品開発力・販売力の不足	40.0	販売不振・受注の減少	30.0
運 輸 業	労働力不足（量）	58.8	人材不足（質）	52.9	人件費の増大	41.2
建 設 業	人材不足（質）	57.3	労働力不足（量）	47.2	原材料・仕入品の高騰	43.8
卸・小売業	販売不振・受注の減少	51.8	同業他社との競争激化	40.2	人材不足（質）	39.3
サ ー ビ ス 業	人材不足（質）	47.4	販売不振・受注の減少	42.1	労働力不足（量）	25.0

注) 3項目内複数回答

#### (4) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が41.8%（前年44.9%）、「製品・サービスの独自性」33.4%（前年29.5%）、「技術力・製品開発力」30.5%（前年30.4%）の順に高く、非製造業では、「製品・サービスの質の高さ」が34.2%（前年28.4%）、「組織の機動力・柔軟性」が26.4%（前年32.6%）、「製品・サービスの独自性」25.4%（前年23.0%）となっている。

第15表 経営上の強み



### 3. 労働時間の状況

#### (1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40時間以下」とする事業所は93.1%（前年は94.0%）となっている。特例措置が含まれる「1～9人」では、「40時間超44時間以下」とする事業所が14.0%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40時間超44時間以下」の時間帯に「小売業」が19.2%、「建設業」16.1%、「サービス業」14.1%となっている。

第16表

規模別 週所定労働時間

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間以下	40時間超 44時間以下
1～9人	21.2	23.3	41.5	14.0
10～29人	15.0	30.8	48.8	5.4
30～99人	18.8	27.1	52.1	2.1
100～300人	9.2	24.6	64.6	1.5
規模計	17.4	27.0	48.7	6.9
全国平均	15.6	27.1	48.8	8.4

業種別 週所定労働時間

(%)

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間以下	40時間超 44時間以下
製造業	17.0	32.0	48.5	2.5
情報通信業	45.5	9.1	45.5	0.0
運輸業	5.9	23.5	58.8	11.8
建設業	12.6	23.0	48.3	16.1
卸売業	30.0	20.0	50.0	—
小売業	15.1	17.8	47.9	19.2
サービス業	19.2	17.9	48.7	14.1
業種計	17.4	27.0	48.7	6.9

## (2) 月平均残業時間

月平均残業時間は前年比1.2時間減の8.8時間。規模別にみると、「100～300人」が15.0時間（前年は16.5時間）、「30～99人」11.6時間（前年は12.3時間）、「10～29人」8.5時間（前年は9.6時間）、「1～9人」5.1時間（前年は6.4時間）となっている。

業種別では、「運輸業」が23.0時間（前年は25.9時間）と多く、「情報通信業」は12.3時間となっている。

第17表

規模別 月平均残業時間

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
1～9人	50.6	27.8	12.9	5.4	2.1	1.2	5.1時間
10～29人	23.5	39.6	20.0	11.5	5.0	0.4	8.5時間
30～99人	7.2	46.9	25.3	13.9	5.2	1.5	11.6時間
100～300人	—	27.7	44.6	20.0	7.7	—	15.0時間
規模計	25.9	36.7	21.7	10.9	4.3	0.9	8.8時間
全国平均	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	10.0時間

業種別 月平均残業時間

(%)

	0時間	10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
製造業	23.7	37.9	23.9	10.5	3.8	0.2	8.6時間
情報通信業	9.1	27.3	36.4	27.3	—	—	12.3時間
運輸業	—	35.3	11.8	23.5	17.6	11.8	23.0時間
建設業	16.9	44.9	20.2	13.5	2.2	2.2	9.3時間
卸売業	27.5	42.5	15.0	12.5	2.5	—	7.0時間
小売業	38.7	25.3	18.7	13.3	2.7	1.3	8.0時間
サービス業	43.8	30.0	12.5	2.5	10.0	1.3	7.3時間
業種計	25.9	36.7	21.2	10.9	4.3	0.9	8.8時間



## 4. 年次有給休暇

### (1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数17.1日に対し、平均取得日数は9.3日と消化率は54.4%（前年度55.6%）となっている。平均取得日数の業種別では「製造業」9.3日、「非製造業」9.3日となっている。

全体の取得日数については、「5～10日未満」が51.4%（前年は45.5%）と最も多く、次いで「10日～15日未満」が42.3%（前年は44.4%）、「15～20日未満」4.6%（前年は7.4%）の順となっている。

第18表 有給休暇付与日数

（単位：%、日）

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産 業 計	0.1	16.9	56.9	23.2	2.9	17.1
製 造 業	0.2	16.1	63.1	17.7	2.9	17.1
非 製 造 業	—	17.9	48.1	31.1	2.9	17.2

第19表

規模別 有給休暇取得日数

（単位：%、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
1～ 9人	—	49.2	42.9	4.6	3.3	9.3
10～ 29人	0.4	51.2	41.5	5.8	1.2	9.3
30～ 99人	0.5	55.7	40.2	3.6	—	9.1
100～300人	—	47.7	49.2	3.1	—	9.5
規 模 計	0.3	51.4	42.3	4.6	1.4	9.3
全 国 平 均	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4

業種別 有給休暇取得日数

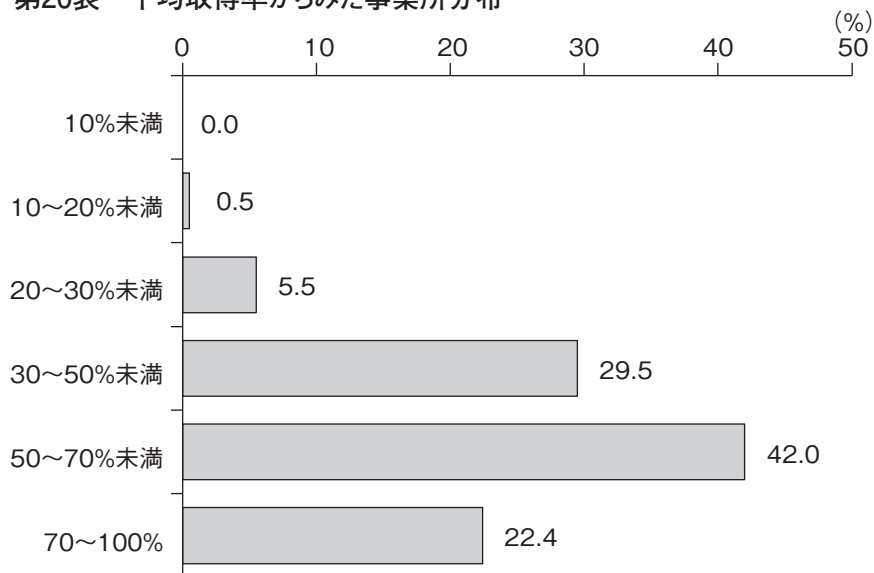
（単位：%、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
製 造 業	0.4	51.9	41.8	4.9	0.9	9.3
非 製 造 業	—	50.6	42.9	4.2	2.2	9.3
業 種 計	0.3	51.4	42.3	4.6	1.4	9.3
全 国 平 均	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4

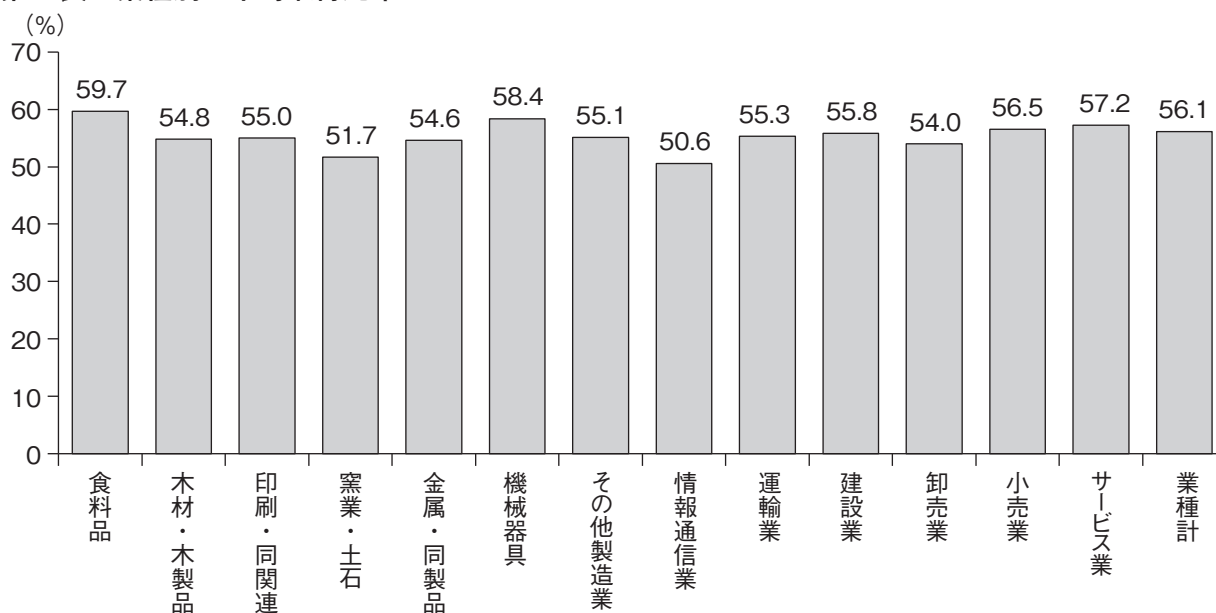
## (2) 有給休暇の平均取得率

平均取得率「50～70%未満」の事業所が42.0%（前年は39.7%）、「30～50%未満」が29.5%（前年は27.0%）「70～100%未満」は22.4%（前年は27.0%）となっている。「10%未満」は0.0%（前年は0.4%）となっている。業種別では、「食料品」が59.7%、「機械器具」58.4%、「サービス業」57.2%の順となっている。

第20表 平均取得率からみた事業所分布



第21表 業種別 平均取得比率

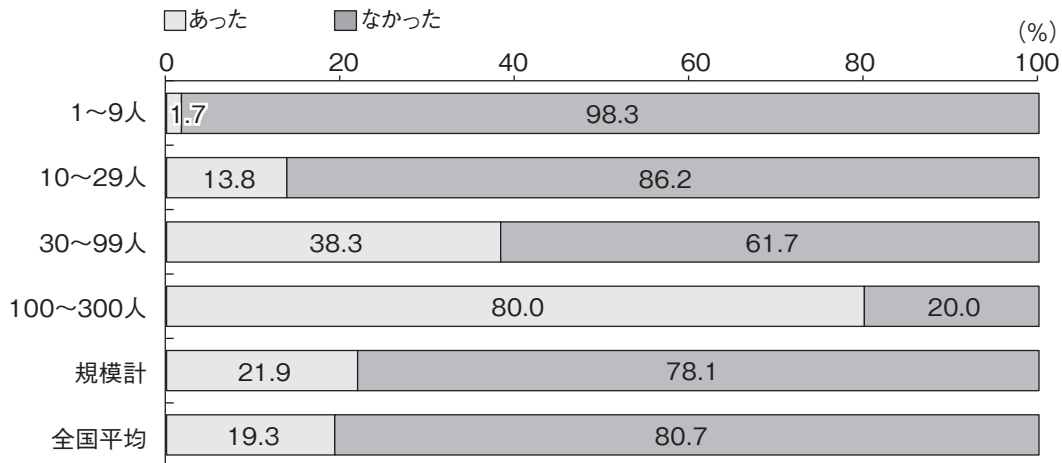


## 5. 新規学卒者の採用・初任給

### (1) 令和3年3月の新規学卒者採用・採用計画の有無

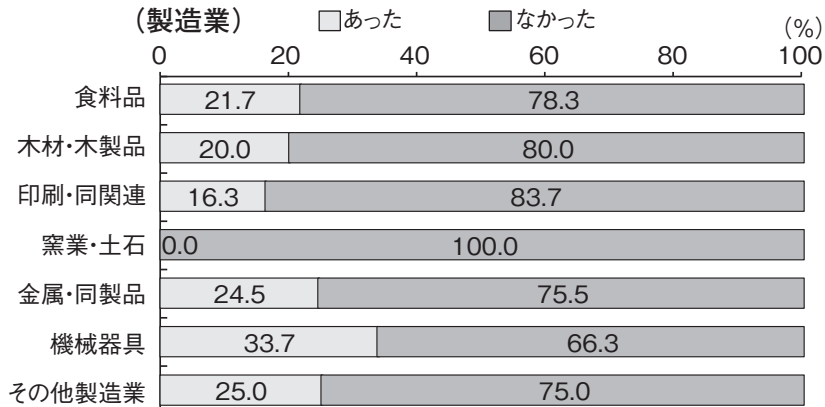
令和3年3月の新規学卒者の採用又は計画が「あった」と回答した事業者は21.9%で、「なかった」は78.1%となっている。規模別にみると「100～300人」で80.0%「30～99人」は38.3%、「10～29人」では13.8%となった。「1～9人」では僅か1.7%が「あった」と回答している。

第22表 規模別 令和2年3月における新規学卒者の採用・計画の有無

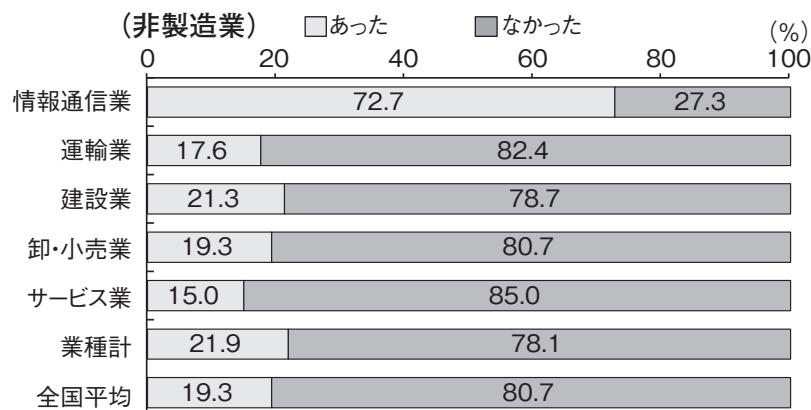


業種別にみると、「あった」は「機械器具」33.7%、「その他製造業」25.0%、「金属・同製品」24.5%の順となっている。一方「窯業・土石」では100.0%「なかった」と回答している。

第23表 業種別 令和2年3月における新規学卒者の採用・計画の有無 (製造業)



(非製造業)



## (2) 新規学卒者の採用状況

令和3年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比2.6%減の378人となっている。学歴別では「高校卒」が前年比22.2%減の144人、「専門学校卒」が前年比20.0%増の66人、「短大卒」が前年比33.3%増の36人、「大学卒」は前年比9.1%増の132人となった。

採用事業所数は245事業所と8.9%増加した。「技能・技術系」・「事務系」別の採用者数を前年と比較すると、「技術系」が7名増加、「事務系」は17名減少した。

第24表 規模別 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総合
1～29人	14	11	9	8	42 (11.1)
30～99人	70	24	11	50	155 (41.0)
100～300人	60	31	16	74	181 (47.9)
計	144 (38.1)	66 (17.5)	27 (9.5)	132 (34.9)	378 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第25表 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合計
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
令和3年	77 114名	19 30名	32 58名	6 8名	17 24名	11 12名	44 66名	39 66名	245 378名
令和2年	80名 146名	18 39名	27 35名	15 20名	12 16名	9 11名	34 58名	30 63名	225 388名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

### (3) 新規学卒者の初任給

#### 〔高校卒者の初任給〕

高卒の初任給は、技術系で165,200円と前年比0.46%増、事務系は163,626円で前年比1.00%の増となっている。

#### 〔専門学校卒者の初任給〕

専門学校卒の初任給は、技術系で179,859円、前年比3.03%増、事務系は180,213円で前年比3.10%の増となっている。

#### 〔短大卒者の初任給〕

短大卒者の初任給は、技術系で180,980円と前年6.90%増、事務系は178,234円、前年比0.30%の増となっている。

#### 〔大卒者の初任給〕

大卒者の初任給は、技術系で200,971円と前年比0.60%減、事務系は201,042円、前年比1.80%の増となっている。

第26表 新規学卒者の初任給

		初任給(円)		対前年 上昇率(%)
		昨年度		
高 校	技術系	165,200	164,451	△0.46%
	事務系	163,626	162,065	△1.00%
専門学校	技術系	179,859	174,578	△3.03%
	事務系	180,213	174,795	△3.10%
短 大	技術系	180,980	175,750	△6.90%
	事務系	178,234	177,709	△0.30%
大 学	技術系	200,971	202,115	▼0.60%
	事務系	201,042	197,509	△1.80%

### (4) 新規学卒者の採用計画

令和4年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は29.5%と前年比4.3ポイント増加している。

規模別では、「100～300人」で84.6%と前年比6.8ポイント増加、「30～99人」で47.9%前年比9.7ポイント増加、「10～29人」も23.6%と4.5ポイント増加し、「1～9人」も6.3%と前年比1.7ポイント増加している。全ての規模で増加となっている。

第27表 規模別 令和4年度採用計画の有無

(%)

	ある					ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
1～9人	6.3	1.6	1.4	1.0	1.2	74.2	19.6
10～29人	23.6	2.1	1.6	1.4	1.8	52.3	24.0
30～99人	47.9	2.7	1.5	1.4	1.6	34.4	17.7
100～300人	84.6	2.5	2.5	1.8	2.9	7.7	7.7
規模計	29.5	2.4	1.8	1.5	2.1	50.9	19.6
全国平均	25.5	2.5	1.6	1.5	2.2	54.2	20.3

産業別にみると、採用計画が「ある」と回答した事業所が「情報通信業」63.6%、「機械器具」47.1%、「建設業」45.5%の順に高くなっている。反対に採用計画が「ない」とした事業所は「印刷・同関連」69.4%、「窯業・土石」67.6%、「食料品」で63.3%となっている。

第28表 業種別 令和4年度採用計画の有無

(%)

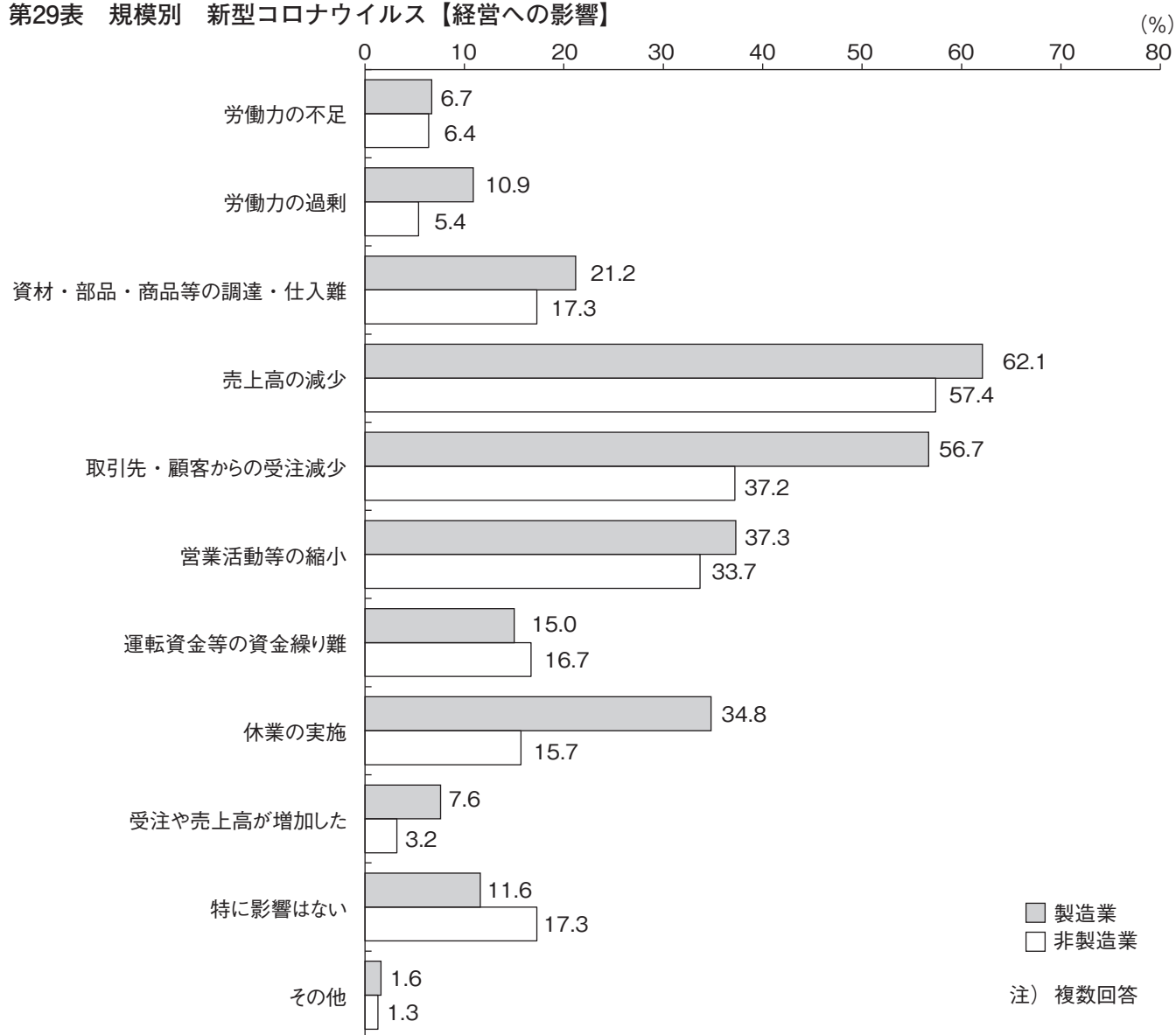
	あ る					な い	未 定
		高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
食 料 品	23.3	4.2	2.3	1.5	2.2	63.3	13.3
木材・木製品	12.5	—	—	—	2.5	62.5	25.0
印刷・同関連	10.2	1.3	2.0	—	1.7	69.4	20.4
窯業・土石	24.3	1.2	1.0	1.0	1.0	67.6	8.1
金属、同製品	29.1	3.4	1.6	1.5	2.1	49.1	21.8
機 械 器 具	47.1	1.8	1.3	1.4	2.0	34.6	18.3
その他製造業	25.4	3.7	1.8	2.0	2.5	57.6	16.9
情 報 通 信 業	63.6	—	1.3	1.3	1.9	27.3	9.1
運 輸 業	17.6	1.0	2.0	1.0	2.0	58.8	23.5
建 設 業	45.5	1.9	1.5	1.4	1.6	34.1	20.5
卸 ・ 小 売	22.8	1.9	3.3	1.0	3.3	55.3	21.9
サ ー ビ ス 業	24.1	2.1	1.9	1.6	1.9	53.2	22.8
規 模 計	29.5	2.4	1.8	1.5	2.1	50.9	19.6
全 国 平 均	25.5	2.5	1.6	1.5	2.2	54.2	20.3

## 6. 新型コロナウイルスの影響について

### (1) 新型コロナウイルスによる経営への影響

新型コロナウイルスによる経営への影響について「製造業」では「売上高の減少」が62.1%、「取引先・顧客からの受注減少」56.7%、「営業活動等の縮小」が37.3%の順になっている。「非製造業」においては「売上高の減少」57.4%、「取引先・顧客からの受注減少」が37.2%、「営業活動の縮小」は33.7%の順になっている。

第29表 規模別 新型コロナウイルス【経営への影響】



業種別にみると「売上高の減少」が1位となっており、次に「取引先・顧客からの受注減少」「営業活動等の縮小」となっているが、「窯業・土石」に関しては「特に影響はない」が51.4%となっている。

第30表 業種別 新型コロナウイルス【経営への影響】 (%)

	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品等の調達・仕入難	売上の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	繰り越資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
食料品	6.7	20.0	8.3	70.0	61.7	50.0	25.0	28.3	13.3	3.3	3.3
木材・木製品	6.3	12.5	25.0	81.3	50.0	18.8	6.3	18.8	—	12.5	—
印刷・同関連	2.0	14.3	—	85.7	81.6	30.6	26.5	34.7	—	6.1	—
窯業・土石	—	—	10.8	24.3	21.6	24.3	2.7	2.7	—	51.4	—
金属・同製品	9.1	10.9	24.5	70.0	60.9	37.3	14.5	47.3	8.2	10.9	1.8
機械器具	7.7	11.5	35.6	50.0	57.7	44.2	14.4	36.5	9.6	6.7	1.9
その他製造業	6.7	6.7	30.0	58.3	43.3	35.0	8.3	41.7	10.0	8.3	1.7
情報通信業	18.2	—	9.1	54.5	36.4	63.6	9.1	9.1	—	18.2	—
運輸業	17.6	23.5	—	52.9	58.8	29.4	23.5	29.4	—	5.9	—
建設業	5.6	1.1	37.1	31.5	29.2	15.7	4.5	2.2	2.2	31.5	1.1
卸売業	—	—	7.5	57.5	50.0	50.0	15.0	20.0	15.0	5.0	—
小売業	5.3	—	14.7	80.0	40.0	37.3	17.3	10.7	—	6.7	1.3
サービス業	7.5	15.0	7.5	66.3	32.5	38.8	30.0	31.3	2.5	20.0	2.5
業種計	6.6	8.7	19.6	60.1	48.7	35.8	15.7	27.0	5.8	13.9	1.4
全国計	7.5	7.0	15.6	59.9	49.7	32.3	13.0	20.2	3.3	16.3	1.4

注) 複数回答

## (2) 新型コロナウイルスによる雇用環境の変化

従業員等の雇用環境の変化については「特に影響はない」40.2%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる」24.9%、「労働日数を減らした従業員がいる」23.7%となっている。業種別にみると「特に影響はない」が多くなっているが、「労働日数を減らした従業員がいる」及び「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる」も多い結果となった。



## 第31表

## 規模別にみた新型コロナウイルス【雇用環境の変化】上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	特に影響はない	53.4	労働日数を減らした従業員がいる	19.8	賃金（賞与）を削減した	14.2
10～ 29人	特に影響はない	41.3	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	25.0	労働日数を減らした従業員がいる	23.8
30～ 99人	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	31.1	労働日数を減らした従業員がいる	30.0	特に影響はない	28.4
100～300人	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	46.2	特に影響はない	23.1	賃金（賞与）を削減した	20.0
規 模 計	特に影響はない	40.2	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	24.9	労働日数を減らした従業員がいる	23.7

注) 複数回答

## 業種別にみた新型コロナウイルス【雇用環境の変化】上位3項目

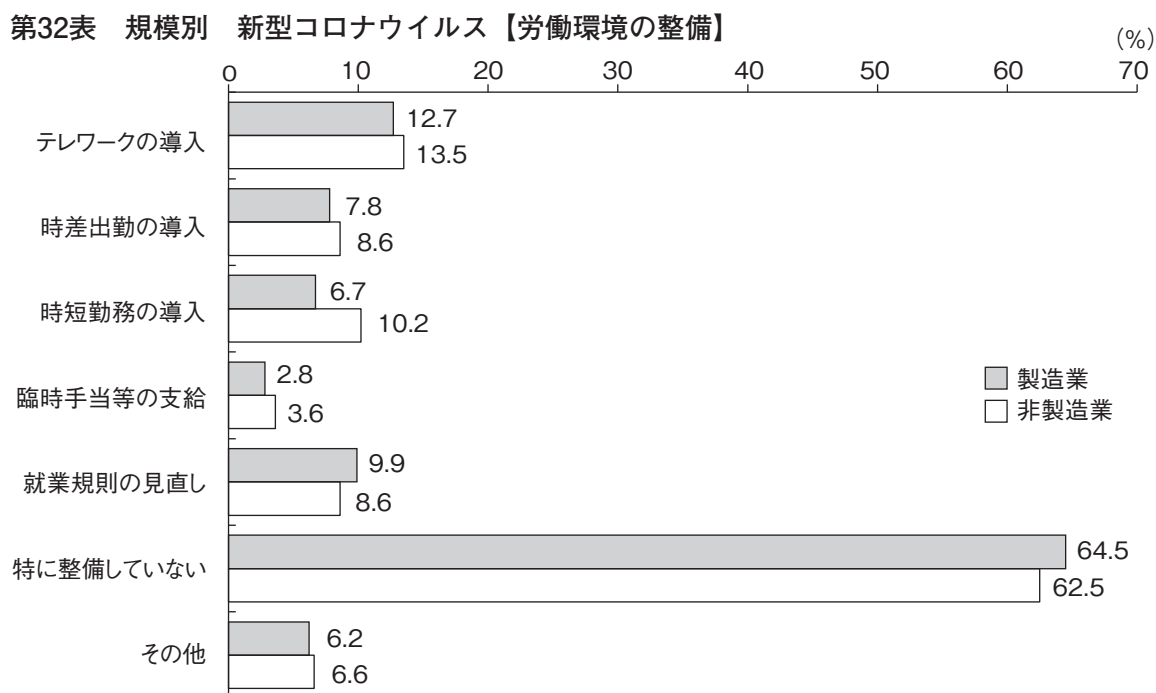
(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	労働日数を減らした従業員がいる	40.7	特に影響はない	32.2	・子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいた ・賃金(賞与)を削減した	23.7
木 材 製 品	特に影響はない	53.3	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	20.0	・休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる ・労働日数を減らした従業員がいる	13.3
印 刷 関 連	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	41.7	労働日数を減らした従業員がいる	33.3	賃金(賞与)を削減した	27.1
窯業・土石	特に影響はない	67.6	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	16.2	・労働日数を減らした従業員がいる ・賃金(賞与)を削減した	10.8
金 属 製 品	労働日数を減らした従業員がいる	33.0	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	31.2	賃金(賞与)を削減した	28.4
機 械 器 具	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	39.2	・特に影響はない ・労働日数を減らした従業員がいる	24.5	賃金(賞与)を削減した	23.5
そ の 他 製 造 業	特に影響はない	36.4	労働日数を減らした従業員がいる	29.3	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	25.9
情報通信業	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいる	50.0	特に影響はない	40.0	・採用した従業員の入社日を遅らせた ・従業員を採用した ・賃金(賞与)を削減した	10.0
運 輸 業	特に影響はない	43.8	労働日数を減らした従業員がいる	31.3	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいた	18.8
建 設 業	特に影響はない	59.3	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいた	20.9	賃金(賞与)を削減した	8.1
卸・小売業	特に影響はない	59.1	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退した従業員がいた	12.7	労働日数を減らした従業員がいる	11.8
サービ業	特に影響はない	43.6	労働日数を減らした従業員がいる	34.6	賃金(賞与)を削減した	19.2

注) 複数回答

### (3) 新型コロナウイルスによる従業員の労働環境の整備

事業所で行った労働環境の整備では製造業においては「特に整備していない」は64.5%、「テレワークの導入」12.7%、「就業規則の見直し」が9.9%となった。非製造業においては「特に整備していない」62.5%、「テレワークの導入」13.5%、「時短勤務の導入」が10.2%となった。



業種別にみると「特に整備していない」が63.7%、「テレワークの導入」は13.0%、「就業規則の見直し」9.3%の順になっている。

第33表 業種別 新型コロナウイルス【労働環境の整備】 (%)

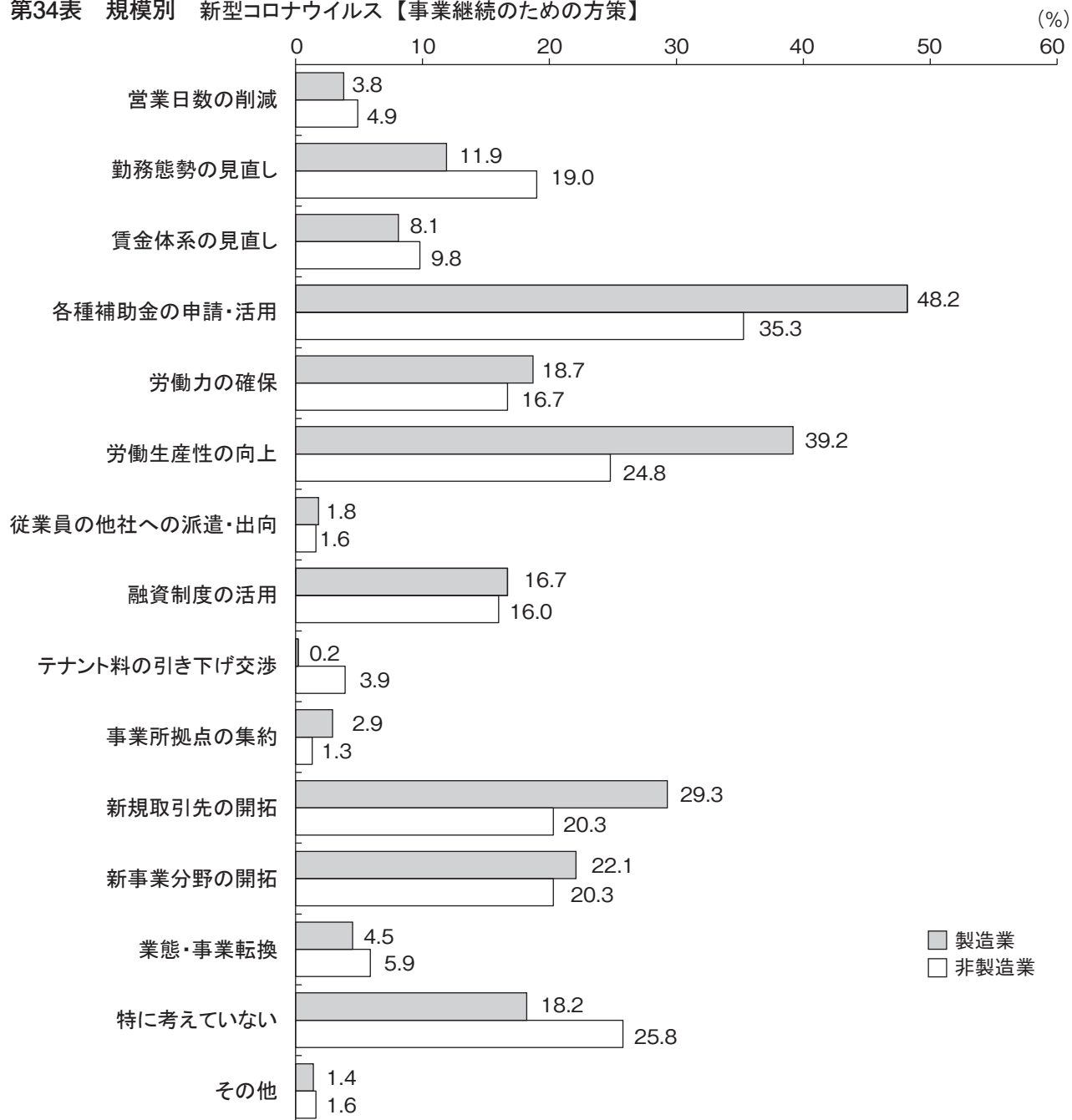
	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
食料品	12.3	7.0	17.5	3.5	8.8	61.4	3.5
木材・木製品	—	—	6.7	—	6.7	80.0	6.7
印刷・同関連	17.4	8.7	15.2	2.2	10.9	58.7	6.5
窯業・土石	5.4	5.4	2.7	—	2.7	75.7	8.1
金属・同製品	5.6	3.7	3.7	3.7	8.4	72.0	7.5
機械器具	22.3	13.6	2.9	4.9	11.7	54.4	6.8
その他製造業	12.1	8.6	5.2	—	13.8	67.2	5.2
情報通信業	80.0	40.0	—	20.0	30.0	—	10.0
運輸業	18.8	6.3	18.8	6.3	18.8	56.3	6.3
建設業	6.8	2.3	2.3	1.1	6.8	77.3	6.8
卸売業	26.3	15.8	10.5	7.9	10.5	55.3	—
小売業	2.7	5.5	15.1	2.7	4.1	68.5	6.8
サービス業	15.2	11.4	13.9	2.5	8.9	53.2	8.9
業種計	13.0	8.1	8.1	3.1	9.3	63.7	6.4
全国平均	11.2	8.4	11.0	3.9	6.9	63.3	7.4

注) 複数回答

#### (4) 新型コロナウイルスの影響に対する事業継続のための方策

事業継続のための方策については、製造業では「各種補助金の申請・活用」48.2%、「労働生産性の向上」が39.2%「新規取引先の開拓」が29.3%の順になっている。非製造業では「各種補助金の申請・活用」が35.3%、「特に考えていない」25.8%、「労働生産性の向上」24.8%の順となった。

第34表 規模別 新型コロナウイルス【事業継続のための方策】



第35表 業種別 新型コロナウイルス【事業継続のための方策】

(%)

	営業日数の削減	勤務態勢の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請・活用	労働力の確保	労働生産性の向上	従業員の他社への派遣・出向	融資制度の活用	テナント料の引き下げ交渉	事業所拠点の集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えていない	その他
食料品	5.0	16.7	10.0	56.7	16.7	30.0	—	18.3	—	3.3	36.7	21.7	5.0	11.7	1.7
木材・木製品	12.5	6.3	—	31.3	6.3	25.0	—	6.3	—	—	6.3	6.3	—	50.0	—
印刷・同関連	4.1	12.2	14.3	63.3	16.3	28.6	—	26.5	—	2.0	40.8	26.5	8.2	12.2	—
窯業・土石	—	8.1	5.4	21.6	13.5	16.2	2.7	5.4	—	2.7	5.4	13.5	—	56.8	5.4
金属・同製品	2.8	11.9	7.3	48.6	18.3	53.2	2.8	12.8	—	1.8	34.9	25.7	4.6	19.3	1.8
機械器具	2.9	11.5	10.6	51.0	24.0	49.0	3.8	23.1	1.0	3.8	25.0	21.2	5.8	8.7	1.0
その他製造業	5.3	14.0	1.8	42.1	19.3	35.1	—	12.3	—	3.5	31.6	22.8	1.8	12.3	—
情報通信業	—	45.5	18.2	36.4	27.3	27.3	—	—	—	—	45.5	63.6	—	—	—
運輸業	—	31.3	37.5	50.0	6.3	31.3	6.3	12.5	—	6.3	25.0	37.5	6.3	18.8	—
建設業	4.5	11.4	5.7	28.4	20.5	26.1	—	12.5	1.1	—	11.4	10.2	3.4	29.5	1.1
卸売業	2.6	23.7	13.2	42.1	10.5	31.6	—	15.8	2.6	2.6	28.9	26.3	2.6	18.4	—
小売業	8.1	16.2	5.4	32.4	17.6	13.5	—	23.0	5.4	1.4	21.6	24.3	9.5	25.7	2.7
サービス業	5.1	21.5	10.1	39.2	15.2	29.1	5.1	16.5	7.6	1.3	20.3	15.2	7.6	30.4	2.5
業種計	4.3	14.8	8.8	42.9	17.9	33.3	1.7	16.4	1.7	2.3	25.6	21.3	5.1	21.3	1.5
全国平均	5.8	14.7	9.2	41.2	20.1	29.1	1.1	15.2	1.4	1.8	25.2	17.1	3.9	23.4	1.3

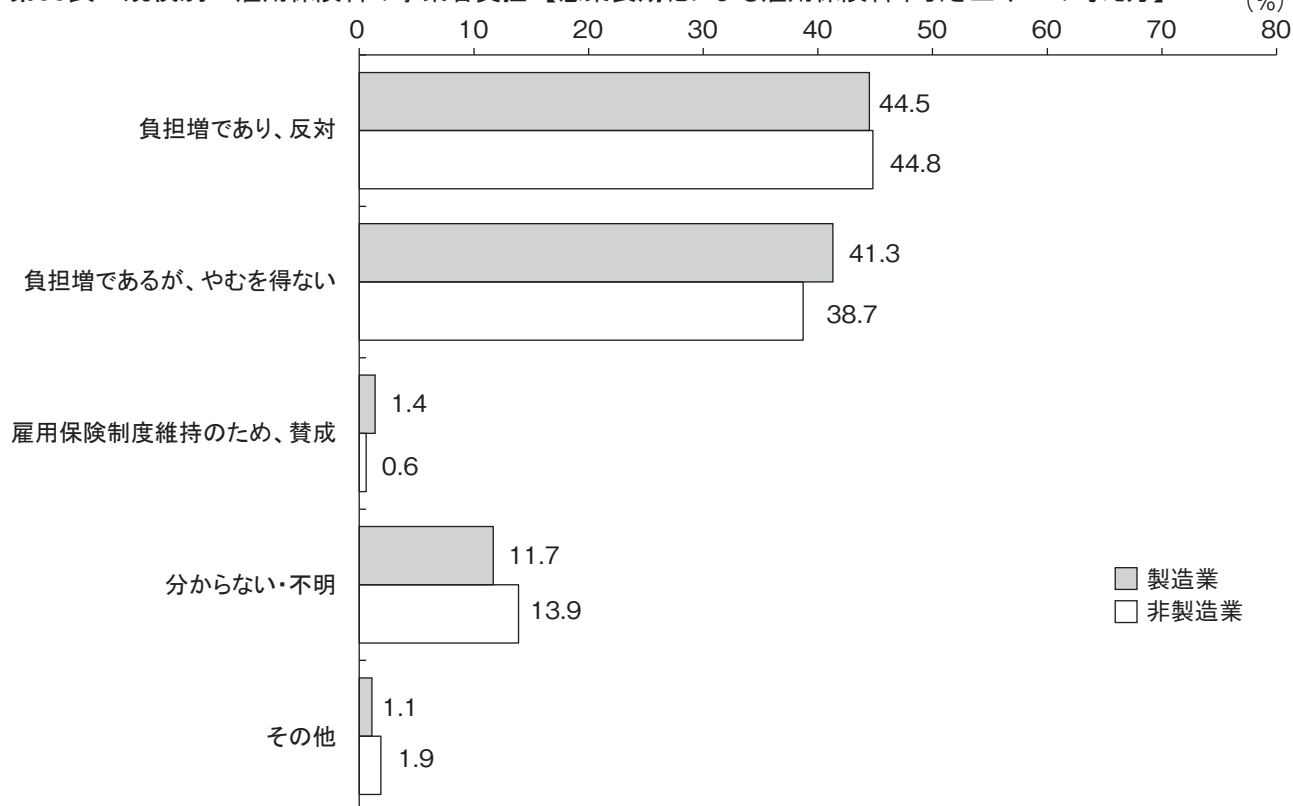
注) 複数回答

## 7. 雇用保険料の事業主負担分について

### (1) 雇用保険料の引き上げについて

新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等の財源は雇用保険料の事業主負担分であり感染の長期化に伴い雇用保険料率の引き上げが予想される事については製造業では「負担増であり、反対」が44.5%、「負担増ではあるが、やむを得ない」41.3%、「分からない・不明」11.7%の順になっている。非製造業でも「負担増であり、反対」44.8%、「負担増であるが、やむを得ない」が38.7%、「分からない・不明」が13.9%と製造業、非製造業共に考え方はおなじであった。

第36表 規模別 雇用保険料の事業者負担【感染長期化による雇用保険料率引き上げへの考え方】 (%)



業種別でみると「雇用保険料率引き上げは、負担増であり、反対」とする事業者は「運輸業」64.7%、「情報通信業」54.5%、「印刷・同関連」54.3%の順になっている。「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」とする事業所は「機械器具」46.2%、「建設業」が46.1%、「卸売業」45.0%の順に高くなっている。全体でみても「雇用保険料率の引き上げは、雇用保険制度維持のため、賛成」とする事業者は僅か1.1%であった。

第37表 業種別 雇用保険料の事業者負担【感染長期化による雇用保険料率引き上げへの考え方】(%)

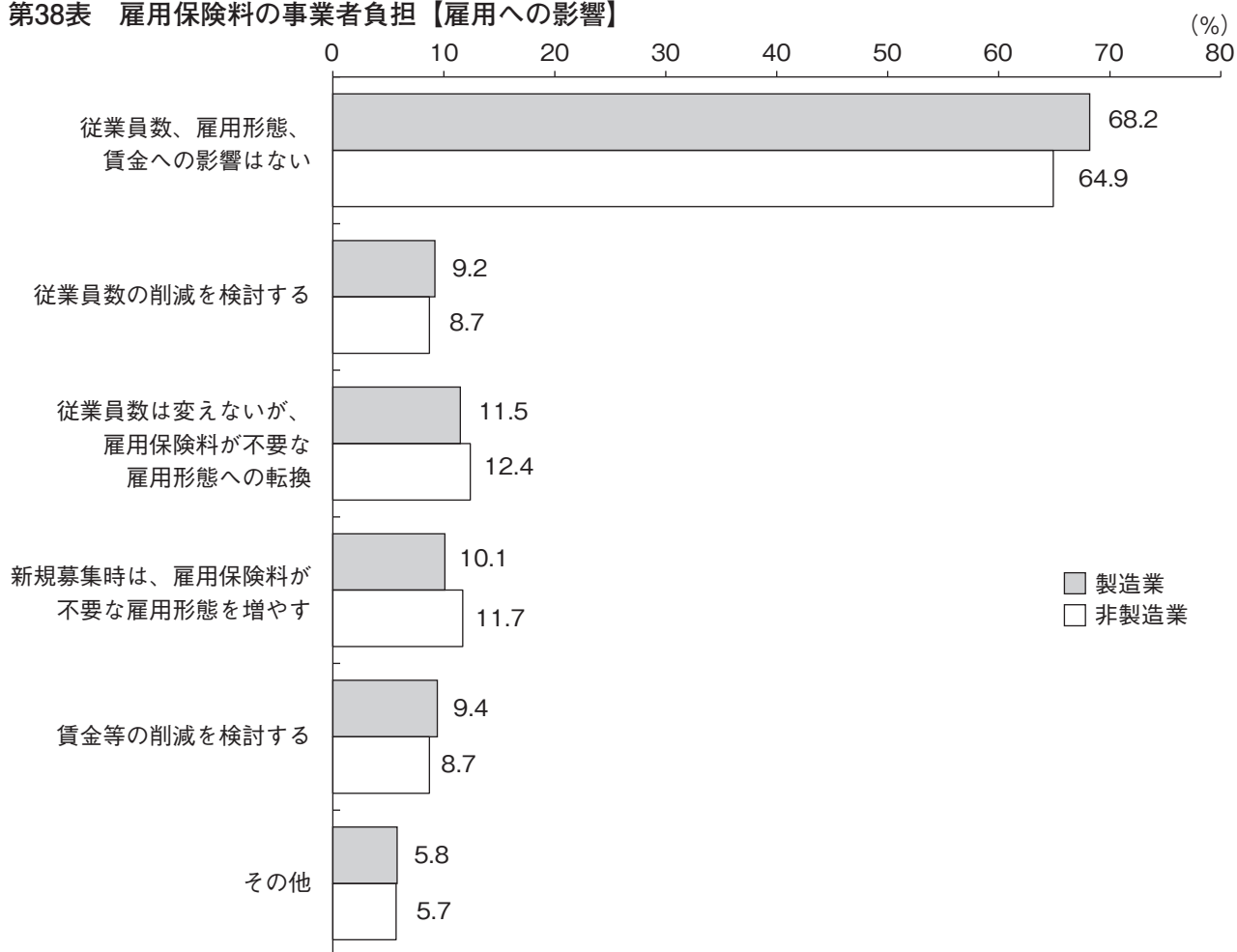
	雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対	雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない	雇用保険料率の引き上げは、雇用保険制度維持のため、賛成	分からない、不明	その他
食料品	43.3	40.0	—	13.3	3.3
木材・木製品	33.3	40.0	—	26.7	—
印刷・同関連	54.3	34.8	—	10.9	—
窯業・土石	54.1	35.1	—	10.8	—
金属・同製品	46.8	44.0	3.7	5.5	—
機械器具	39.4	46.2	1.0	12.5	1.0
その他製造業	40.0	38.3	1.7	16.7	3.3
情報通信業	54.5	36.4	—	9.1	—
運輸業	64.7	23.5	—	—	11.8
建設業	39.3	46.1	1.1	12.4	1.1
卸売業	42.5	45.0	—	12.5	—
小売業	47.3	33.8	—	16.2	2.7
サービス業	44.3	35.4	1.3	17.7	1.3
業種計	44.6	40.2	1.1	12.6	1.5
全国平均	48.9	35.5	1.3	13.3	0.9

注) 複数回答

## (2) 雇用保険料の事業者負担【雇用への影響】

雇用への影響を聞いたところ製造業では「従業員数、雇用形態、賃金への影響はない」が68.2%と最も高く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態への転換」が11.5%、「新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす」10.1%となっている。非製造業では「従業員数、雇用形態、賃金への影響はない」が64.9%、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態への転換」12.4%、「新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす」11.7%の順となった。

第38表 雇用保険料の事業者負担【雇用への影響】



業種別にみると「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」は「機械器具」で78.4%と最も多く、次いで「建設業」が77.0%、「金属・同製品」が73.8%の順になっている。全業種で「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が最も高くなっている。

第39表 業種別 雇用保険料の事業者負担【雇用への影響】 (%)

	従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない	従業員数の削減を検討する	従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換	新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす	賃金等の削減を検討する	その他
食料品	60.0	16.7	15.0	18.3	16.7	6.7
木材・木製品	64.3	7.1	7.1	—	14.3	7.1
印刷・同関連	51.1	12.8	19.1	10.6	17.0	4.3
窯業・土石	66.7	8.3	5.6	11.1	11.1	11.1
金属・同製品	73.8	7.5	11.2	6.5	5.6	2.8
機械器具	78.4	3.9	11.8	10.8	4.9	6.9
その他製造業	62.5	12.5	7.1	10.7	8.9	7.1
情報通信業	60.0	20.0	10.0	—	10.0	—
運輸業	56.3	6.3	6.3	12.5	12.5	18.8
建設業	77.0	1.1	9.2	4.6	5.7	3.4
卸売業	69.4	5.6	5.6	13.9	8.3	2.8
小売業	56.2	11.0	13.7	13.7	11.0	11.0
サービス業	59.7	15.6	19.5	18.2	9.1	2.6
業種計	66.8	9.0	11.9	10.8	9.1	5.7
全国平均	65.5	8.1	12.5	9.1	10.6	5.8

注) 複数回答



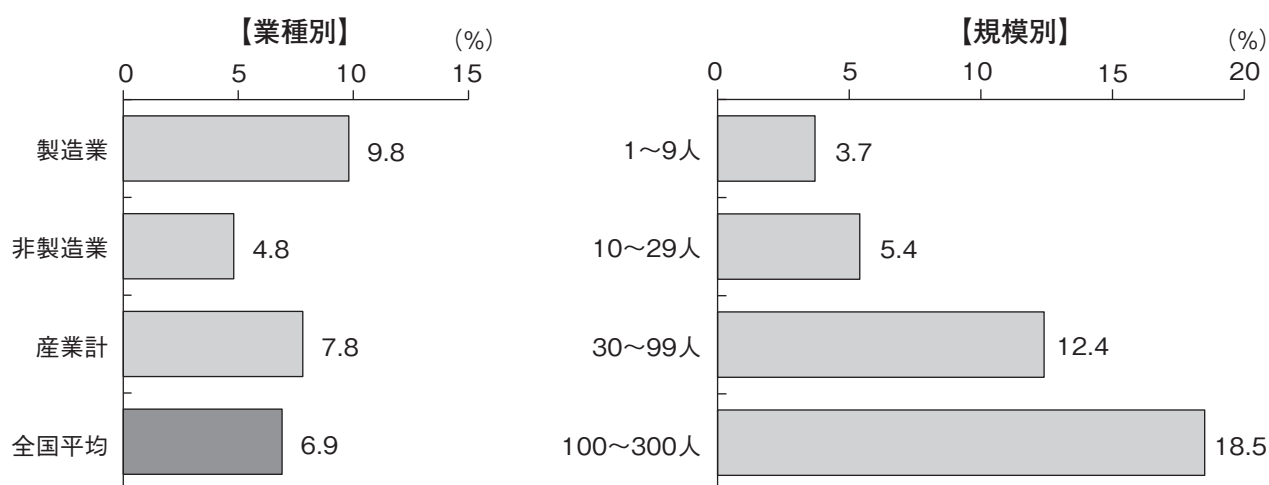
## 8. 賃金の改定状況

### (1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は7.8%（前年7.4%）、業種別では製造業で9.8%（前年8.1%）、非製造業では4.8%（前年6.3%）の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が18.5%（前年23.8%）、「30～99人」12.4%（前年7.8%）、「10～29人」5.4%（前年6.6%）と、規模が大きいほど組織率は高くなっている。

第40表 労働組合の組織状況



### (2) 賃金の改定状況（令和3年1月から令和3年7月）

令和3年春の賃金改定（定昇含む。）は、「引き上げた」とする事業所が49.7%（前年44.3%）、「7月以降引き上げる予定」が9.9%（前年8.4%）ある一方で「実施しない（凍結）」が13.0%（前年18.1%）、「引き下げた」0.8%（前年1.4%）、「7月以降引き下げる予定」も0.3%（前年0.6%）あり、「未定」とする事業所も26.4%（前年27.2%）あった。

規模別では、「100～300人」で73.8%が「引き上げた」反面、「1～9人」では33.8%に止まっている。

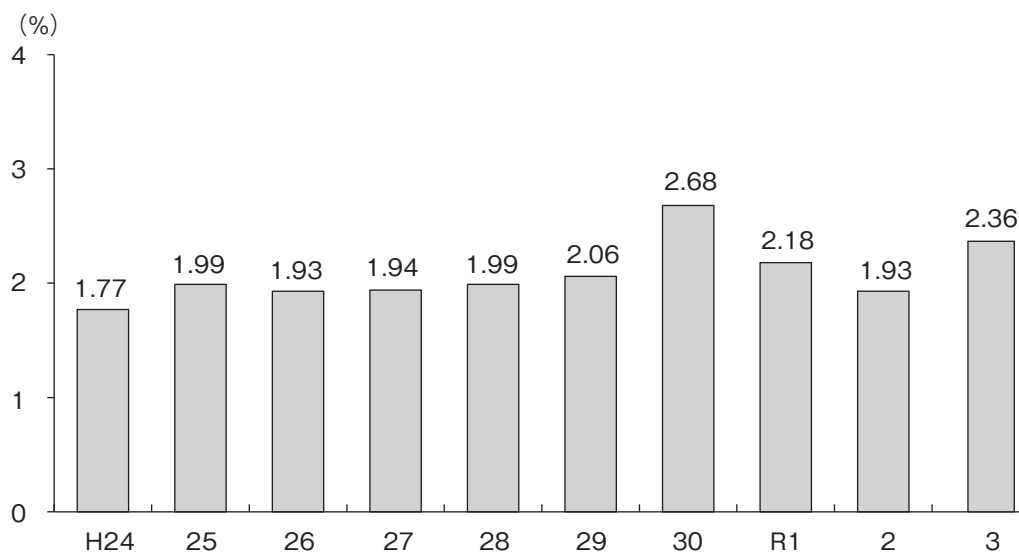
第41表 規模別 賃金改定実施状況

(%)

	引き上げた	引き下げた	今年の実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規模計	49.7	0.8	13.0	9.9	0.3	26.4
1～9人	33.8	0.8	20.4	5.4	—	39.6
10～29人	50.4	1.2	11.5	12.7	—	24.2
30～99人	60.3	0.5	10.3	11.9	0.5	16.5
100～300人	73.8	—	—	9.2	1.5	15.4
全国平均	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0

賃金昇給額・率をみると、「引き上げた」事業所の単純平均では昇給額7,434円（前年5,803円）、率にして2.95%（前年2.31%）となった。加重平均では、5,911円（前年4,839円）、率にして2.36%（前年1.93%）となっている。

第42表 昇給率の推移【引き上げ回答事業所】



注) 「引き上げた」と回答した事業所の加重平均

第43表 規模別 賃金改定状況（総平均）

	平均 所定内 賃金	平均 昇給額 (円)	平均 昇給率 (%)
規模計	255,695	5,567	2.23
1～9人	253,702	5,860	2.36
10～29人	258,863	5,458	2.15
30～99人	253,312	5,293	2.13
100～300人	257,031	5,942	2.37
全国平均	255,960	5,249	2.09

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年実施しない（凍結）」回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	259,030	7,434	2.95
-------------------	---------	-------	------

## (2-1) 賃金改定の内容

賃金引き上げ、または引き上げ予定事業所の賃金改定の内容については、「定期昇給」が58.6%と最も多くの割合で実施している。

業種別でみると、「定期昇給」については「情報通信業」「運輸業」で75.0%、「卸・小売業」で72.1%、「食料品」で68.8%の順になっている。「基本給の引き上げ（定期昇給制度のない事業所）」でみると「木材・木製品」が57.1%、「建設業」が40.4%、「印刷・同関連」が38.9%となっている。

第44表 業種別 賃金改定の内容

(%)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与の引き上げ
食料品	68.8	12.5	18.8	9.4	—
木材・木製品	42.9	—	57.1	28.6	—
印刷・同関連	50.0	5.6	38.9	16.7	5.6
窯業・土石	31.6	21.1	36.8	10.5	21.1
金属・同製品	57.3	16.0	38.7	5.3	6.7
機械器具	58.9	17.8	31.5	11.0	9.6
その他製造業	63.2	15.8	26.3	18.4	—
情報通信業	75.0	12.5	25.0	12.5	—
運輸業	75.0	—	25.0	—	—
建設業	48.1	13.5	40.4	17.3	5.8
卸・小売業	72.1	8.2	23.0	19.7	11.5
サービス業	57.6	18.2	30.3	15.2	3.0
業種計	58.6	14.5	32.0	13.6	6.5
全国平均	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8

注) 複数回答

## (2-2) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素として規模計でみると、「企業の業績」とする事業所が60.6%と過半数となった。次いで「労働力の確保・定着」、「労使関係の安定」となっている。

業種別でみると、「企業の業績」、「労働力の確保・定着」が多い結果となった。

第45表

規模別にみた賃金改定の決定要素上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
	1～ 9人	労働力の確保・定着	50.5	企業の業績	49.5	労使関係の安定
10～ 29人	労働力の確保・定着	61.9	企業の業績	56.8	労使関係の安定	31.0
30～ 99人	企業の業績	66.7	労働力の確保・定着	57.0	労使関係の安定	26.7
100～300人	企業の業績	77.1	労働力の確保・定着	60.4	世間相場	41.7
規 模 計	企業の業績	60.6	労働力の確保・定着	57.8	労使関係の安定	28.1
全 国 平 均	労働力の確保・定着	58.4	企業の業績	57.8	労使関係の安定	24.1

注) 複数回答

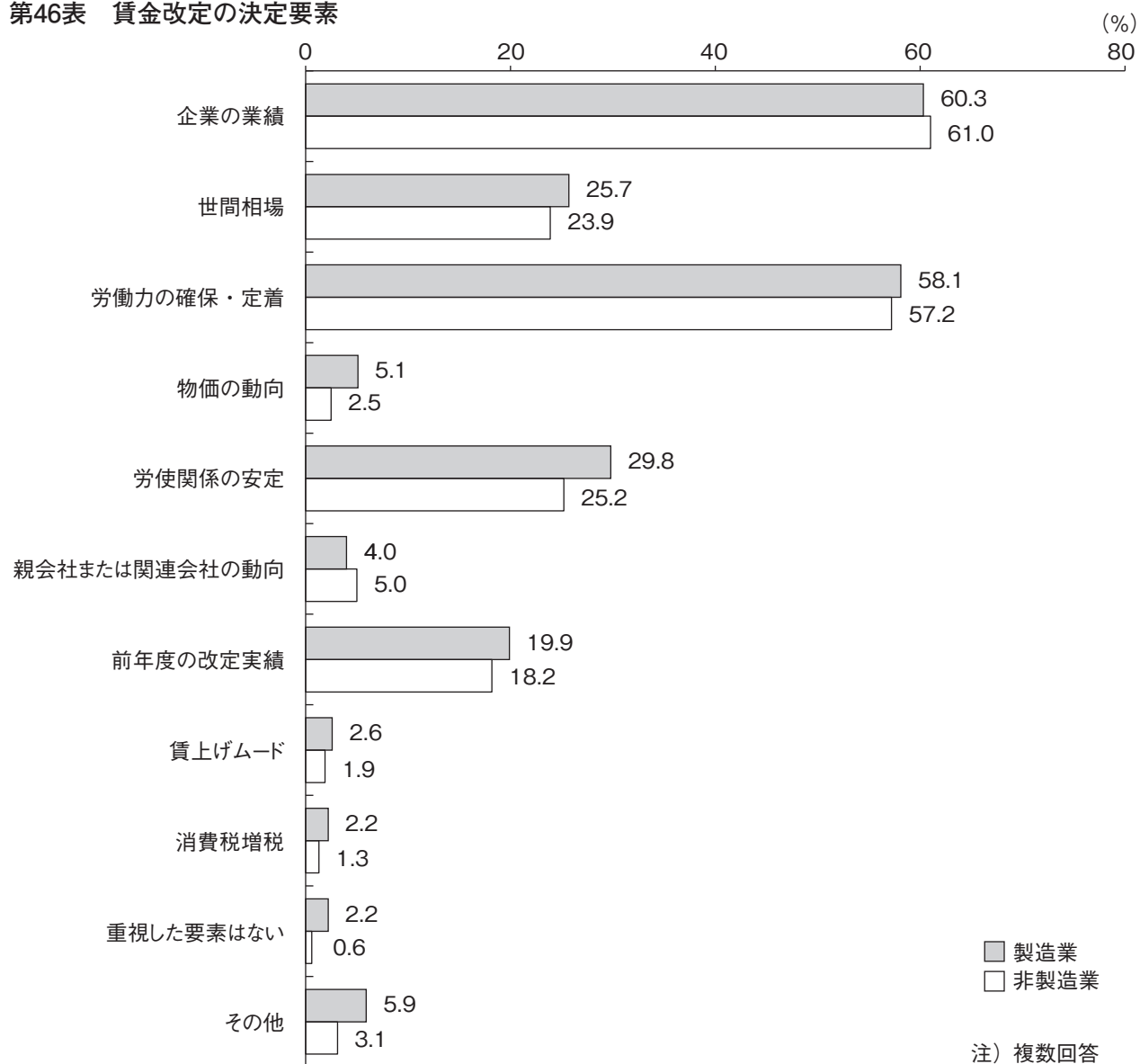
業種別にみた賃金改定の決定要素上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
	食 料 品	労働力の確保・定着	57.6	・企業の業績 ・労使関係の安定	45.5	前年度の改定実績
木 材 ・ 木 製 品	労働力の確保・定着	71.4	・企業の業績 ・労使関係の安定	57.1	前年度の改定実績	42.9
印 刷 ・ 同 関 連	労働力の確保・定着	55.6	企業の業績	44.4	労使関係の安定	38.9
窯業・土石	労働力の確保・定着	73.7	企業の業績	57.9	世間相場	26.3
金 属 ・ 同 製 品	企業の業績	73.3	労働力の確保・定着	52.0	労使関係の安定	25.3
機 械 器 具	労働力の確保・定着	62.2	企業の業績	59.5	世間相場	33.8
そ の 他 製 造 業	・企業の業績 ・労働力の確保・定着	55.3	世間相場	34.2	労使関係の安定	23.7
情報通信業	企業の業績	87.5	労働力の確保・定着	50.0	・世間相場 ・労使関係の安定	37.5
運 輸 業	労使関係の安定	75.0	企業の業績	50.0	労働力の確保・定着	25.0
建 設 業	労働力の確保・定着	64.2	企業の業績	56.6	労使関係の安定	24.5
卸 ・ 小 売 業	企業の業績	68.3	労働力の確保・定着	56.7	世間相場	21.7
サ ー ビ ス 業	労働力の確保・定着	52.9	企業の業績	50.0	世間相場	32.4

注) 複数回答

第46表 賃金改定の決定要素



# Ⅲ 集 計 表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 女性常用労働者比率
4. 従業員数
5. パートタイマー比率（全体）
6. 派遣労働者比率（全体）
7. 嘱託・契約社員比率（全体）
8. 経営状況
9. 主要事業の今後の方針
10. 経営上の障害
11. 経営上の強み
12. 週所定労働時間
13. 月平均残業時間（従業員 1 人当たり）
14. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員 1 人当たり）
15. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員 1 人当たり）
16. 年次有給休暇の平均取得率（従業員 1 人当たり）
17. 新規学卒者の採用または採用計画の有無
18. 新規学卒者の採用充足状況
19. 新規学卒者の初任給
20. 令和 4 年度の採用計画の有無
21. 新型コロナウイルス【経営への影響】
22. 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】
23. 新型コロナウイルス【労働環境の整備】
24. 新型コロナウイルス【事業継続のための方策】
25. 雇用保険料の引き上げ等に対する考え方
26. 雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】
27. 労働組合の有無
28. 賃金改定実施状況
29. 平均昇給・相殺
30. 平均昇給・上昇
31. 平均昇給・下降
32. 賃金改定の内容
33. 賃金改定の決定要素

1-1. 回答事業所数

規模別	事業所数	1 5 9 人	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 2 9 人	1 0 5 2 0 人	2 1 5 2 9 人	3 0 5 9 人	1 0 0 5 3 0 0 人	下上 段・ 平均 数 値 合 計	
全国	20255	7114	3407	3707	6893	4702	2191	4862	1386	631397	
長野県 計	760	241	114	127	260	158	102	194	65	26701	
	100.0	31.7	15.0	16.7	34.2	20.8	13.4	25.5	8.6	35.13	
全体	1~9人	241	241	114	127					1187	
		100.0	100.0	47.3	52.7					4.93	
	1~4人	114	114	114						302	
		100.0	100.0	100.0						2.65	
	5~9人	127	127		127					885	
		100.0	100.0		100.0					6.97	
	10~29人	260				260	158	102		4790	
		100.0				100.0	60.8	39.2		18.42	
10~20人	158				158	158			2287		
	100.0				100.0	100.0			14.47		
21~29人	102				102		102		2503		
	100.0				100.0		100.0		24.54		
30~99人	194							194	10536		
	100.0							100.0	54.31		
100~300人	65								10188		
	100.0								100.0	156.74	
製造業	製造業 計	448	114	44	70	151	91	60	135	48	18151
		100.0	25.4	9.8	15.6	33.7	20.3	13.4	30.1	10.7	40.52
	1~9人	114	114	44	70					608	
		100.0	100.0	38.6	61.4					5.33	
	1~4人	44	44	44						113	
		100.0	100.0	100.0						2.57	
	5~9人	70	70		70					495	
		100.0	100.0		100.0					7.07	
10~29人	151				151	91	60		2814		
	100.0				100.0	60.3	39.7		18.64		
10~20人	91				91	91			1342		
	100.0				100.0	100.0			14.75		
21~29人	60				60		60		1472		
	100.0				100.0		100.0		24.53		
30~99人	135							135	7364		
	100.0							100.0	54.55		
100~300人	48								48	7365	
	100.0								100.0	153.44	
非製造業	非製造業 計	312	127	70	57	109	67	42	59	17	8550
		100.0	40.7	22.4	18.3	34.9	21.5	13.5	18.9	5.4	27.40
	1~9人	127	127	70	57					579	
		100.0	100.0	55.1	44.9					4.56	
	1~4人	70	70	70						189	
		100.0	100.0	100.0						2.70	
	5~9人	57	57		57					390	
		100.0	100.0		100.0					6.84	
10~29人	109				109	67	42		1976		
	100.0				100.0	61.5	38.5		18.13		
10~20人	67				67	67			945		
	100.0				100.0	100.0			14.10		
21~29人	42				42		42		1031		
	100.0				100.0		100.0		24.55		
30~99人	59							59	3172		
	100.0							100.0	53.76		
100~300人	17								17	2823	
	100.0								100.0	166.06	

1-2. 回答事業所数

業種別	事業所数	1 5 9 人	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 2 9 人	1 0 5 2 0 人	2 1 5 2 9 人	3 0 5 9 人	1 0 0 5 3 0 0 人	下上 段・ 平均 数 値 合 計	
全国	20255	7114	3407	3707	6893	4702	2191	4862	1386	631397	
長野県 計	760	241	114	127	260	158	102	194	65	26701	
	100.0	31.7	15.0	16.7	34.2	20.8	13.4	25.5	8.6	35.13	
製造業	製造業 計	448	114	44	70	151	91	60	135	48	18151
		100.0	25.4	9.8	15.6	33.7	20.3	13.4	30.1	10.7	40.52
	食料品	60	15	8	7	22	14	8	17	6	2449
		100.0	25.0	13.3	11.7	36.7	23.3	13.3	28.3	10.0	40.82
	繊維工業	2	1	1							51
		100.0	50.0	50.0					50.0		25.50
	木材・木製品	16	7	4	3	5	3	2	4		363
		100.0	43.8	25.0	18.8	31.3	18.8	12.5	25.0		22.69
	印刷・同関連	49	21	11	10	14	9	5	12	2	1385
		100.0	42.9	22.4	20.4	28.6	18.4	10.2	24.5	4.1	28.27
	窯業・土石	37	13	1	12	21	16	5	1	2	713
	100.0	35.1	2.7	32.4	56.8	43.2	13.5	2.7	5.4	19.27	
化学工業	10	4	1	3	2	1	1	3	1	328	
	100.0	40.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	30.0	10.0	32.80	
金属・同製品	110	27	7	20	36	19	17	37	10	4096	
	100.0	24.5	6.4	18.2	32.7	17.3	15.5	33.6	9.1	37.24	
機械器具	104	10	5	5	27	15	12	48	19	6200	
	100.0	9.6	4.8	4.8	26.0	14.4	11.5	46.2	18.3	59.62	
その他	60	16	6	10	24	14	10	12	8	2566	
	100.0	26.7	10.0	16.7	40.0	23.3	16.7	20.0	13.3	42.77	
非製造業	非製造業 計	312	127	70	57	109	67	42	59	17	8550
		100.0	40.7	22.4	18.3	34.9	21.5	13.5	18.9	5.4	27.40
	情報通信業	11	2	1	1	3	1	2	6		433
		100.0	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	54.5		39.36
	運輸業	17	2		2	3	2	1	9	3	1053
		100.0	11.8		11.8	17.6	11.8	5.9	52.9	17.6	61.94
	建設業	89	34	14	20	40	24	16	12	3	1929
		100.0	38.2	15.7	22.5	44.9	27.0	18.0	13.5	3.4	21.67
	総合工事業	42	12	4	8	19	8	11	9	2	1199
		100.0	28.6	9.5	19.0	45.2	19.0	26.2	21.4	4.8	28.55
	職別工事業	20	11	6	5	7	6	1	2		232
		100.0	55.0	30.0	25.0	35.0	30.0	5.0	10.0		111.60
	設備工事業	27	11	4	7	14	10	4	1	1	498
		100.0	40.7	14.8	25.9	51.9	37.0	14.8	3.7	3.7	18.44
卸・小売業	115	56	35	21	33	21	12	17	9	3406	
	100.0	48.7	30.4	18.3	28.7	18.3	10.4	14.8	7.8	29.62	
卸売業	40	10	5	5	15	9	6	9	6	1880	
	100.0	25.0	12.5	12.5	37.5	22.5	15.0	22.5	15.0	47.00	
小売業	75	46	30	16	18	12	6	8	3	1526	
	100.0	61.3	40.0	21.3	24.0	16.0	8.0	10.7	4.0	20.35	
サービス業	80	33	20	13	30	19	11	15	2	1729	
	100.0	41.3	25.0	16.3	37.5	23.8	13.8	18.8	2.5	21.61	
対事業所サービス業	39	14	8	6	14	8	6	10	1	903	
	100.0	35.9	20.5	15.4	35.9	20.5	15.4	25.6	2.6	23.15	
対個人サービス業	41	19	12	7	16	11	5	5	1	826	
	100.0	46.3	29.3	17.1	39.0	26.8	12.2	12.2	2.4	20.15	

## 2-1. 常用労働者数

規模別	事業所数	実数合計	男性	女性
全国	20255	631397 100.0	440692 69.8	190705 30.2
長野県 計	760	26701 100.0	18164 68.0	8537 32.0
全体	1～9人	241 100.0	1187 64.4	765 35.6
	1～4人	114 100.0	302 57.3	173 42.7
	5～9人	127 100.0	885 66.9	592 33.1
	10～29人	260 100.0	4790 67.2	3221 32.8
	10～20人	158 100.0	2287 67.5	1544 32.5
	21～29人	102 100.0	2503 67.0	1677 33.0
	30～99人	194 100.0	10536 69.0	7274 31.0
	100～300人	65 100.0	10188 67.8	6904 32.2
製造業	製造業 計	448 100.0	18151 66.6	12084 33.4
	1～9人	114 100.0	608 65.8	400 34.2
	1～4人	44 100.0	113 62.8	71 37.2
	5～9人	70 100.0	495 66.5	329 33.5
	10～29人	151 100.0	2814 66.5	1872 33.5
	10～20人	91 100.0	1342 67.0	899 33.0
	21～29人	60 100.0	1472 66.1	973 33.9
	30～99人	135 100.0	7364 66.5	4899 33.5
100～300人	48 100.0	7365 66.7	4913 33.3	
非製造業	非製造業 計	312 100.0	8550 71.1	6080 28.9
	1～9人	127 100.0	579 63.0	365 37.0
	1～4人	70 100.0	189 54.0	102 46.0
	5～9人	57 100.0	390 67.4	263 32.6
	10～29人	109 100.0	1976 68.3	1349 31.7
	10～20人	67 100.0	945 68.3	645 31.7
	21～29人	42 100.0	1031 68.3	704 31.7
	30～99人	59 100.0	3172 74.9	2375 25.1
100～300人	17 100.0	2823 70.5	1991 29.5	

## 2-2. 常用労働者数

業種別	事業所数	実数合計	男性	女性
全国	20255	631397 100.0	440692 69.8	190705 30.2
長野県 計	760	26701 100.0	18164 68.0	8537 32.0
製造業	製造業 計	448 100.0	18151 66.6	12084 33.4
	食料品	60 100.0	2449 51.9	1272 48.1
	繊維工業	2 100.0	51 39.2	20 60.8
	木材・木製品	16 100.0	363 80.2	291 19.8
	印刷・同関連	49 100.0	1385 64.0	887 36.0
	窯業・土石	37 100.0	713 84.6	603 15.4
	化学工業	10 100.0	328 72.0	236 28.0
	金属・同製品	110 100.0	4096 72.0	2948 28.0
	機械器具	104 100.0	6200 68.0	4219 32.0
	その他	60 100.0	2566 62.7	1608 37.3
	非製造業 計	312 100.0	8550 71.1	6080 28.9
非製造業	情報通信業	11 100.0	433 71.8	311 28.2
	運輸業	17 100.0	1053 85.1	896 14.9
	建設業	89 100.0	1929 83.6	1612 16.4
	総合工事業	42 100.0	1139 86.2	1034 13.8
	職別工事業	20 100.0	232 80.6	187 19.4
	設備工事業	27 100.0	498 78.5	391 21.5
	卸・小売業	115 100.0	3406 66.9	2277 33.1
	卸売業	40 100.0	1880 68.2	1283 31.8
	小売業	75 100.0	1526 65.1	994 34.9
	サービス業	80 100.0	1729 56.9	984 43.1
	対事業所サービス業	39 100.0	903 68.0	614 32.0
	対個人サービス業	41 100.0	826 44.8	370 55.2



3-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業所数	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上	下段 平均 値合 計
全国	20255	1472	1992	4469	3607	3661	3054	1251	749	651407		
長野県 計	760	35	50	149	152	172	138	42	22	26123		
	100.0	4.6	6.6	19.6	20.0	22.6	18.2	5.5	2.9	34.37		
全体	241	30		29	45	42	60	13	22	9435		
	100.0	12.4		12.0	18.7	17.4	24.9	5.4	9.1	39.15		
1～4人	114	22			13	17	38	3	21	5183		
	100.0	19.3			11.4	14.9	33.3	2.6	18.4	45.47		
5～9人	127	8		29	32	25	22	10	1	4252		
	100.0	6.3		22.8	25.2	19.7	17.3	7.9	0.8	33.48		
10～29人	260	5	24	67	49	33	43	19		8548		
	100.0	1.9	9.2	25.8	18.8	20.4	16.5	7.3		32.88		
10～20人	158	3	11	42	32	32	26	12		5215		
	100.0	1.9	7.0	26.6	20.3	20.3	16.5	7.6		33.01		
21～29人	102	2	13	25	17	21	17	7		3333		
	100.0	2.0	12.7	24.5	16.7	20.6	16.7	6.9		32.67		
30～99人	194		22	41	42	55	25	9		6040		
	100.0		11.3	21.1	21.6	28.4	12.9	4.6		31.13		
100～300人	65		4	12	16	22	10	1		2101		
	100.0		6.2	18.5	24.6	33.8	15.4	1.5		32.32		
製造業 計	448	22	28	79	95	110	81	24	9	15365		
	100.0	4.9	6.3	17.6	21.2	24.6	18.1	5.4	2.0	34.30		
1～4人	114	17		17	21	17	28	5	9	4188		
	100.0	14.9		14.9	18.4	14.9	24.6	4.4	7.9	36.74		
1～4人	44	12			4	6	13	1	8	1858		
	100.0	27.3			9.1	13.6	29.5	2.3	18.2	42.23		
5～9人	70	5		17	17	11	15	4	1	2330		
	100.0	7.1		24.3	24.3	15.7	21.4	5.7	1.4	33.28		
10～29人	151	5	16	32	28	33	26	11		5034		
	100.0	3.3	10.6	21.2	18.5	21.9	17.2	7.3		33.34		
10～20人	91	3	7	24	17	18	14	8		3024		
	100.0	3.3	7.7	26.4	18.7	19.8	15.4	8.8		33.23		
21～29人	60	2	9	8	11	15	12	3		2010		
	100.0	3.3	15.0	13.3	18.3	25.0	20.0	5.0		33.50		
30～99人	135		9	24	33	41	21	7		4566		
	100.0		6.7	17.8	24.4	30.4	15.6	5.2		33.82		
100～300人	48		3	6	13	19	6	1		1578		
	100.0		6.3	12.5	27.1	39.6	12.5	2.1		32.87		
非製造業 計	312	13	22	70	57	62	57	18	13	10758		
	100.0	4.2	7.1	22.4	18.3	19.9	18.3	5.8	4.2	34.48		
1～4人	127	13		12	24	25	32	8	13	5247		
	100.0	10.2		9.4	18.9	19.7	25.2	6.3	10.2	41.32		
1～4人	70	10			9	11	25	2	13	3325		
	100.0	14.3			12.9	15.7	35.7	2.9	18.6	47.50		
5～9人	57	3		12	15	14	7	6		1922		
	100.0	5.3		21.1	26.3	24.6	12.3	10.5		33.72		
10～29人	109		8	35	21	20	17	8		3514		
	100.0		7.3	32.1	19.3	18.3	15.6	7.3		32.24		
10～20人	67		4	18	15	14	12	4		2191		
	100.0		6.0	26.9	22.4	20.9	17.9	6.0		32.71		
21～29人	42		4	17	6	6	5	4		1323		
	100.0		9.5	40.5	14.3	14.3	11.9	9.5		31.49		
30～99人	59		13	9	14	14	4	2		1474		
	100.0		22.0	28.8	15.3	23.7	6.8	3.4		24.98		
100～300人	17		1	6	3	3	4			523		
	100.0		5.9	35.3	17.6	17.6	23.5			30.76		

3-2. 女性常用労働者比率

業種別	事業所数	0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上	下段 平均 値合 計
全国	20255	1472	1992	4469	3607	3661	3054	1251	749	651407		
長野県 計	760	35	50	149	152	172	138	42	22	26123		
	100.0	4.6	6.6	19.6	20.0	22.6	18.2	5.5	2.9	34.37		
製造業 計	448	22	28	79	95	110	81	24	9	15365		
	100.0	4.9	6.3	17.6	21.2	24.6	18.1	5.4	2.0	34.30		
食料品	60	1	1	4	9	15	20	9	1	2900		
	100.0	1.7	1.7	6.7	15.0	25.0	33.3	15.0	1.7	48.34		
繊維工業	2							50.0		160		
	100.0							50.0		80.00		
木材・木製品	16	3		4	7	2				307		
	100.0	18.8		25.0	43.8	12.5				19.18		
印刷・同関連	49	2		6	9	13	16	1	2	1951		
	100.0	4.1		12.2	18.4	26.5	32.7	2.0	4.1	39.82		
窯業・土石	37	3	8	19	4	2	1			558		
	100.0	8.1	21.6	51.4	10.8	5.4	2.7			15.07		
化学工業	10	1		3		3				249		
	100.0	10.0		30.0	10.0	30.0	10.0			24.86		
金属・同製品	110	6	6	23	34	30	10		1	3035		
	100.0	5.5	5.5	20.9	30.9	27.3	9.1		0.9	27.59		
機械器具	104	3	9	15	19	32	17	7	2	3691		
	100.0	2.9	8.7	14.4	18.3	30.8	16.3	6.7	1.9	35.49		
その他	60	3	3	5	12	13	15	7	2	2515		
	100.0	5.0	5.0	8.3	20.0	21.7	25.0	11.7	3.3	41.91		
非製造業 計	312	13	22	70	57	62	57	18	13	10758		
	100.0	4.2	7.1	22.4	18.3	19.9	18.3	5.8	4.2	34.48		
情報通信業	11			4	3	1				299		
	100.0	9.1		36.4	27.3	9.1	9.1	9.1		27.22		
運輸業	17		6	8	1	1		1		297		
	100.0		35.3	47.1	5.9	5.9		5.9		17.49		
建設業	89	4	14	31	22	11	6		1	1880		
	100.0	4.5	15.7	34.8	24.7	12.4	6.7		1.1	21.12		
総合工事業	42	1		8	17	10	3			797		
	100.0	2.4		19.0	40.5	23.8	7.1			18.96		
職別工事業	20		3	4	3	3				500		
	100.0	10.0	15.0	25.0	15.0	20.0	10.0			25.02		
設備工事業	27	1		3	9	4	1			582		
	100.0	3.7		11.1	33.3	14.8	3.7			21.56		
卸・小売業	115	7		17	22	30	22	7	10	4710		
	100.0	6.1		14.8	19.1	26.1	19.1	6.1	8.7	40.95		
卸売業	40	1		11	9	10	7	2		1351		
	100.0	2.5		27.5	22.5	25.0	17.5	5.0		33.78		
小売業	75	6		5	13	20	15	5	10	3358		
	100.0	8.0		6.7	17.3	26.7	20.0	6.7	13.3	44.78		
サービス業	80	1	2	10	9	19	28	9	2	3572		
	100.0	1.3	2.5	12.5	11.3	23.8	35.0	11.3	2.5	44.65		
対事業所サービス業	39	1		8	5	12	10	1		1344		
	100.0	2.6		20.5	12.8	30.8	25.6	2.6		34.45		
対個人サービス業	41			2	4	7	18	8	2	2229		
	100.0			4.9	9.8	17.1	43.9	19.5	4.9	54.36		

4-1. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数 合計	正社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他	
全国	20251	672304 100.0	503433 74.9	99446 14.8	15660 2.3	37922 5.6	15843 2.4	
長野県 計	760	27817 100.0	21465 77.2	3784 13.6	837 3.0	1341 4.8	390 1.4	
全体	1～9人	224 100.0	1122 100.0	847 75.5	214 19.1	11 1.0	31 2.8	19 1.7
	1～4人	102	273 100.0	196 71.8	62 22.7	2 0.7	3 1.1	10 3.7
	5～9人	122	849 100.0	651 76.7	152 17.9	9 1.1	28 3.3	9 1.1
	10～29人	269	4931 100.0	3895 79.0	744 15.1	51 1.0	164 3.3	77 1.6
	10～20人	162	2323 100.0	1830 78.8	341 14.7	13 0.6	93 4.0	46 2.0
	21～29人	107	2608 100.0	2065 79.2	403 15.5	38 1.5	71 2.7	31 1.2
	30～99人	198	10757 100.0	8448 78.5	1400 13.0	273 2.5	496 4.6	140 1.3
	100～300人	68	10705 100.0	8022 74.9	1426 13.3	480 4.5	623 5.8	154 1.4
	300人超	1	302 100.0	253 83.8		22 7.3	27 8.9	
製造業	製造業 計	448	18930 100.0	14738 77.9	2208 11.7	727 3.8	957 5.1	300 1.6
	1～9人	108	587 100.0	440 75.0	118 20.1	6 1.0	16 2.7	7 1.2
	1～4人	39	102 100.0	74 72.5	23 22.5	2 2.0	1 1.0	2 2.0
	5～9人	69	485 100.0	366 75.5	95 19.6	4 0.8	15 3.1	5 1.0
	10～29人	153	2855 100.0	2265 79.3	402 14.1	39 1.4	115 4.0	34 1.2
	10～20人	89	1296 100.0	1023 78.9	183 14.1	8 0.6	63 4.9	19 1.5
	21～29人	64	1559 100.0	1242 79.7	219 14.0	31 2.0	52 3.3	15 1.0
	30～99人	135	7348 100.0	5801 78.9	891 12.1	204 2.8	340 4.6	112 1.5
	100～300人	51	7838 100.0	5979 76.3	797 10.2	456 5.8	459 5.9	147 1.9
300人超	1	302 100.0	253 83.8		22 7.3	27 8.9		
非製造業	非製造業 計	312	8887 100.0	6727 75.7	1576 17.7	110 1.2	384 4.3	90 1.0
	1～9人	116	535 100.0	407 76.1	96 17.9	5 0.9	15 2.8	12 2.2
	1～4人	63	171 100.0	122 71.3	39 22.8		2 1.2	8 4.7
	5～9人	53	364 100.0	285 78.3	57 15.7	5 1.4	13 3.6	4 1.1
	10～29人	116	2076 100.0	1830 78.5	342 16.5	12 0.6	49 2.4	43 2.1
	10～20人	73	1027 100.0	807 78.6	158 15.4	5 0.5	30 2.9	27 2.6
	21～29人	43	1049 100.0	823 78.5	184 17.5	7 0.7	19 1.8	16 1.5
	30～99人	63	3409 100.0	2647 77.6	509 14.9	69 2.0	156 4.6	28 0.8
	100～300人	17	2867 100.0	2043 71.3	629 21.9	24 0.8	164 5.7	7 0.2
300人超								

4-2. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数 合計	正社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他	
全国	20251	672304 100.0	503433 74.9	99446 14.8	15660 2.3	37922 5.6	15843 2.4	
長野県 計	760	27817 100.0	21465 77.2	3784 13.6	837 3.0	1341 4.8	390 1.4	
製造業	製造業 計	448	18930 100.0	14738 77.9	2208 11.7	727 3.8	957 5.1	300 1.6
	食品	60	2526 100.0	1729 68.4	636 25.2	32 1.3	92 3.6	37 1.5
	繊維工業	2	51 100.0	20 39.2	31 60.8			
	木材・木製品	16	372 100.0	335 90.1	21 5.6	1 0.3	14 3.8	1 0.3
	印刷・関連業	49	1392 100.0	1140 81.9	144 10.3	5 0.4	73 5.2	30 2.2
	窯業・土石	37	747 100.0	630 84.3	66 8.8	3 0.4	40 5.4	8 1.1
	化学工業	10	371 100.0	268 72.2	32 8.6	43 11.6	26 7.0	2 0.5
	金属、同製品	110	4252 100.0	3433 80.7	357 8.4	179 4.2	147 3.5	136 3.2
	機械器具	104	6524 100.0	4971 76.2	685 10.5	357 5.5	444 6.8	67 1.0
	その他	60	2695 100.0	2212 82.1	236 8.8	107 4.0	121 4.5	19 0.7
非製造業	非製造業 計	312	8887 100.0	6727 75.7	1576 17.7	110 1.2	384 4.3	90 1.0
	情報通信業	11	452 100.0	399 88.3	16 3.5	18 4.0	18 4.0	1 0.2
	運輸業	17	1073 100.0	847 78.9	148 13.8	4 0.4	74 6.9	
	建設業	89	1937 100.0	1811 93.5	65 3.4	6 0.3	46 2.4	9 0.5
	総合工事業	42	1203 100.0	1119 93.0	39 3.2	5 0.5	31 2.6	3 0.7
	職別工事業	20	234 100.0	220 94.0	13 5.6		1 0.4	
	設備工事業	27	500 100.0	472 94.4	13 2.6		14 2.8	1 0.2
	卸・小売業	115	3552 100.0	2505 70.5	831 23.4	41 1.2	145 4.1	30 0.8
	卸売業	40	1907 100.0	1390 72.9	386 20.2	18 0.9	104 5.5	9 0.5
	小売業	75	1645 100.0	1115 67.8	445 27.1	23 1.4	41 2.5	21 1.3
	サービス業	80	1873 100.0	1165 62.2	516 27.5	41 2.2	101 5.4	50 2.7
	対事業所サービス業	39	970 100.0	695 71.6	148 15.3	30 3.1	77 7.9	20 2.1
	対個人サービス業	41	903 100.0	470 52.0	368 40.8	11 1.2	24 2.7	30 3.3

4-3. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	20251	461374	387420	27789	8606	28213	9346
長野県 計	760	18691	16025	1073	377	972	244
		100.0	85.7	5.7	2.0	5.2	1.3
全体	1～9人	224	713	590	78	6	26
		100.0	100.0	82.7	10.9	0.8	3.6
	1～4人	102	153	120	22	2	3
		100.0	100.0	78.4	14.4	1.3	2.0
	5～9人	122	560	470	56	4	23
		100.0	100.0	83.9	10.0	0.7	4.1
	10～29人	269	3312	2890	216	35	118
		100.0	100.0	87.3	6.5	1.1	3.6
	10～20人	162	1575	1376	97	7	62
	100.0	100.0	87.4	6.2	0.4	3.9	
21～29人	107	1737	1514	119	28	56	
	100.0	100.0	87.2	6.9	1.6	3.2	
30～99人	198	7315	6379	425	96	334	
	100.0	100.0	87.2	5.8	1.3	4.6	
100～300人	68	7084	5939	354	222	472	
	100.0	100.0	83.8	5.0	3.1	6.7	
300人超	1	267	227		18	22	
	100.0	100.0	85.0		6.7	8.2	
製造業	製造業 計	448	12453	10753	514	332	663
		100.0	100.0	86.3	4.1	2.7	5.3
	1～9人	108	378	312	45	4	12
		100.0	100.0	82.5	11.9	1.1	3.2
	1～4人	39	64	48	12	2	1
		100.0	100.0	75.0	18.8	3.1	1.6
	5～9人	69	314	264	33	2	11
		100.0	100.0	84.1	10.5	0.6	3.5
	10～29人	153	1927	1661	118	29	88
	100.0	100.0	86.2	6.1	1.5	4.6	
10～20人	89	881	761	51	5	47	
	100.0	100.0	86.4	5.8	0.6	5.3	
21～29人	64	1046	900	67	24	41	
	100.0	100.0	86.0	6.4	2.3	3.9	
30～99人	135	4805	4244	212	70	217	
	100.0	100.0	88.3	4.4	1.5	4.5	
100～300人	51	5076	4309	139	211	324	
	100.0	100.0	84.9	2.7	4.2	6.4	
300人超	1	267	227		18	22	
	100.0	100.0	85.0		6.7	8.2	
非製造業	非製造業 計	312	6238	5272	559	45	309
		100.0	100.0	84.5	9.0	0.7	5.0
	1～9人	116	335	278	33	2	14
		100.0	100.0	83.0	9.9	0.6	4.2
	1～4人	63	89	72	10		2
		100.0	100.0	80.9	11.2		2.2
	5～9人	53	246	206	23	2	12
		100.0	100.0	83.7	9.3	0.8	4.9
	10～29人	116	1385	1229	98	6	30
	100.0	100.0	88.7	7.1	0.4	2.2	
10～20人	73	694	615	46	2	15	
	100.0	100.0	88.6	6.6	0.3	2.2	
21～29人	43	691	614	52	4	15	
	100.0	100.0	88.9	7.5	0.6	2.2	
30～99人	63	2510	2135	213	26	117	
	100.0	100.0	85.1	8.5	1.0	4.7	
100～300人	17	2008	1630	215	11	148	
	100.0	100.0	81.2	10.7	0.5	7.4	
300人超							

4-4. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	20251	461374	387420	27789	8606	28213	9346
		100.0	84.0	6.0	1.9	6.1	2.0
長野県 計	760	18691	16025	1073	377	972	244
		100.0	85.7	5.7	2.0	5.2	1.3
製造業	製造業 計	448	12453	10753	514	332	663
		100.0	100.0	86.3	4.1	2.7	5.3
	食料品	60	1307	1084	142	13	58
		100.0	100.0	82.9	10.9	1.0	4.4
	繊維工業	2	20	20			
		100.0	100.0	100.0			
	木材・木製品	16	296	273	11		11
		100.0	100.0	92.2	3.7		3.7
	印刷・関連業	49	887	775	37		47
		100.0	100.0	87.4	4.2		5.3
窯業・土石	37	636	544	45	2	38	
	100.0	100.0	85.5	7.1	0.3	6.0	
化学工業	10	267	215	8	31	11	
	100.0	100.0	80.5	3.0	11.6	4.1	
金属・同製品	110	3011	2641	107	79	98	
	100.0	100.0	87.7	3.6	2.6	3.3	
機械器具	104	4360	3729	129	154	307	
	100.0	100.0	85.5	3.0	3.5	7.0	
その他	60	1669	1472	35	53	93	
	100.0	100.0	88.2	2.1	3.2	5.6	
非製造業	非製造業 計	312	6238	5272	559	45	309
		100.0	100.0	84.5	9.0	0.7	5.0
	情報通信業	11	315	300	2	3	9
		100.0	100.0	95.2	0.6	1.0	2.9
	運輸業	17	910	760	76	4	70
		100.0	100.0	83.5	8.4	0.4	7.7
	建設業	89	1616	1543	16	5	44
		100.0	100.0	95.5	1.0	0.3	2.7
	総合工事業	42	1036	981	12	5	31
		100.0	100.0	94.7	1.2	0.5	3.0
職別工事業	20	188	185	2		1	
	100.0	100.0	98.4	1.1		0.5	
設備工事業	27	392	377	2		12	
	100.0	100.0	96.2	0.5		3.1	
卸・小売業	115	2342	1875	317	18	114	
	100.0	100.0	80.1	13.5	0.8	4.9	
卸売業	40	1288	1047	144	7	85	
	100.0	100.0	81.3	11.2	0.5	6.6	
小売業	75	1054	828	173	11	29	
	100.0	100.0	78.6	16.4	1.0	2.8	
サービス業	80	1055	794	148	15	72	
	100.0	100.0	75.3	14.0	1.4	6.8	
対事業所サービス業	39	653	519	53	13	56	
	100.0	100.0	79.5	8.1	2.0	8.6	
対個人サービス業	41	402	275	95	2	16	
	100.0	100.0	68.4	23.6	0.5	4.0	

4-5. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	20251	210930	116013	71657	7054	9709	6497
長野県 計	760	9126	5440	2711	460	369	146
全体	1～9人	409	257	136	5	5	8
	1～4人	120	76	40			4
	5～9人	289	181	96	5	5	2
	10～29人	1619	1005	528	16	46	24
	10～20人	748	454	244	6	31	13
	21～29人	871	551	284	10	15	11
	30～99人	3442	2069	975	177	162	59
	100～300人	3621	2083	1072	258	151	57
	300人超	35	26		4	5	
製造業 計	448	6477	3985	1694	395	294	109
	1～9人	209	128	73	2	4	2
	1～4人	38	26	11			
	5～9人	171	102	62	2	4	1
	10～29人	928	604	284	10	27	3
	10～20人	415	262	132	3	16	2
	21～29人	513	342	152	7	11	1
	30～99人	2543	1557	679	134	123	50
	100～300人	2762	1670	658	245	135	54
非製造業 計	312	2649	1455	1017	65	75	37
	1～9人	200	129	63	3	1	4
	1～4人	82	50	29			3
	5～9人	118	79	34	3	1	1
	10～29人	691	401	244	6	19	21
	10～20人	333	192	112	3	15	11
	21～29人	358	209	132	3	4	10
	30～99人	899	512	296	43	39	9
	100～300人	859	413	414	13	16	3

4-6. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

業種別	事業所数	実数合計	正社員	パートタイム	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	20251	210930	116013	71657	7054	9709	6497
長野県 計	760	9126	5440	2711	460	369	146
製造業	製造業 計	448	6477	3985	1694	395	294
	食品	60	1219	645	494	19	34
	繊維工業	2	31	31	100.0		
	木材・木製品	16	76	62	10	1	3
	印刷・関連	49	505	365	107	5	26
	窯業・土石	37	111	86	21	1	2
	化学工業	10	104	53	24	12	15
	金属・同製品	110	1241	792	250	100	49
	機械器具	104	2164	1242	556	203	137
	その他	60	1026	740	201	54	28
	非製造業	非製造業 計	312	2649	1455	1017	65
情報通信業		11	137	99	14	15	9
運輸業		17	163	87	72		4
建設業		89	321	268	49	1	2
総合工事業		42	167	138	27	1	1
職別工事業		20	46	35	11		
設備工事業		27	108	95	11		2
卸・小売業		115	1210	630	514	23	31
卸売業		40	619	343	242	11	19
小売業		75	591	287	272	12	12
サービス業		80	818	371	368	26	29

5-1. パートタイマー比率（全体）

規模別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % ~ 2 0 % 未満	2 0 % ~ 3 0 % 未満	3 0 % ~ 4 0 % 未満	4 0 % ~ 5 0 % 未満	5 0 % 以上	下 上 段 段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国	20251	8778	3560	2430	1693	1642	1304	844	301139
100.0	43.3	17.6	12.0	8.4	8.1	6.4	4.2	14.87	
長野県 計	760	277	140	116	81	69	49	28	12136
100.0	36.4	18.4	15.3	10.7	9.1	6.4	3.7	15.97	
全体	224	109		29	30	16	24	16	4513
100.0	48.7		12.9	13.4	7.1	10.7	7.1	20.15	
1~4人	102	60			14	3	13	12	2250
100.0	58.8				13.7	2.9	12.7	11.8	22.06
5~9人	122	49		29	16	13	11	4	2263
100.0	40.2		23.8	13.1	10.7	9.0	3.3	18.55	
10~29人	269	106	44	40	28	30	15	6	4023
100.0	39.4	16.4	14.9	10.4	11.2	5.6	2.2	14.95	
10~20人	162	65	22	25	20	19	7	4	2386
100.0	40.1	13.6	15.4	12.3	11.7	4.3	2.5	14.73	
21~29人	107	41	22	15	8	11	8	2	1637
100.0	38.3	20.6	14.0	7.5	10.3	7.5	1.9	15.30	
30~99人	198	52	60	35	20	20	8	3	2730
100.0	26.3	30.3	17.7	10.1	10.1	4.0	1.5	13.79	
100~300人	68	9	36	12	3	3	2	3	871
100.0	13.2	52.9	17.6	4.4	4.4	2.9	4.4	12.81	
300人超	1								0
100.0	100.0								0.00
製造業 計	448	149	107	77	42	36	20	17	6668
100.0	33.3	23.9	17.2	9.4	8.0	4.5	3.8	14.88	
1~9人	108	51		20	8	10	9	10	2261
100.0	47.2		18.5	7.4	9.3	8.3	9.3	20.93	
1~4人	39	25			2	2	3	7	917
100.0	64.1				5.1	5.1	7.7	17.9	23.50
5~9人	69	26		20	8	8	6	3	1344
100.0	37.7		29.0	8.7	11.6	8.7	4.3	19.48	
10~29人	153	57	31	26	17	12	7	3	2128
100.0	37.3	20.3	17.0	11.1	7.8	4.6	2.0	13.91	
10~20人	89	33	16	17	11	7	3	2	1230
100.0	37.1	18.0	19.1	12.4	7.9	3.4	2.2	13.82	
21~29人	64	24	15	9	6	5	4	1	897
100.0	37.5	23.4	14.1	9.4	7.8	6.3	1.6	14.02	
30~99人	135	35	43	23	16	4	2	1	1771
100.0	25.9	31.9	17.0	11.9	8.9	3.0	1.5	13.12	
100~300人	51	5	33	8	1	2	2	2	508
100.0	9.8	64.7	15.7	2.0	3.9		3.9	9.96	
300人超	1	1							0
100.0	100.0								0.00
非製造業 計	312	128	33	39	39	33	29	11	5469
100.0	41.0	10.6	12.5	12.5	10.6	9.3	3.5	17.53	
1~9人	116	58		22	9	6	15	6	2352
100.0	50.0		7.8	19.0	5.2	12.9	5.2	19.42	
1~4人	63	35			12	1	10	5	1333
100.0	55.6				19.0	1.6	15.9	7.9	21.16
5~9人	53	23		9	10	5	5	1	919
100.0	43.4		17.0	18.9	9.4	9.4	1.9	17.34	
10~29人	116	49	13	14	11	18	8	3	1895
100.0	42.2	11.2	12.1	9.5	15.5	6.9	2.6	16.33	
10~20人	73	32	6	5	12	4	2	1	1155
100.0	43.8	8.2	11.0	12.3	16.4	5.5	2.7	15.83	
21~29人	43	17	7	6	2	6	4	1	739
100.0	39.5	16.3	14.0	4.7	14.0	9.3	2.3	17.20	
30~99人	63	17	17	12	4	8	4	1	958
100.0	27.0	27.0	19.0	6.3	12.7	6.3	1.6	15.21	
100~300人	17	4	3	4	2	1	2	1	363
100.0	23.5	17.6	23.5	11.8	5.9	11.8	5.9	21.35	
300人超	1								0

5-2. パートタイマー比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % ~ 2 0 % 未満	2 0 % ~ 3 0 % 未満	3 0 % ~ 4 0 % 未満	4 0 % ~ 5 0 % 未満	5 0 % 以上	下 上 段 段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国	20251	8778	3560	2430	1693	1642	1304	844	301139
100.0	43.3	17.6	12.0	8.4	8.1	6.4	4.2	14.87	
長野県 計	760	277	140	116	81	69	49	28	12136
100.0	36.4	18.4	15.3	10.7	9.1	6.4	3.7	15.97	
製造業 計	448	149	107	77	42	36	20	17	6668
100.0	33.3	23.9	17.2	9.4	8.0	4.5	3.8	14.88	
食品	60	13	7	9	9	8	6	8	1655
100.0	21.7	11.7	15.0	15.0	13.3	10.0	13.3	27.59	
繊維工業	2								160
100.0						50.0	50.0	80.00	
木材・木製品	16	8	4	2	1	1	1	1	158
100.0	50.0	25.0	12.5	6.3			6.3	9.89	
印刷・関連業	49	20	10	8	4	3	3	1	644
100.0	40.8	20.4	16.3	8.2	6.1	6.1	2.0	13.14	
窯業・土石	37	18	7	7	3	2			307
100.0	48.6	18.9	18.9	8.1	5.4			8.29	
化学工業	10	6	2	1	1				50
100.0	60.0	20.0	10.0	10.0				4.96	
金属・同製品	110	36	26	28	9	6	3	2	1332
100.0	32.7	23.6	25.5	8.2	5.5	2.7	1.8	12.11	
機械器具	104	35	34	13	6	9	4	3	1364
100.0	33.7	32.7	12.5	5.8	8.7	3.8	2.9	13.11	
その他	60	13	17	9	9	8	3	1	998
100.0	21.7	28.3	15.0	15.0	13.3	5.0	1.1	16.63	
非製造業 計	312	128	33	39	39	33	29	11	5469
100.0	41.0	10.6	12.5	12.5	10.6	9.3	3.5	17.53	
情報通信業	11	6	2	3					58
100.0	54.5	18.2	27.3					5.26	
運輸業	17	5	4	6	1	1			156
100.0	29.4	23.5	35.3	5.9	5.9			9.18	
建設業	89	53	14	7	10	2	2	1	676
100.0	59.6	15.7	7.9	11.2	2.2	2.2	1.1	7.59	
総合工事業	42	22	7	5	6	2			325
100.0	52.4	16.7	11.9	14.3	2.4	2.4		7.73	
職別工事業	20	11	3	2	3				213
100.0	55.0	15.0	10.0	15.0			5.0	10.66	
設備工事業	27	20	4		1	1	1		138
100.0	74.1	14.8		3.7	3.7	3.7		5.10	
卸・小売業	115	42	4	15	13	20	16	5	2606
100.0	36.5	3.5	13.0	11.3	17.4	13.9	4.3	22.66	
卸売業	40	18	3	6	4	7	2		561
100.0	45.0	7.5	15.0	10.0	17.5	5.0		14.03	
小売業	75	24	1	9	9	13	14	5	2045
100.0	32.0	1.3	12.0	12.0	17.3	18.7	6.7	27.27	
サービス業	80	22	9	8	15	10	11	5	1973
100.0	27.5	11.3	10.0	18.8	12.5	13.8	6.3	24.66	
対事業所サービス業	39	11	7	6	8	1	5	1	717
100.0	28.2	17.9	15.4	20.5	2.6	12.8	2.6	18.39	
対個人サービス業	41	11	2	2	7	9	6	4	1256
100.0	26.8	4.9	4.9	17.1	22.0	14.6	9.8	30.63	

6-1. 派遣労働者比率（全体）

規模別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % 10 %未満	10 % 20 %未満	20 % 30 %未満	30 %以上	下 上 段 ・ ・ 平 実 数 値 合 計	
全国	20251 100.0	18234 90.0	918 4.5	463 2.3	350 1.7	158 0.8	128 0.6	19870 0.98	
長野県 計	760 100.0	651 85.7	39 5.1	30 3.9	21 2.8	12 1.6	7 0.9	1210 1.59	
全体	1～9人	224 100.0	215 96.0			4 1.8	5 2.2	177 0.79	
	1～4人	102 100.0	100 98.0				2 2.0	50 0.49	
	5～9人	122 100.0	115 94.3			4 3.3	3 2.5	127 1.04	
	10～29人	269 100.0	250 92.9	6 2.2	7 2.6	2 0.7	2 0.7	266 0.99	
	10～20人	162 100.0	156 96.3		3 1.9	1 0.6	1 0.6	1 0.63	
	21～29人	107 100.0	94 87.9	6 5.6	4 3.7	1 0.9	1 0.9	1 1.53	
	30～99人	198 100.0	150 75.8	21 10.6	13 6.6	9 4.5	1 0.5	4 2.16	
	100～300人	68 100.0	36 52.9	12 17.6	9 13.2	6 8.8	4 5.9	1 1.5	
	300人超	1 100.0			1 100.0				7 7.28
製造業	製造業 計	448 100.0	361 80.6	32 7.1	24 5.4	16 3.6	11 2.5	4 0.9	949 2.12
	1～9人	108 100.0	103 95.4			1 0.9	4 3.7	113 1.05	
	1～4人	39 100.0	37 94.9				2 5.1	50 1.28	
	5～9人	69 100.0	66 95.7			1 1.4	2 2.9	63 0.91	
	10～29人	153 100.0	140 91.5	4 2.6	5 3.3	1 0.7	2 1.3	1 0.7	
	10～20人	89 100.0	85 95.5		2 2.2	1 1.1	1 1.1	56 0.63	
	21～29人	64 100.0	55 85.9	4 6.3	3 4.7	1 1.6	1 1.6	1 2.10	
	30～99人	135 100.0	97 71.9	17 12.6	10 7.4	8 5.9	1 0.7	2 1.5	316 2.34
	100～300人	51 100.0	21 41.2	11 21.6	8 15.7	6 11.8	4 7.8	1 2.0	322 6.32
300人超	1 100.0			1 100.0				7 7.28	
非製造業	非製造業 計	312 100.0	290 92.9	7 2.2	6 1.9	5 1.6	1 0.3	3 1.0	261 0.84
	1～9人	116 100.0	112 96.6			3 2.6	1 0.9	64 0.55	
	1～4人	63 100.0	63 100.0					0 0.00	
	5～9人	53 100.0	49 92.5			3 5.7	1 1.9	64 1.21	
	10～29人	116 100.0	110 94.8	2 1.7	2 1.7	1 0.9		1 0.9	
	10～20人	73 100.0	71 97.3		1 1.4			1 1.4	
	21～29人	43 100.0	39 90.7	2 4.7	1 2.3	1 2.3		30 0.69	
	30～99人	63 100.0	53 84.1	4 6.3	3 4.8	1 1.6		2 3.2	
	100～300人	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9			10 0.61	
300人超									

6-2. 派遣労働者比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % 10 %未満	10 % 20 %未満	20 % 30 %未満	30 %以上	下 上 段 ・ ・ 平 実 数 値 合 計	
全国	20251 100.0	18234 90.0	918 4.5	463 2.3	350 1.7	158 0.8	128 0.6	19870 0.98	
長野県 計	760 100.0	651 85.7	39 5.1	30 3.9	21 2.8	12 1.6	7 0.9	1210 1.59	
製造業	製造業 計	448 100.0	361 80.6	32 7.1	24 5.4	16 3.6	11 2.5	4 0.9	949 2.12
	食料品	60 100.0	53 88.3	4 6.7		1 1.7	2 3.3		73 1.22
	繊維工業	2 100.0	2 100.0						0 0.00
	木材・木製品	16 100.0	15 93.8	1 6.3					1 0.08
	印刷・関連連	49 100.0	46 93.9	2 4.1			1 2.0		29 0.59
	窯業・土石	37 100.0	35 94.6				2 5.4		49 1.31
	化学工業	10 100.0	7 70.0	1 10.0		1 10.0		1 10.0	86 8.65
	金属・同製品	110 100.0	84 76.4	7 6.4	12 10.9	5 4.5	1 0.9	1 0.9	251 2.28
	機械器具	104 100.0	73 70.2	12 11.5	7 6.7	6 5.8	4 3.8	2 1.9	340 3.27
	その他	50 100.0	46 76.7	5 8.3	5 8.3	3 5.0	1 1.7		120 2.00
	非製造業 計	312 100.0	290 92.9	7 2.2	6 1.9	5 1.6	1 0.3	3 1.0	261 0.84
	情報通信業	11 100.0	10 90.9					1 9.1	31 2.77
	運輸業	17 100.0	16 94.1			1 5.9			10 0.59
建設業	89 100.0	85 95.5			4 4.5			55 0.61	
総合工事業	42 100.0	38 90.5			1 9.5			55 1.30	
職別工事業	20 100.0	20 100.0						0 0.00	
設備工事業	27 100.0	27 100.0						0 0.00	
卸・小売業	115 100.0	105 91.3	5 4.3	4 3.5		1 0.9		68 0.59	
卸売業	40 100.0	35 87.5	2 5.0	2 5.0		1 2.5		46 1.16	
小売業	75 100.0	70 93.3	3 4.0	2 2.7				21 0.29	
サービス業	80 100.0	74 92.5	2 2.5	2 2.5			2 2.5	98 1.23	
対事業所サービス業	39 100.0	36 92.3	1 2.6	1 2.6			1 2.6	50 1.27	
対個人サービス業	41 100.0	38 92.7	1 2.4	1 2.4			1 2.4	49 1.18	

7-1. 嘱託・契約社員比率（全体）

規模別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % ～ 10 %未満	10 % ～ 20 %未満	20 % ～ 30 %未満	30 % 以上	下 段 ・ 平 均 値 合 計	
全国	20251	15439	974	1209	1477	616	536	71560 3.53	
長野県 計	760	557	47	51	63	22	20	2795 3.68	
全体	1～9人	224	206			6	4	8	530 2.36
	1～4人	102	99					3	117 1.14
	5～9人	122	107			6	4	5	413 3.39
	10～29人	269	212	8	17	18	6	8	963 3.58
	10～20人	162	134		7	9	4	8	662 4.09
	21～29人	107	78	8	10	9	2		301 2.82
	30～99人	198	118	20	21	28	7	4	905 4.57
	100～300人	68	21	19	12	11	5		385 5.71
	300人超	1			1				9 8.94
	製造業	製造業 計	448	308	31	35	47	17	10
1～9人		108	99			2	4	3	232 2.15
1～4人		39	38			1.9	3.7	2.8	33 0.85
5～9人		69	61			2	4	2	199 2.89
10～29人		153	115	4	8	15	6	5	661 4.32
10～20人		89	70		2	8	4	5	438 4.92
21～29人		64	45	4	6	9.0	4.5	5.6	223 3.48
30～99人		135	79	13	15	22	4	2	630 4.67
100～300人		51	15	14	11	8	3		288 5.65
300人超		1			1				9 8.94
非製造業	非製造業 計	312	249	16	16	16	5	10	975 3.12
	1～9人	116	107			4		5	297 2.56
	1～4人	63	61			3.4		4.3	83 1.32
	5～9人	53	46			4		3	214 4.04
	10～29人	116	97	4	9	8	3	3	302 2.51
	10～20人	73	64	3	5	7.8	2.6	3	224 3.06
	21～29人	43	33	4	4	2			79 1.83
	30～99人	63	39	7	6	6	3	2	275 4.37
	100～300人	17	6	5	1	3	2		100 5.89
	300人超	1			1				9 8.94

7-2. 嘱託・契約社員比率（全体）

業種別	事業所数	0 %	5 %未満	5 % ～ 10 %未満	10 % ～ 20 %未満	20 % ～ 30 %未満	30 % 以上	下 段 ・ 平 均 値 合 計		
全国	20251	15439	974	1209	1477	616	536	71560 3.53		
長野県 計	760	557	47	51	63	22	20	2795 3.68		
製造業	製造業 計	448	308	31	35	47	17	10	1820 4.06	
	食料品	60	42	7	5	3	3		163 2.71	
	繊維工業	2	2						0 0.00	
	木材・木製品	16	13		1	2			33 2.05	
	印刷・関連業	49	33	3	3	7	2	1	200 4.08	
	窯業・土石	37	26	1	6	1	1	3	232 6.28	
	化学工業	10	5	1	1				92 9.23	
	金属・同製品	110	81	7	12	6	2	2	298 2.71	
	機械器具	104	63	9	7	17	7	1	553 5.32	
	その他	60	42	3	6	6	2	1	249 4.15	
	非製造業	非製造業 計	312	249	16	16	16	5	10	975 3.12
		情報通信業	11	6	2	3				26 2.41
		運輸業	17	11	2	1	2		1	80 4.72
		建設業	89	79	3	3	1	1	2	133 1.49
総合工事業		42	37	1	2	1.1	1.1	2.2	49 1.17	
職別工事業		20	19	1					4 0.20	
設備工事業		27	23	1	1			2	79 2.94	
卸・小売業		115	90	8	6	8	1	2	325 2.83	
卸売業		40	25	5	3	4	1	2	238 5.95	
小売業		75	65	3	3	4			87 1.16	
サービス業	80	63	1	3	5	3	5	410 5.12		
対事業所サービス業	39	25	1	2	5	2	4	343 8.80		
対個人サービス業	41	38		1		1	1	67 1.62		

## 8-1. 経営状況

規模別	事業所数	良い	変わらない	悪い	
全国	20102 100.0	3154 15.7	8617 42.9	8331 41.4	
長野県 計	758 100.0	202 26.6	309 40.8	247 32.6	
全体	1～9人	240 100.0	31 12.9	94 39.2	115 47.9
	1～4人	113 100.0	11 9.7	40 35.4	62 54.9
	5～9人	127 100.0	20 15.7	54 42.5	53 41.7
	10～29人	259 100.0	68 26.3	121 46.7	70 27.0
	10～20人	157 100.0	41 26.1	72 45.9	44 28.0
	21～29人	102 100.0	27 26.5	49 48.0	26 25.5
	30～99人	194 100.0	74 38.1	69 35.6	51 26.3
	100～300人	65 100.0	29 44.6	25 38.5	11 16.9
製造業	製造業 計	446 100.0	151 33.9	154 34.5	141 31.6
	1～9人	113 100.0	20 17.7	37 32.7	56 49.6
	1～4人	43 100.0	8 18.6	12 27.9	23 53.5
	5～9人	70 100.0	12 17.1	25 35.7	33 47.1
	10～29人	150 100.0	48 32.0	60 40.0	42 28.0
	10～20人	90 100.0	29 32.2	37 41.1	24 26.7
	21～29人	60 100.0	19 31.7	23 38.3	18 30.0
	30～99人	135 100.0	57 42.2	42 31.1	36 26.7
100～300人	48 100.0	26 54.2	15 31.3	7 14.6	
非製造業	非製造業 計	312 100.0	51 16.3	155 49.7	106 34.0
	1～9人	127 100.0	11 8.7	57 44.9	59 46.5
	1～4人	70 100.0	3 4.3	28 40.0	39 55.7
	5～9人	57 100.0	8 14.0	29 50.9	20 35.1
	10～29人	109 100.0	20 18.3	61 56.0	28 25.7
	10～20人	67 100.0	12 17.9	35 52.2	20 29.9
	21～29人	42 100.0	8 19.0	26 61.9	8 19.0
	30～99人	59 100.0	17 28.8	27 45.8	15 25.4
100～300人	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	

## 8-2. 経営状況

業種別	事業所数	良い	変わらない	悪い	
全国	20102 100.0	3154 15.7	8617 42.9	8331 41.4	
長野県 計	758 100.0	202 26.6	309 40.8	247 32.6	
製造業	製造業 計	446 100.0	151 33.9	154 34.5	141 31.6
	食料品	60 100.0	10 16.7	26 43.3	24 40.0
	繊維工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	木材・木製品	16 100.0	3 18.8	6 37.5	7 43.8
	印刷・関連連	49 100.0	5 10.2	16 32.7	28 57.1
	窯業・土石	36 100.0	6 16.7	18 50.0	12 33.3
	化学工業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0
	金属、同製品	109 100.0	51 46.8	35 32.1	23 21.1
	機械器具	104 100.0	51 49.0	32 30.8	21 20.2
	その他	60 100.0	20 33.3	18 30.0	22 36.7
	非製造業	非製造業 計	312 100.0	51 16.3	155 49.7
情報通信業		11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
運輸業		17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8
建設業		89 100.0	14 15.7	55 61.8	20 22.5
総合工事業		42 100.0	8 19.0	25 66.7	6 14.3
職別工事業		20 100.0	3 15.0	12 60.0	5 25.0
設備工事業		27 100.0	3 11.1	15 55.6	9 33.3
卸・小売業		115 100.0	21 18.3	46 40.0	48 41.7
卸売業		40 100.0	12 30.0	17 42.5	11 27.5
小売業		75 100.0	9 12.0	29 38.7	37 49.3
サービス業		80 100.0	10 12.5	36 45.0	34 42.5
対事業所サービス業		39 100.0	8 20.5	19 48.7	12 30.8
対個人サービス業		41 100.0	2 4.9	17 41.5	22 53.7



9-1. 主要事業の今後の方針

規模別	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	20025 100.0	5697 28.4	13062 65.2	990 4.9	155 0.8	121 0.6	
長野県 計	755 100.0	262 34.7	447 59.2	37 4.9	6 0.8	3 0.4	
全体	1～9人	238 100.0	49 20.6	163 68.5	20 8.4	4 1.7	2 0.8
	1～4人	113 100.0	19 16.8	75 66.4	15 13.3	4 3.5	
	5～9人	125 100.0	30 24.0	88 70.4	5 4.0		2 1.6
	10～29人	260 100.0	91 35.0	156 60.0	10 3.8	2 0.8	1 0.4
	10～20人	158 100.0	53 33.5	98 62.0	5 3.2	1 0.6	1 0.6
	21～29人	102 100.0	38 37.3	58 56.9	5 4.9	1 1.0	
	30～99人	192 100.0	85 44.3	100 52.1	7 3.6		
	100～300人	65 100.0	37 56.9	28 43.1			
製造業	製造業 計	446 100.0	185 41.5	243 54.5	14 3.1	2 0.4	2 0.4
	1～9人	113 100.0	31 27.4	74 65.5	5 4.4	1 0.9	2 1.8
	1～4人	44 100.0	11 25.0	27 61.4	5 11.4	1 2.3	
	5～9人	69 100.0	20 29.0	47 68.1	4 5.8	1 0.7	2 2.9
	10～29人	151 100.0	58 38.4	88 58.3	4 2.6	1 0.7	
	10～20人	91 100.0	30 33.0	60 65.9	1 1.1		
	21～29人	60 100.0	28 46.7	28 46.7	3 5.0	1 1.7	
	30～99人	134 100.0	65 48.5	64 47.8	5 3.7		
100～300人	48 100.0	31 64.6	17 35.4				
非製造業	非製造業 計	309 100.0	77 24.9	204 66.0	23 7.4	4 1.3	1 0.3
	1～9人	125 100.0	18 14.4	89 71.2	15 12.0	3 2.4	
	1～4人	69 100.0	8 11.6	48 69.6	10 14.5	3 4.3	
	5～9人	56 100.0	10 17.9	41 73.2	5 8.9		
	10～29人	109 100.0	33 30.3	68 62.4	6 5.5	1 0.9	1 0.9
	10～20人	67 100.0	23 34.3	38 56.7	4 6.0	1 1.5	1 1.5
	21～29人	42 100.0	10 23.8	30 71.4	2 4.8		
	30～99人	58 100.0	20 34.5	36 62.1	2 3.4		
100～300人	17 100.0	6 35.3	11 64.7				

9-2. 主要事業の今後の方針

業種別	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	
全国	20025 100.0	5697 28.4	13062 65.2	990 4.9	155 0.8	121 0.6	
長野県 計	755 100.0	262 34.7	447 59.2	37 4.9	6 0.8	3 0.4	
製造業	製造業 計	446 100.0	185 41.5	243 54.5	14 3.1	2 0.4	2 0.4
	食料品	60 100.0	27 45.0	30 50.0	2 3.3		1 1.7
	繊維工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0			
	木材・木製品	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5		
	印刷・関連業	49 100.0	15 30.6	32 65.3	1 2.0	1 2.0	
	窯業・土石	37 100.0	4 10.8	31 83.8	1 2.7		1 2.7
	化学工業	10 100.0	6 60.0	4 40.0			
	金属・同製品	108 100.0	57 52.8	49 45.4	2 1.9		
	機械器具	104 100.0	52 50.0	49 47.1	2 1.9	1 1.0	
	その他	60 100.0	21 35.0	36 60.0	3 5.0		
	非製造業	非製造業 計	309 100.0	77 24.9	204 66.0	23 7.4	4 1.3
情報通信業		11 100.0	5 45.5	6 54.5			
運輸業		17 100.0	8 47.1	9 52.9			
建設業		89 100.0	21 23.6	66 74.2	1 1.1	1 1.1	
総合工事業		42 100.0	9 21.4	32 76.2	1 2.4		
職別工事業		20 100.0	6 30.0	14 70.0			
設備工事業		27 100.0	6 22.2	20 74.1	1 3.7		
卸・小売業		113 100.0	21 18.6	76 67.3	14 12.4	2 1.8	
卸売業		39 100.0	13 33.3	25 64.1	1 2.6		
小売業		74 100.0	8 10.8	51 68.9	13 17.6	2 2.7	
サービス業		79 100.0	22 27.8	47 59.5	8 10.1	1 1.3	1 1.3
対事業所サービス業		38 100.0	10 26.3	26 68.4	1 2.6		1 2.6
対個人サービス業		41 100.0	12 29.3	21 51.2	7 17.1	1 2.4	

10-1. 経営上の障害

規模別	事業所数	足労働力不足へ量の不	足人材不足へ質の不	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	騰原料・仕入品の高	格製品の価格下落・販売価	条件の厳しさを取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	19858	5928	9241	370	3192	8051	2167	4477	6670	1008	2189	1355	906
100.0	100.0	22.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
長野県 計	750	204	366	18	106	295	110	157	278	33	106	57	31
100.0	100.0	27.2	48.8	2.4	14.1	39.3	14.7	20.9	37.1	4.4	14.1	7.6	4.1
全体	1～9人	232	40	70	4	22	124	31	55	73	11	31	34
	100.0	100.0	17.2	30.2	1.7	9.5	53.4	13.4	23.7	31.5	4.7	13.4	14.7
	1～4人	108	17	19	3	4	65	15	28	37	6	13	15
	100.0	100.0	15.7	17.6	2.8	3.7	60.2	13.9	25.9	34.3	5.6	12.0	13.9
	5～9人	124	23	51	1	18	59	16	27	36	5	18	19
	100.0	100.0	18.5	41.1	0.8	14.5	47.6	12.9	21.8	29.0	4.0	14.5	15.3
	10～29人	259	82	139	6	42	95	35	52	93	10	36	14
	100.0	100.0	31.7	53.7	2.3	16.2	36.7	13.5	20.1	35.9	3.9	13.9	5.4
製造業	10～29人	157	48	81	2	26	53	17	26	61	6	24	11
	100.0	100.0	30.6	51.6	1.3	16.6	33.8	10.8	16.6	38.9	3.8	15.3	7.0
	21～29人	102	34	58	4	16	42	18	26	32	4	12	3
	100.0	100.0	33.3	56.9	3.9	15.7	41.2	17.6	25.5	31.4	3.9	11.8	2.9
	30～99人	194	55	110	6	30	59	31	41	88	7	25	9
	100.0	100.0	28.4	56.7	3.1	15.5	30.4	16.0	21.1	45.4	3.6	12.9	4.6
	100～300人	65	27	47	2	12	17	13	9	24	3	14	2
	100.0	100.0	41.5	72.3	3.1	18.5	26.2	20.0	13.8	36.9	7.7	21.5	
非製造業	製造業 計	446	104	217	9	54	179	81	68	190	21	78	33
	100.0	100.0	23.3	48.7	2.0	12.1	40.1	18.2	15.2	42.6	4.7	17.5	7.4
	1～9人	112	11	27	2	10	66	19	20	37	7	18	20
	100.0	100.0	9.8	24.1	1.8	8.9	58.9	17.0	17.9	33.0	6.3	16.1	17.9
	1～4人	43	4	5	1	2	26	10	9	14	3	5	6
	100.0	100.0	9.3	11.6	2.3	4.7	60.5	23.3	20.9	32.6	7.0	11.6	14.0
	5～9人	69	7	22	1	8	40	9	11	23	4	13	14
	100.0	100.0	10.1	31.9	1.4	11.6	58.0	13.0	15.9	33.3	5.8	18.8	20.3
製造業	10～29人	151	38	78	3	18	58	27	22	67	6	26	5
	100.0	100.0	25.2	51.7	2.0	11.9	38.4	17.9	14.6	44.4	4.0	17.2	3.3
	21～29人	91	25	48	1	10	29	11	9	43	4	19	3
	100.0	100.0	27.5	52.7	1.1	11.0	31.9	12.1	9.9	47.3	4.4	20.9	3.3
	30～99人	60	13	30	2	8	29	16	13	24	2	7	2
	100.0	100.0	21.7	50.0	3.3	13.3	48.3	26.7	21.7	40.0	3.3	11.7	3.3
	100～300人	135	34	75	3	19	44	22	22	67	4	22	8
	100.0	100.0	25.2	55.6	2.2	14.1	32.6	16.3	16.3	49.6	3.0	16.3	5.9
非製造業	非製造業 計	304	100	149	9	52	116	29	89	88	12	28	24
	100.0	100.0	32.9	49.0	3.0	17.1	38.2	9.5	29.3	28.9	3.9	9.2	7.9
	1～9人	120	29	43	2	12	58	12	35	36	4	13	14
	100.0	100.0	24.2	35.8	1.7	10.0	48.3	10.0	29.2	30.0	3.3	10.8	11.7
	1～4人	65	13	14	2	2	39	5	19	23	3	8	9
	100.0	100.0	20.0	21.5	3.1	3.1	60.0	7.7	29.2	35.4	4.6	12.3	13.8
	5～9人	55	16	29	1	10	19	7	16	13	1	5	5
	100.0	100.0	29.1	52.7	1.1	18.2	34.5	12.7	29.1	23.6	1.8	9.1	9.1
非製造業	10～29人	108	44	61	3	24	37	8	30	26	4	10	9
	100.0	100.0	40.7	56.5	2.8	22.2	34.3	7.4	27.8	24.1	3.7	9.3	8.3
	30～99人	66	23	33	1	16	24	6	17	18	2	5	8
	100.0	100.0	34.8	50.0	1.5	24.2	36.4	9.1	25.8	27.3	3.0	7.6	12.1
	100～300人	42	21	28	2	8	13	2	13	8	2	5	1
	100.0	100.0	50.0	66.7	4.8	19.1	31.0	4.8	31.0	19.0	4.8	11.9	2.4
	その他	59	21	35	3	11	15	9	19	21	3	3	1
	100.0	100.0	35.6	59.3	5.1	18.6	25.4	15.3	32.2	35.6	5.1	5.1	1.7
100.0	100.0	35.3	58.8	5.9	29.4	35.3	29.4	29.4	5.9	11.8			

10-2. 経営上の障害

業種別	事業所数	足労働力不足へ量の不	足人材不足へ質の不	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	騰原料・仕入品の高	格製品の価格下落・販売価	条件の厳しさを取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	19858	5928	9241	370	3192	8051	2167	4477	6670	1008	2189	1355	906
100.0	100.0	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
長野県 計	750	204	366	18	106	295	110	157	278	33	106	57	31
100.0	100.0	27.2	48.8	2.4	14.1	39.3	14.7	20.9	37.1	4.4	14.1	7.6	4.1
製造業	製造業 計	446	104	217	9	54	179	81	68	190	21	78	33
	100.0	100.0	23.3	48.7	2.0	12.1	40.1	18.2	15.2	42.6	4.7	17.5	7.4
	食料品	60	9	23	1	10	31	6	9	28	5	5	6
	100.0	100.0	15.0	38.3	1.7	16.7	51.7	10.0	15.0	46.7	8.3	8.3	10.0
	繊維工業	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	木材・木製品	16	2	6	1	2	6	2	2	13	1	1	2
	100.0	100.0	12.5	37.5	6.3	12.5	37.5	12.5	12.5	81.3	6.3	6.3	12.5
	印刷・同関連	48	6	11	1	2	34	7	19	7	7	11	6
	100.0	100.0	12.5	22.9	2.1	4.2	70.8	14.6	39.6	14.6	14.6	22.9	12.5
	窯業・土石	37	11	19	1	5	15	2	4	15	1	1	1
	100.0	100.0	29.7	51.4	13.5	40.5	40.5	5.4	10.8	40.5	2.7	2.7	2.7
	化学工業	10	4	5	1	4	4	4	4	10	1	1	2
	100.0	100.0	40.0	50.0	40.0	40.0	40.0	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0
金属、同製品	110	34	62	4	13	34	19	15	50	1	25	3	
100.0	100.0	30.9	56.4	3.6	11.8	30.9	17.3	13.6	45.5	0.9	22.7	2.7	
機械器具	103	22	61	1	14	31	26	10	47	2	24	7	
100.0	100.0	21.4	59.2	1.0	13.6	30.1	25.2	9.7	45.6	1.9	23.3	6.8	
その他	60	15	30	8	23	16	8	8	28	5	10	6	
100.0	100.0	25.0	50.0	13.3	38.3	26.7	13.3	13.3	46.7	8.3	16.7	10.0	
非製造業	非製造業 計	304	100	149	9	52	116	29	89	88	12	28	24
	100.0	100.0	32.9	49.0	3.0	17.1	38.2	9.5	29.3	28.9	3.9	9.2	7.9
	情報通信業	17	10	9	1	7	4	4	4	3	2	2	2
	100.0	100.0	58.8	52.9	5.9	41.2	23.5	23.5	17.6	17.6	11.8	11.8	
	運輸業	89	42	51	2	13	19	3	24	39	2	10	2
	100.0	100.0	47.2	57.3	2.2	14.6	21.3	3.4	27.0	43.8	2.2	11.2	2.2
	建設業	42	20	28	1	6	8	2	15	17	4	4	4
	100.0	100.0	47.6	66.7	2.4	14.3	19.0	4.8	35.7	40.5	2.2	9.5	1.1
	総合工事業	29	6	8	1	3	3	3	3	12	2	2	1
	100.0	100.0	30.0	40.0	5.0	20.0	25.0	20.0	60.0	10.0	25.0	5.0	5.0
	職別工事業	27	16	15	3	6	6	1	5	10	1	1	1
	100.0	100.0	59.3	55.6	11.1	22.2	3.7	18.5	37.0	3.7	3.7	3.7	3.7
	設備工事業	112	25	44	1	15	58	13	45	35	6	10	6
	100.0	100.0	22.3	39.3	0.9	13.4	51.8	11.6	40.2	31.3	5.4	8.9	5.4
卸・小売業	39	10	20	7	17	17	6	13	9	4	5	2	
100.0	100.0	25.6	51.3	17.9	43.6	15.4	33.3	23.1	10.3	12.8	5.1	4	
卸売業	73	15	24	1	8	41	7	32	26	2	5	4	
100.0	100.0	20.5	32.9	1.4	11.0	56.2	9.6	43.8	35.6</				

11-1. 経営上の強み

規模別	事業所数	自製品・サービスの強み	技術力・製品開発力	生産力・技術・生産管理	営業力・マーケティング	画製力・提案力の強み	高製品の品質・精度の強み	顧客への納品・サービスの速さ	ド企業・製品のブラン	金財務体質の強さ・資本調達力	先優秀な仕入れ先・外注	商品の高品質・サービスの質	性組織の機動力・柔軟
全国	19430	4614	4960	3110	1995	1578	4694	5126	2120	3040	2724	3607	4696
長野県 計	735	222	198	122	56	76	215	190	89	94	92	144	178
1～9人	100.0	30.2	26.9	16.6	7.6	10.3	29.3	25.9	12.1	12.8	12.5	19.6	24.2
10～29人	224	57	52	29	10	24	59	59	23	13	41	61	40
1～4人	102	30	24	9	7	15	21	27	12	3	21	35	13
5～9人	122	27	28	20	3	9	38	32	11	10	20	26	27
10～29人	100.0	22.1	23.0	16.4	2.5	7.4	31.1	26.2	9.0	8.2	16.4	21.3	22.1
100～200人	254	78	56	42	23	32	73	77	31	38	31	45	76
200～300人	100.0	30.7	22.0	16.5	9.1	12.6	28.7	30.3	12.2	15.0	12.2	17.7	29.9
300～400人	154	51	34	24	11	23	44	49	17	19	21	27	46
400～500人	100.0	33.1	22.1	15.6	7.1	14.9	28.6	31.8	11.0	12.3	13.6	17.5	29.9
500～600人	100	27	22	18	12	9	29	28	14	19	10	18	30
600～700人	100.0	27.0	22.0	18.0	12.0	9.0	29.0	28.0	14.0	19.0	10.0	18.0	30.0
700～800人	192	67	69	38	14	16	58	40	25	25	15	28	47
800～900人	100.0	34.9	35.9	19.8	7.3	8.3	30.2	20.8	13.0	13.0	7.8	14.6	24.5
900～1000人	65	20	21	13	9	4	25	14	10	18	5	10	15
1000～1100人	100.0	30.8	32.3	20.0	13.8	6.2	38.5	21.5	15.4	27.7	7.7	15.4	23.1
1100～1200人	440	147	134	107	21	34	184	127	47	54	35	43	100
1200～1300人	100.0	33.4	30.5	24.3	4.8	7.7	41.8	28.9	10.7	12.3	8.0	9.8	22.7
1300～1400人	110	32	28	26	2	11	48	32	6	4	15	16	19
1400～1500人	100.0	29.1	25.5	23.6	1.8	10.0	43.6	29.1	5.5	3.6	13.6	14.5	17.3
1500～1600人	42	15	11	7	2	7	19	11	3	1	7	9	5
1600～1700人	100.0	35.7	26.2	16.7	4.8	16.7	45.2	26.2	7.1	2.4	16.7	21.4	11.9
1700～1800人	68	17	17	19	4	4	29	21	3	3	8	7	14
1800～1900人	100.0	25.0	25.0	27.9	5.9	5.9	42.6	30.9	4.4	4.4	11.8	10.3	20.6
1900～2000人	149	46	33	36	9	13	62	50	21	21	12	12	41
2000～2100人	100.0	30.9	22.1	24.2	6.0	8.7	41.6	33.6	14.1	14.1	8.1	8.1	27.5
2100～2200人	90	29	22	20	4	11	38	30	12	10	8	7	23
2200～2300人	100.0	32.2	24.4	22.2	4.4	12.2	42.2	33.3	13.3	11.1	8.9	7.8	25.6
2300～2400人	59	17	11	16	5	2	24	20	9	11	4	5	18
2400～2500人	100.0	28.8	18.6	27.1	8.5	3.4	40.7	33.9	15.3	18.6	6.8	8.5	30.5
2500～2600人	133	54	53	34	6	8	52	34	13	16	5	11	29
2600～2700人	100.0	40.6	39.8	25.6	4.5	6.0	39.1	25.6	9.8	12.0	3.8	8.3	21.8
2700～2800人	48	15	20	11	4	2	22	11	7	13	3	4	11
2800～2900人	100.0	31.3	41.7	22.9	8.3	4.2	45.8	22.9	14.6	27.1	6.3	8.3	22.9
2900～3000人	295	75	64	15	35	42	31	63	42	40	57	101	78
3000～3100人	100.0	25.4	21.7	5.1	11.9	14.2	10.5	21.4	14.2	13.6	19.3	34.2	26.4
3100～3200人	114	25	24	3	8	13	11	27	17	9	26	45	21
3200～3300人	100.0	21.9	21.1	2.6	7.0	11.4	9.6	23.7	14.9	7.9	22.8	39.5	18.4
3300～3400人	60	15	13	2	8	2	16	9	2	14	26	8	8
3400～3500人	100.0	25.0	21.7	3.3	8.3	13.3	3.3	26.7	15.0	3.3	23.3	43.3	13.3
3500～3600人	54	10	11	1	3	5	9	11	8	7	12	19	13
3600～3700人	100.0	18.5	20.4	1.9	5.6	9.3	16.7	20.4	14.8	13.0	22.2	35.2	24.1
3700～3800人	105	32	23	6	14	19	11	27	10	17	19	33	35
3800～3900人	100.0	30.5	21.9	5.7	13.3	18.1	10.5	25.7	9.5	16.2	18.1	31.4	33.3
3900～4000人	64	22	12	4	7	12	6	19	5	9	13	20	23
4000～4100人	100.0	34.4	18.8	6.3	10.9	18.8	9.4	29.7	7.8	14.1	20.3	31.3	35.9
4100～4200人	41	10	11	2	5	7	5	8	5	8	13	13	12
4200～4300人	100.0	24.4	26.8	4.9	17.1	12.2	19.5	12.2	19.5	14.6	16.6	31.7	29.3
4300～4400人	59	13	16	4	8	8	6	6	12	9	10	17	18
4400～4500人	100.0	22.0	27.1	6.8	13.6	10.2	10.2	20.3	15.3	16.9	28.8	30.5	30.5
4500～4600人	17	5	1	2	5	2	3	3	3	5	2	6	4
4600～4700人	100.0	29.4	5.9	11.8	29.4	11.8	17.6	17.6	17.6	29.4	11.8	35.3	23.5

11-2. 経営上の強み

業種別	事業所数	自製品・サービスの強み	技術力・製品開発力	生産力・技術・生産管理	営業力・マーケティング	画製力・提案力の強み	高製品の品質・精度の強み	顧客への納品・サービスの速さ	ド企業・製品のブラン	金財務体質の強さ・資本調達力	先優秀な仕入れ先・外注	商品の高品質・サービスの質	性組織の機動力・柔軟
全国	19430	4614	4960	3110	1995	1578	4694	5126	2120	3040	2724	3607	4696
長野県 計	735	222	198	122	56	76	215	190	89	94	92	144	178
製造業 計	440	147	134	107	21	34	184	127	47	54	35	43	100
食料品	58	35	16	11	1	5	18	8	15	13	5	10	8
繊維工業	100.0	60.3	27.6	19.0	1.7	8.6	31.0	13.8	25.9	22.4	8.6	17.2	13.8
木材・木製品	15	8	3	3	2	1	4	4	1	3	3	1	3
印刷・関連連	48	10	7	13	3	5	22	20	5	3	7	10	7
窯業・土石	100.0	20.8	14.6	27.1	6.3	10.4	45.8	41.7	10.4	6.3	14.6	20.8	14.6
化学工業	37	7	5	18	2	1	13	11	2	2	2	5	11
金属・同製品	100.0	18.9	13.5	48.6	5.4	2.7	35.1	29.7	5.4	5.4	5.4	13.5	29.7
金属・同製品	10	5	4	2	1	1	2	1	1	1	1	1	2
金属・同製品	100.0	50.0	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0
金属・同製品	109	32	42	23	4	5	61	34	8	14	3	7	29
金属・同製品	100.0	29.4	38.5	21.1	3.7	4.6	56.0	31.2	7.3	12.8	2.8	6.4	26.6
機械器具	103	30	41	24	5	11	41	29	11	14	9	6	25
機械器具	100.0	29.1	39.8	23.3	4.9	10.7	39.8	28.2	10.7	13.6	8.7	5.8	24.3
その他	58	19	15	12	3	4	24	19	4	7	5	3	15
その他	100.0	32.8	25.9	20.7	5.2	6.9	41.4	32.8	6.9	12.1	8.6	5.2	25.9
非製造業 計	295	75	64	15	35	42	31	63	42	40	57	101	78
情報通信業	100.0	25.4	21.7	5.1	11.9	14.2	10.5	21.4	14.2	13.6	19.3	34.2	26.4
情報通信業	11	4	4	1	3	2	1	1	1	1	1	1	4
情報通信業	100.0	63.6	36.4	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	36.4
運輸業	17	2	1	1	3	1	1	6	3	4	2	6	3
運輸業	100.0	11.8	5.9	5.9	17.6	5.9	5.9	35.3	17.6	23.5	11.8	35.3	17.6
建設業	88	15	39	8	9	8	18	15	8	13	19	14	27
建設業	100.0	17.0	44.3	9.1	10.2	9.1	20.5	17.0	9.1	14.8	21.6	15.9	30.7
総合工事業	41	8	13	5	6	4	11	5	4	11	7	4	13
総合工事業	100.0	19.5	31.7	12.2	14.2	9.8	26.8	12.2	9.8	26.8	17.1	9.8	31.7
職別工事業	20	9	3	2	3	4	2	3	2	1	5	3	6
職別工事業	100.0	5.0	45.0	15.0	10.0	15.0	10.0	10.0	10.0	5.0	25.0	15.0	30.0
設備工事業	27	6	17	1	1	1	3	8	2	1	7	7	8
設備工事業	100.0	22.2	63.0	3.7	3.7	3.7	11.1	29.6	7.4	3.7	25.9	25.9	29.6
卸・小売業	106	27	7	3	14	13	8	30	18	17	32	39	22
卸・小売業	100.0	25.5	6.6	2.8	13.2	12.3	7.5	28.3	17.0	16.0	30.2	36.8	20.8
卸売業	37	9	3	2	10	6	5	10	3	7	14	12	11
卸売業	100.0	24.3	8.1	5.4	27.0	16.2	13.5	27.0	8.1				

12-1. 週所定労働時間

規模別	事業所数	3 8 時間 以下	未3 8 時間 超 4 0 時間	4 0 時間	以4 下0 時間 超 4 4 時間	
全国	19863 100.0	3105 15.6	5387 27.1	9699 48.8	1672 8.4	
長野県 計	753 100.0	131 17.4	203 27.0	367 48.7	52 6.9	
全体	1～9人	236 100.0	50 21.2	55 23.3	98 41.5	33 14.0
	1～4人	110 100.0	25 22.7	16 14.5	51 46.4	18 16.4
	5～9人	126 100.0	25 19.8	39 31.0	47 37.3	15 11.9
	10～29人	260 100.0	39 15.0	80 30.8	127 48.8	14 5.4
	10～20人	158 100.0	20 12.7	52 32.9	78 49.4	8 5.1
	21～29人	102 100.0	19 18.6	28 27.5	49 48.0	6 5.9
	30～99人	192 100.0	36 18.8	52 27.1	100 52.1	4 2.1
	100～300人	65 100.0	6 9.2	16 24.6	42 64.6	1 1.5
	製造業	製造業 計	447 100.0	76 17.0	143 32.0	217 48.5
1～9人		114 100.0	24 21.1	32 28.1	52 45.6	6 5.3
1～4人		44 100.0	10 22.7	8 18.2	24 54.5	2 4.5
5～9人		70 100.0	14 20.0	24 34.3	28 40.0	4 5.7
10～29人		151 100.0	25 16.6	55 36.4	67 44.4	4 2.6
10～20人		91 100.0	13 14.3	33 36.3	43 47.3	2 2.2
21～29人		60 100.0	12 20.0	22 36.7	24 40.0	2 3.3
30～99人		134 100.0	22 16.4	43 32.1	69 51.5	4 1
100～300人		48 100.0	5 10.4	13 27.1	29 60.4	1 2.1
非製造業	非製造業 計	306 100.0	55 18.0	60 19.6	150 49.0	41 13.4
	1～9人	122 100.0	26 21.3	23 18.9	46 37.7	27 22.1
	1～4人	66 100.0	15 22.7	8 12.1	27 40.9	16 24.2
	5～9人	56 100.0	11 19.6	15 26.8	19 33.9	11 19.6
	10～29人	109 100.0	14 12.8	25 22.9	60 55.0	10 9.2
	10～20人	67 100.0	7 10.4	19 28.4	35 52.2	6 9.0
	21～29人	42 100.0	7 16.7	6 14.3	25 59.5	4 9.5
	30～99人	58 100.0	14 24.1	9 15.5	31 53.4	4 6.9
	100～300人	17 100.0	1 5.9	3 17.6	13 76.5	1 15.4

12-2. 週所定労働時間

業種別	事業所数	3 8 時間 以下	未3 8 時間 超 4 0 時間	4 0 時間	以4 下0 時間 超 4 4 時間		
全国	19863 100.0	3105 15.6	5387 27.1	9699 48.8	1672 8.4		
長野県 計	753 100.0	131 17.4	203 27.0	367 48.7	52 6.9		
製造業	製造業 計	447 100.0	76 17.0	143 32.0	217 48.5	11 2.5	
	食料品	60 100.0	16 26.7	18 30.0	26 43.3		
	繊維工業	1 100.0		100.0			
	木材・木製品	16 100.0	4 25.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	
	印刷・関連連	49 100.0	9 18.4	14 28.6	24 49.0	2 4.1	
	窯業・土石	37 100.0		17 45.9	18 48.6	2 5.4	
	化学工業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0		
	金属・同製品	110 100.0	18 16.4	31 28.2	58 52.7	3 2.7	
	機械器具	104 100.0	14 13.5	37 35.6	50 48.1	3 2.9	
	その他	60 100.0	12 20.0	15 25.0	33 55.0		
	非製造業	非製造業 計	306 100.0	55 18.0	60 19.6	150 49.0	41 13.4
		情報通信業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5	
		運輸業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	10 58.8	2 11.8
建設業		87 100.0	11 12.6	20 23.0	42 48.3	14 16.1	
総合工事業		41 100.0	7 17.1	8 19.5	20 48.8	6 14.6	
職別工事業		19 100.0	3 15.8	5 26.3	8 42.1	3 15.8	
設備工事業		27 100.0	1 3.7	7 25.9	14 51.9	5 18.5	
卸・小売業		113 100.0	23 20.4	21 18.6	55 48.7	14 12.4	
卸売業		40 100.0	12 30.0	8 20.0	20 50.0		
小売業		73 100.0	11 15.1	13 17.8	35 47.9	14 19.2	
サービス業		78 100.0	15 19.2	14 17.9	38 48.7	11 14.1	
対事業所サービス業		39 100.0	10 25.6	8 20.5	16 41.0	5 12.8	
対個人サービス業		39 100.0	5 12.8	6 15.4	22 56.4	6 15.4	

13-1. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	下段段・平均数値合計
全国	19461	5539	5847	4190	2263	1360	262	193671
100.0	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3		9.95
長野県 計	760	197	279	161	83	33	7	6667
100.0	25.9	36.7	21.2	10.9	4.3	0.9		8.77
全体	241	122	67	31	13	5	3	1234
100.0	50.6	27.8	12.9	5.4	2.1	1.2		5.12
1～4人	114	78	20	9	4	1	2	415
100.0	68.4	17.5	7.9	3.5	0.9	1.8		3.64
5～9人	127	44	47	22	9	4	1	819
100.0	34.6	37.0	17.3	7.1	3.1	0.8		6.45
10～29人	260	61	103	52	30	13	1	2214
100.0	23.5	39.6	20.0	11.5	5.0	0.4		8.52
10～20人	158	39	62	32	16	8	1	1303
100.0	24.7	39.2	20.3	10.1	5.1	0.6		8.25
21～29人	102	22	41	20	14	5		911
100.0	21.6	40.2	19.6	13.7	4.9			8.93
30～99人	194	14	91	49	27	10	3	2246
100.0	7.2	46.9	25.3	13.9	5.2	1.5		11.58
100～300人	65	18	29	13	5			973
100.0	27.7	44.6	20.0	7.7				14.97
製造業 計	448	106	170	107	47	17	1	3855
100.0	23.7	37.9	23.9	10.5	3.8	0.2		8.60
1～4人	114	56	31	19	4	4		557
100.0	49.1	27.2	16.7	3.5	3.5			4.89
5～9人	44	29	8	5	1	1		155
100.0	65.9	18.2	11.4	2.3	2.3			3.52
10～29人	70	27	23	14	3	3		402
100.0	38.6	32.9	20.0	4.3	4.3			5.74
10～20人	151	44	56	31	17	3		1101
100.0	29.1	37.1	20.5	11.3	2.0			7.29
21～29人	91	26	34	20	10	1		658
100.0	28.6	37.4	22.0	11.0	1.1			7.23
30～99人	60	18	22	11	7	2		443
100.0	30.0	36.7	18.3	11.7	3.3			7.38
100～300人	135	6	67	35	19	7	1	1552
100.0	4.4	49.6	25.9	14.1	5.2	0.7		11.50
非製造業 計	312	91	109	54	36	16	6	2812
100.0	29.2	34.9	17.3	11.5	5.1	1.9		9.01
1～4人	127	66	36	12	9	1	3	677
100.0	52.0	28.3	9.4	7.1	0.8	2.4		5.33
5～9人	70	49	12	4	3			260
100.0	70.0	17.1	5.7	4.3		2.9		3.71
10～29人	57	17	24	8	6	1		417
100.0	29.8	42.1	14.0	10.5	1.8	1.8		7.32
21～29人	109	17	47	21	13	10	1	1113
100.0	15.6	43.1	19.3	11.9	9.2	0.9		10.21
30～99人	67	13	28	12	6	7	1	645
100.0	19.4	41.8	17.9	9.0	10.4	1.5		9.63
100～300人	42	4	19	9	7	3		468
100.0	9.5	45.2	21.4	16.7	7.1			11.14
非製造業	59	8	24	14	8	3	2	694
100.0	13.6	40.7	23.7	13.6	5.1	3.4		11.76
100～300人	17	2	7	6	2			328
100.0	11.8	41.2	35.3	11.8				19.29

13-2. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	下段段・平均数値合計
全国	19461	5539	5847	4190	2263	1360	262	193671
100.0	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3		9.95
長野県 計	760	197	279	161	83	33	7	6667
100.0	25.9	36.7	21.2	10.9	4.3	0.9		8.77
製造業 計	448	106	170	107	47	17	1	3855
100.0	23.7	37.9	23.9	10.5	3.8	0.2		8.60
食料品	60	22	17	13	6	2		410
100.0	36.7	28.3	21.7	10.0	3.3			6.83
繊維工業	2	1						10
100.0	50.0		50.0					5.00
木材・木製品	16	8	5	3				59
100.0	50.0	31.3	18.8					3.69
印刷・関連連	49	15	18	8	7	1		374
100.0	30.6	36.7	16.3	14.3	2.0			7.63
窯業・土石	37	7	19	10	1			205
100.0	18.9	51.4	27.0	2.7				5.54
化学工業	10	4	2	3		1		81
100.0	40.0	20.0	30.0		10.0			8.10
金属・同製品	110	21	36	28	16	8	1	1293
100.0	19.1	32.7	25.5	14.5	7.3	0.9		11.75
機械器具	104	10	54	26	12	2		951
100.0	9.6	51.9	25.0	11.5	1.9			9.14
その他	60	18	19	15	5	3		472
100.0	30.0	31.7	25.0	8.3	5.0			7.87
非製造業 計	312	91	109	54	36	16	6	2812
100.0	29.2	34.9	17.3	11.5	5.1	1.9		9.01
情報通信業	11	1	3	4				135
100.0	9.1	27.3	36.4	27.3				12.27
運輸業	17		6	2	4	3	2	391
100.0		35.3	11.8	23.5	17.6	11.8		23.00
建設業	89	15	40	18	12	2	2	826
100.0	16.9	44.9	20.2	13.5	2.2	2.2		9.28
総合工事業	42	6	18	12	5		1	386
100.0	14.3	42.9	28.6	11.9		2.4		9.19
職別工事業	20	8	8	4	2			121
100.0	30.0	40.0	20.0	10.0				6.05
設備工事業	27	3	14	2	5	2	1	319
100.0	11.1	51.9	7.4	18.5	7.4	3.7		11.81
卸・小売業	115	40	36	20	15	3	1	878
100.0	34.8	31.3	17.4	13.0	2.6	0.9		7.63
卸売業	40	11	17	6	5	1		278
100.0	27.5	42.5	15.0	12.5	2.5			6.95
小売業	75	29	19	14	10	2	1	600
100.0	38.7	25.3	18.7	13.3	2.7	1.3		8.00
サービス業	80	35	24	10	2	8	1	582
100.0	43.8	30.0	12.5	2.5	10.0	1.3		7.28
対事業所サービス業	39	16	12	6	1	4		289
100.0	41.0	30.8	15.4	2.6	10.3			7.41
対個人サービス業	41	19	12	4	1	4	1	293
100.0	46.3	29.3	9.8	2.4	9.8	2.4		7.15

14-1. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	10日未満	10日～15日未満	15日～20日未満	20日～25日未満	25日以上	下段・実数合計	
全国	17796	1741	3579	8972	3071	433	276883	
100.0	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.56		
長野県 計	759	1	128	432	176	22	13000	
100.0	0.1	16.9	56.9	23.2	2.9	17.13		
全体	1～9人	240	47	89	100	4	4150	
	100.0	19.6	37.1	41.7	1.7	17.29		
	1～4人	113	26	36	50	1	1934	
	100.0	23.0	31.9	44.2	0.9	17.12		
	5～9人	127	21	53	50	3	2216	
	100.0	16.5	41.7	39.4	2.4	17.45		
	10～29人	260	42	161	48	9	4434	
	100.0	16.2	61.9	18.5	3.5	17.05		
製造業	10～20人	158	24	93	38	3	2677	
	100.0	15.2	58.9	24.1	1.9	16.94		
	21～29人	102	18	68	10	6	1757	
	100.0	17.6	66.7	9.8	5.9	17.23		
	30～99人	194	30	135	22	6	3301	
	100.0	0.5	15.5	69.6	11.3	3.1	17.02	
	100～300人	65	9	47	6	3	1115	
	100.0	13.8	72.3	9.2	4.6	17.15		
非製造業	製造業 計	447	1	72	282	79	13	7621
	100.0	0.2	16.1	63.1	17.7	2.9	17.05	
	1～9人	113	24	44	42	3	1955	
	100.0	21.2	38.9	37.2	2.7	17.30		
	1～4人	43	15	9	18	1	714	
	100.0	34.9	20.9	41.9	2.3	16.60		
	5～9人	70	9	35	24	2	1241	
	100.0	12.9	50.0	34.3	2.9	17.73		
製造業	10～29人	151	22	102	22	5	2573	
	100.0	14.6	67.5	14.6	3.3	17.04		
	10～20人	91	10	62	18	1	1541	
	100.0	11.0	68.1	19.8	1.1	16.93		
	21～29人	60	12	40	4	4	1032	
	100.0	20.0	66.7	6.7	6.7	17.20		
	30～99人	135	19	100	12	3	2277	
	100.0	0.7	14.1	74.1	8.9	2.2	16.87	
非製造業	100～300人	48	7	36	3	2	816	
	100.0	14.6	75.0	6.3	4.2	17.00		
	非製造業 計	312	56	150	97	9	5379	
	100.0	17.9	48.1	31.1	2.9	17.24		
	1～9人	127	23	45	58	1	2195	
	100.0	18.1	35.4	45.7	0.8	17.28		
	1～4人	70	11	27	32	1	1220	
	100.0	15.7	38.6	45.7	1	17.43		
非製造業	5～9人	57	12	18	26	1	975	
	100.0	21.1	31.6	45.6	1.8	17.11		
	10～29人	109	20	59	26	4	1861	
	100.0	18.3	54.1	23.9	3.7	17.07		
	10～20人	67	14	31	20	2	1136	
	100.0	20.9	46.3	29.9	3.0	16.96		
	21～29人	42	6	28	6	2	725	
	100.0	14.3	66.7	14.3	4.8	17.26		
非製造業	30～99人	59	11	35	10	3	1024	
	100.0	18.6	59.3	16.9	5.1	17.36		
	100～300人	17	2	11	3	1	299	
	100.0	11.8	64.7	17.6	5.9	17.59		

14-2. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	10日未満	10日～15日未満	15日～20日未満	20日～25日未満	25日以上	下段・実数合計	
全国	17796	1741	3579	8972	3071	433	276883	
100.0	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.56		
長野県 計	759	1	128	432	176	22	13000	
100.0	0.1	16.9	56.9	23.2	2.9	17.13		
製造業	製造業 計	447	1	72	282	79	13	7621
	100.0	0.2	16.1	63.1	17.7	2.9	17.05	
	食品	60	1	16	34	9	1	922
	100.0	1.7	26.7	56.7	15.0	0.1	15.37	
	繊維工業	2	1	1	1	1	0	26
	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	13.00	
	木材・木製品	16	2	10	3	1	1	275
	100.0	12.5	62.5	18.8	6.3	17.19		
	印刷・同関連	48	5	25	18	18	845	
	100.0	10.4	52.1	37.5	17.60			
	窯業・土石	37	4	25	7	1	655	
	100.0	10.8	67.6	18.9	2.7	17.70		
	化学工業	10	2	7	1	1	164	
	100.0	20.0	70.0	10.0	16.40			
非製造業	金属・同製品	110	15	66	24	5	1923	
	100.0	13.6	60.0	21.8	4.5	17.48		
	機械器具	104	18	71	11	4	1785	
	100.0	17.3	68.3	10.6	3.8	17.16		
	その他	60	9	43	6	2	1026	
	100.0	15.0	71.7	10.0	3.3	17.10		
	非製造業 計	312	56	150	97	9	5379	
	100.0	17.9	48.1	31.1	2.9	17.24		
	情報通信業	11	1	3	3	1	190	
	100.0	9.1	63.6	27.3	17.27			
	運輸業	17	4	8	4	1	287	
	100.0	23.5	47.1	23.5	5.9	16.88		
	建設業	89	15	46	26	2	1517	
	100.0	16.9	51.7	29.2	2.2	17.04		
総合工事業	42	7	21	12	2	723		
100.0	16.7	50.0	28.6	4.8	17.21			
職別工事業	20	3	6	6	1	320		
100.0	30.0	40.0	30.0	16.00				
設備工事業	27	2	17	8	1	474		
100.0	7.4	63.0	29.6	17.56				
卸・小売業	115	16	61	34	4	2009		
100.0	13.9	53.0	29.6	3.5	17.47			
卸売業	40	3	29	6	2	700		
100.0	7.5	72.5	15.0	5.0	17.50			
小売業	75	13	32	28	2	1309		
100.0	17.3	42.7	37.3	2.7	17.45			
サービス業	80	20	28	30	2	1376		
100.0	25.0	35.0	37.5	2.5	17.20			
対事業所サービス業	39	6	16	15	2	721		
100.0	15.4	41.0	38.5	5.1	18.49			
対個人サービス業	41	14	12	15	1	655		
100.0	34.1	29.3	36.6	15.98				

15-1. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	5日未満	5日10日未満	10日15日未満	15日20日未満	20日以上	下段・平均数合計	
全国	17796	1526	9397	5468	1050	355	149474	
長野県 計	759	2	390	321	35	11	7047	
	100.0	0.3	51.4	42.3	4.6	1.4	9.28	
全体	1～9人	240	118	103	11	8	2231	
		100.0		49.2	42.9	4.6	3.3	9.30
	1～4人	113	45	55	8	5	1121	
		100.0		39.8	48.7	7.1	4.4	9.92
	5～9人	127	73	48	3	3	1110	
		100.0		57.3	37.8	2.4	2.4	9.74
	10～29人	260	1	133	108	15	3	2424
		100.0	0.4	51.2	41.5	5.8	1.2	9.32
製造業	10～20人	158	85	62	8	3	1476	
		100.0		53.8	39.2	5.1	1.9	9.34
	21～29人	102	1	48	46	7	948	
		100.0	1.0	47.1	45.1	6.9	9.29	
	30～99人	194	1	108	78	7	1773	
		100.0	0.5	55.7	40.2	3.6	9.14	
	100～300人	65	31	32	2		619	
		100.0		47.7	49.2	3.1	9.52	
非製造業	製造業 計	447	2	232	187	22	4135	
		100.0	0.4	51.9	41.8	4.9	0.9	9.25
	1～9人	113	58	47	4	4	1026	
		100.0		51.3	41.6	3.5	3.5	9.08
	1～4人	43	15	25	1	2	424	
		100.0		34.9	58.1	2.3	4.7	9.85
	5～9人	70	43	22	3	2	602	
		100.0		61.4	31.4	4.3	2.9	8.60
非製造業	10～29人	151	1	85	55	10	1376	
		100.0	0.7	56.3	36.4	6.6	9.11	
	10～20人	91	53	33	5		835	
		100.0		58.2	36.3	5.5	9.18	
	21～29人	60	1	32	22	5	541	
		100.0	1.7	53.3	36.7	8.3	9.02	
	30～99人	135	1	70	58	6	1267	
		100.0	0.7	51.9	43.0	4.4	9.39	
非製造業	100～300人	48	19	27	2		466	
		100.0		39.6	56.3	4.2	9.71	
	非製造業 計	312	158	134	13	7	2912	
		100.0		50.6	42.9	4.2	2.2	9.33
	1～9人	127	60	56	7	4	1205	
		100.0		47.2	44.1	5.5	3.1	9.49
	1～4人	70	30	30	7	3	697	
		100.0		42.9	42.9	10.0	4.3	9.96
非製造業	5～9人	57	30	26	1		508	
		100.0		52.6	45.6		1.8	8.91
	10～29人	109	48	53	5	3	1048	
		100.0		44.0	48.6	4.6	2.8	9.61
	10～20人	67	32	29	3	3	641	
		100.0		47.8	43.3	4.5	4.5	9.57
	21～29人	42	16	24	2		407	
		100.0		38.1	57.1	4.8	9.69	
非製造業	30～99人	59	38	20	1		506	
		100.0		64.4	33.9	1.7	8.58	
	100～300人	17	12	5			153	
		100.0		70.6	29.4		9.00	

15-2. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	5日未満	5日10日未満	10日15日未満	15日20日未満	20日以上	下段・平均数合計	
全国	17796	1526	9397	5468	1050	355	149474	
	100.0	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.40	
長野県 計	759	2	390	321	35	11	7047	
	100.0	0.3	51.4	42.3	4.6	1.4	9.28	
製造業	製造業 計	447	2	232	187	22	4135	
		100.0	0.4	51.9	41.8	4.9	0.9	9.25
	食料品	60	2	31	25	1	1	530
		100.0	3.3	51.7	41.7	1.7	1.7	8.83
	繊維工業	2	2					16
		100.0		100.0				8.00
	木材・木製品	16	9	6	1			141
		100.0		56.3	37.5	6.3		8.81
	印刷・関連業	48	23	23		2		460
		100.0		47.9	47.9		4.2	9.58
	窯業・土石	37	20	17				328
		100.0		54.1	45.9			8.86
	化学工業	10	5	5				91
		100.0		50.0	50.0			9.10
金属・同製品	110	62	37	10	1		1021	
	100.0		56.4	33.6	9.1	0.9	9.28	
機械器具	104	48	49	7			1005	
	100.0		46.2	47.1	6.7		9.66	
その他	60	32	25	3			543	
	100.0		53.3	41.7	5.0		9.05	
非製造業	非製造業 計	312	158	134	13	7	2912	
		100.0		50.6	42.9	4.2	2.2	9.33
	情報通信業	11	9	2				94
		100.0		81.8	18.2			8.55
	運輸業	17	11	5		1		153
		100.0		64.7	29.4		5.9	9.00
	建設業	89	44	39	3	3		837
		100.0		49.4	43.8	3.4	3.4	9.40
	総合工事業	42	18	19	2	3		413
		100.0		42.9	45.2	4.8	7.1	9.53
	職別工事業	20	10	10				187
		100.0		50.0	50.0			9.35
	設備工事業	27	16	10	1			237
		100.0		59.3	37.0	3.7		8.78
卸・小売業	115	58	48	6	3		1082	
	100.0		50.4	41.7	5.2	2.6	9.41	
卸売業	40	21	18	1			367	
	100.0		52.5	45.0	2.5		9.18	
小売業	75	37	30	5	3		715	
	100.0		49.3	40.0	6.7	4.0	9.33	
サービス業	80	36	40	4			746	
	100.0		45.0	50.0	5.0		9.33	
対事業所サービス業	39	15	22	2			383	
	100.0		38.5	56.4	5.1		9.82	
対個人サービス業	41	21	18	2			363	
	100.0		51.2	43.9	4.9		8.85	

16-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上	下段・平均数値合計
全国	17796	257	419	1483	4534	5844	5259	1025857	57.85	
長野県 計	759	4	42	224	319	170	42543	56.05		
全体	1～9人	240	3	17	70	94	56	13489		
	1～4人	113	1	4	27	49	32	6867		
	5～9人	127	2	13	43	45	24	6622		
	10～29人	260	14	77	108	61	14627			
	10～20人	158	7	44	69	38	8953			
	21～29人	102	7	33	39	23	5674			
	30～99人	194	1	9	63	80	41	10753		
	100～300人	65	2	14	37	12	3674			
製造業	製造業 計	447	4	23	131	183	106	25103		
	1～9人	113	3	7	34	41	28	6308		
	1～4人	43	1	8	18	19	15	2795		
	5～9人	70	2	7	26	22	13	3513		
	10～29人	151	11	46	58	36	8319			
	10～20人	91	4	26	40	21	5032			
	21～29人	60	7	20	18	15	3287			
	30～99人	135	1	4	41	57	32	7696		
非製造業	非製造業 計	312	19	93	136	64	17440			
	1～9人	127	10	36	53	28	7181			
	1～4人	70	7	19	30	17	4072			
	5～9人	57	6	17	23	11	3108			
	10～29人	109	3	31	50	25	6308			
	10～20人	67	3	18	29	17	3921			
	21～29人	42	4	13	21	8	2387			
	30～99人	59	5	22	23	9	3057			

16-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上	下段・平均数値合計
全国	17796	257	419	1483	4534	5844	5259	1025857	57.85	
長野県 計	759	4	42	224	319	170	42543	56.05		
製造業	製造業 計	447	4	23	131	183	106	25103		
	食料品	60	1	20	21	18	3584			
	繊維工業	2	1	33	35	30	130			
	木材・木製品	16	1	7	4	4	877			
	印刷・同関連	48	1	14	24	9	2639			
	薬業・土石	37	1	3	10	16	7	1913		
	化学工業	10	2	2	4	2	578			
	金属・同製品	110	1	7	40	37	25	6000		
	機械器具	104	1	6	20	49	28	6078		
	その他	60	1	2	18	27	12	3304		
	非製造業	非製造業 計	312	19	93	136	64	17440		
		情報通信業	11	6	8	5	5	356		
		運輸業	17	9	9	4	4	941		
建設業		89	4	24	44	17	4970			
総合工事業		42	2	9	23	8	2410			
職別工事業		20	4	21	54	19	5737			
設備工事業		27	1	12	11	3	1354			
卸・小売業		115	10	34	48	23	6400			
卸売業		40	3	15	14	8	2160			
小売業		75	7	19	34	15	4240			
サービス業		80	5	20	35	20	4573			
対事業所サービス業		39	4	8	18	9	2190			
対個人サービス業		41	1	12	17	11	2384			



17-1. 新規学卒者の採用または採用計画の有無

規模別	事業所数	あった	なかった	
全国	20139 100.0	3886 19.3	16253 80.7	
長野県 計	758 100.0	166 21.9	592 78.1	
全体	1～9人	240 100.0	4 1.7	236 98.3
	1～4人	113 100.0		113 100.0
	5～9人	127 100.0	4 3.1	123 96.9
	10～29人	260 100.0	36 13.8	224 86.2
	10～20人	158 100.0	18 11.4	140 88.6
	21～29人	102 100.0	18 17.6	84 82.4
	30～99人	193 100.0	74 38.3	119 61.7
	100～300人	65 100.0	32 80.0	13 20.0
製造業	製造業 計	447 100.0	102 22.8	345 77.2
	1～9人	113 100.0	1 0.9	112 99.1
	1～4人	43 100.0		43 100.0
	5～9人	70 100.0	1 1.4	69 98.6
	10～29人	151 100.0	11 7.3	140 92.7
	10～20人	91 100.0	7 7.7	84 92.3
	21～29人	60 100.0	4 6.7	56 93.3
	30～99人	135 100.0	52 38.5	83 61.5
100～300人	48 100.0	38 79.2	10 20.8	
非製造業	非製造業 計	311 100.0	64 20.6	247 79.4
	1～9人	127 100.0	3 2.4	124 97.6
	1～4人	70 100.0		70 100.0
	5～9人	57 100.0	3 5.3	54 94.7
	10～29人	109 100.0	25 22.9	84 77.1
	10～20人	67 100.0	11 16.4	56 83.6
	21～29人	42 100.0	14 33.3	28 66.7
	30～99人	58 100.0	22 37.9	36 62.1
100～300人	17 100.0	14 82.4	3 17.6	

17-2. 新規学卒者の採用または採用計画の有無

業種別	事業所数	あった	なかった		
全国	20139 100.0	3886 19.3	16253 80.7		
長野県 計	758 100.0	166 21.9	592 78.1		
製造業	製造業 計	447 100.0	102 22.8	345 77.2	
	食料品	60 100.0	13 21.7	47 78.3	
	繊維工業	2 100.0		2 100.0	
	木材・木製品	15 100.0	3 20.0	12 80.0	
	印刷・関連業	49 100.0	8 16.3	41 83.7	
	窯業・土石	37 100.0		37 100.0	
	化学工業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	
	金属、同製品	110 100.0	27 24.5	83 75.5	
	機械器具	104 100.0	35 33.7	69 66.3	
	その他	60 100.0	15 25.0	45 75.0	
	非製造業	非製造業 計	311 100.0	64 20.6	247 79.4
		情報通信業	11 100.0	8 72.7	3 27.3
		運輸業	17 100.0	3 17.6	14 82.4
建設業		89 100.0	19 21.3	70 78.7	
総合工事業		42 100.0	10 23.8	32 76.2	
職別工事業		20 100.0	1 5.0	19 95.0	
設備工事業		27 100.0	8 29.6	19 70.4	
卸・小売業		114 100.0	22 19.3	92 80.7	
卸売業		39 100.0	11 28.2	28 71.8	
小売業		75 100.0	11 14.7	64 85.3	
サービス業		80 100.0	12 15.0	68 85.0	
対事業所サービス業		39 100.0	6 15.4	33 84.6	
対個人サービス業		41 100.0	6 14.6	35 85.4	

18-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1936	4790	3649	76.2	1.88	1661	4081	3027	74.2	1.82	398	709	622	87.7	1.56	
長野県 計	91	170	144	84.7	1.58	77	139	114	82.0	1.48	19	31	30	96.8	1.58	
全体	1～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～29人	11	16	12	75.0	1.09	9	13	9	69.2	1.00	2	3	3	100.0	1.50
	10～20人	6	9	7	77.8	1.17	5	7	5	71.4	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	5	7	5	71.4	1.00	4	6	4	66.7	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	44	78	70	89.7	1.59	36	60	53	88.3	1.47	12	18	17	94.4	1.42
100～300人	34	74	60	81.1	1.76	30	64	50	78.1	1.67	5	10	10	100.0	2.00	
製造業	製造業 計	67	132	112	84.8	1.67	59	112	92	82.1	1.56	12	20	20	100.0	1.67
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	4	4	4	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00					
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00					
	21～29人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
30～99人	34	64	57	89.1	1.68	29	50	43	86.0	1.48	9	14	14	100.0	1.56	
100～300人	29	64	51	79.7	1.76	26	58	45	77.6	1.73	3	6	6	100.0	2.00	
非製造業	非製造業 計	24	38	32	84.2	1.33	18	27	22	81.5	1.22	7	11	10	90.9	1.43
	1～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	10～29人	7	12	8	66.7	1.14	5	9	5	55.6	1.00	2	3	3	100.0	1.50
	10～20人	3	6	4	66.7	1.33	2	4	2	50.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	4	6	4	66.7	1.00	3	5	3	60.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
30～99人	10	14	13	92.9	1.30	7	10	10	100.0	1.43	3	4	3	75.0	1.00	
100～300人	5	10	9	90.0	1.80	4	6	5	83.3	1.25	2	4	4	100.0	2.00	

18-2. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	623	1104	962	87.1	1.54	507	923	793	85.9	1.56	132	181	169	93.4	1.28	
長野県 計	37	74	66	89.2	1.78	32	66	58	87.9	1.81	6	8	8	100.0	1.33	
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	8	11	11	100.0	1.38	5	7	7	100.0	1.40	3	4	4	100.0	1.33
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	5	8	8	100.0	1.60	3	5	5	100.0	1.67	2	3	3	100.0	1.50
	30～99人	14	25	24	96.0	1.71	13	23	22	95.7	1.69	1	2	2	100.0	2.00
100～300人	15	38	31	81.6	2.07	14	36	29	80.6	2.07	2	2	2	100.0	1.00	
製造業	製造業 計	21	37	35	94.6	1.67	19	33	31	93.9	1.63	3	4	4	100.0	1.33
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	3	5	5	100.0	1.67	3	5	5	100.0	1.67					
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	2	4	4	100.0	2.00	2	4	4	100.0	2.00					
30～99人	9	14	14	100.0	1.56	8	12	12	100.0	1.50	1	2	2	100.0	2.00	
100～300人	9	18	16	88.9	1.78	8	16	14	87.5	1.75	2	2	2	100.0	1.00	
非製造業	非製造業 計	16	37	31	83.8	1.94	13	33	27	81.8	2.08	3	4	4	100.0	1.33
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	5	6	6	100.0	1.20	2	2	2	100.0	1.00	3	4	4	100.0	1.33
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	3	4	4	100.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00	2	3	3	100.0	1.50
30～99人	5	11	10	90.9	2.00	5	11	10	90.9	2.00						
100～300人	6	20	15	75.0	2.50	6	20	15	75.0	2.50						

18-3. 新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	252	364	331	90.9	1.31	169	244	218	89.3	1.29	89	120	113	94.2	1.27	
長野県 計	26	37	36	97.3	1.38	17	25	24	96.0	1.41	11	12	12	100.0	1.09	
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人	6	9	8	88.9	1.33	3	5	4	80.0	1.33	3	4	4	100.0	1.33
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	5	8	7	87.5	1.40	2	4	3	75.0	1.50	3	4	4	100.0	1.33
	30～99人	9	11	11	100.0	1.22	7	8	8	100.0	1.14	3	3	3	100.0	1.00
100～300人	10	16	16	100.0	1.60	6	11	11	100.0	1.83	5	5	5	100.0	1.00	
製造業	製造業 計	16	24	24	100.0	1.50	12	18	18	100.0	1.50	6	6	6	100.0	1.00
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人															
	21～29人															
	30～99人	6	8	8	100.0	1.33	5	6	6	100.0	1.20	2	2	2	100.0	1.00
100～300人	9	15	15	100.0	1.67	6	11	11	100.0	1.83	4	4	4	100.0	1.00	
非製造業	非製造業 計	10	13	12	92.3	1.20	5	7	6	85.7	1.20	5	6	6	100.0	1.20
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	6	9	8	88.9	1.33	3	5	4	80.0	1.33	3	4	4	100.0	1.33
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	5	8	7	87.5	1.40	2	4	3	75.0	1.50	3	4	4	100.0	1.33
30～99人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	
100～300人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00	

18-4. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1192	3095	2570	83.0	2.16	774	1858	1498	80.6	1.94	557	1237	1072	86.7	1.92	
長野県 計	75	154	132	85.7	1.76	44	79	66	83.5	1.50	39	75	66	88.0	1.69	
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	6	10	8	80.0	1.33	2	3	3	100.0	1.50	4	7	5	71.4	1.25
	10～20人	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	4	7	5	71.4	1.25	1	2	2	100.0	2.00	3	5	3	60.0	1.00
	30～99人	35	58	50	86.2	1.43	22	34	29	85.3	1.32	17	24	21	87.5	1.24
100～300人	34	86	74	86.0	2.18	20	42	34	81.0	1.70	18	44	40	90.9	2.22	
製造業	製造業 計	45	84	70	83.3	1.56	29	51	41	80.4	1.41	22	33	29	87.9	1.32
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人															
	10～20人															
	21～29人															
30～99人	23	38	31	81.6	1.35	15	22	18	81.8	1.20	11	16	13	81.3	1.18	
100～300人	22	46	39	84.8	1.77	14	29	23	79.3	1.64	11	17	16	94.1	1.45	
非製造業	非製造業 計	30	70	62	88.6	2.07	15	28	25	89.3	1.67	17	42	37	88.1	2.18
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	6	10	8	80.0	1.33	2	3	3	100.0	1.50	4	7	5	71.4	1.25
	10～20人	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	4	7	5	71.4	1.25	1	2	2	100.0	2.00	3	5	3	60.0	1.00
30～99人	12	20	19	95.0	1.58	7	12	11	91.7	1.57	6	8	8	100.0	1.33	
100～300人	12	40	35	87.5	2.92	6	13	11	84.6	1.83	7	27	24	88.9	3.43	

19-1. 新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	3027	169740	100.0	622	162424	100.0	
長野県 計	114	165200	97.3	30	163626	100.7	
全体	1～9人	2	177500	107.1			
	1～4人						
	5～9人	2	177500	107.6			
	10～29人	9	160847	93.5	3	170000	104.7
	10～20人	5	159600	92.5	2	175000	108.0
	21～29人	4	162406	94.7	1	160000	98.4
	30～99人	53	163533	95.9	17	161722	99.3
	100～300人	50	167258	99.3	10	164950	101.9
製造業	製造業 計	92	163817	98.7	20	162476	99.6
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	4	165750	98.6			
	10～20人	3	167667	98.1			
	21～29人	1	160000	96.7			
	30～99人	43	161636	97.4	14	160716	97.8
100～300人	45	165729	100.0	6	166583	102.6	
非製造業	非製造業 計	22	170984	97.6	10	165925	102.6
	1～9人	2	177500	105.5			
	1～4人						
	5～9人	2	177500	105.6			
	10～29人	5	156925	90.0	3	170000	104.3
	10～20人	2	147500	84.9	2	175000	107.9
	21～29人	3	163208	93.4	1	160000	97.6
	30～99人	10	171694	97.5	3	166417	103.0
100～300人	5	181017	103.5	4	162500	101.0	

19-2. 新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	793	183333	100.0	169	177138	100.0	
長野県 計	58	179859	98.1	8	180213	101.7	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	7	177314	98.7	4	176050	101.6
	10～20人	2	175000	99.2	1	180000	108.1
	21～29人	5	178240	97.8	3	174733	96.0
	30～99人	22	177968	97.0	2	184500	103.0
	100～300人	29	181908	98.0	2	184250	105.0
製造業	製造業 計	31	174131	98.9	4	184375	104.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	5	178640	101.4			
	10～20人	1	170000	100.1			
	21～29人	4	180800	99.6			
	30～99人	12	168896	96.4	2	184500	99.7
100～300人	14	177007	100.2	2	184250	106.7	
非製造業	非製造業 計	27	186436	99.2	4	176050	99.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	174000	95.4	4	176050	99.4
	10～20人	1	180000	98.9	1	180000	106.2
	21～29人	1	168000	91.9	3	174733	94.0
	30～99人	10	188855	100.0			
100～300人	15	186482	97.6				

19-3. 新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	218	183127	100.0	113	181588	100.0	
長野県 計	24	180980	98.8	12	178234	98.2	
全体	1～9人	1	155000	91.0			
	1～4人						
	5～9人	1	155000	87.6			
	10～29人	4	189418	106.7	4	181325	100.9
	10～20人	1	198473	110.7			
	21～29人	3	186400	105.7	4	181325	103.5
	30～99人	8	174169	95.5	3	170600	94.6
	100～300人	11	185227	99.7	5	180342	98.5
製造業	製造業 計	18	178094	99.0	6	173350	94.7
	1～9人	1	155000	96.7			
	1～4人						
	5～9人	1	155000	93.7			
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	6	168867	94.5	2	175000	94.5
100～300人	11	185227	100.9	4	172525	94.8	
非製造業	非製造業 計	6	189637	101.0	6	183119	101.8
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	4	189418	103.5	4	181325	101.1
	10～20人	1	198473	105.7			
	21～29人	3	186400	103.2	4	181325	104.2
	30～99人	2	190076	101.5	1	161800	92.5
100～300人				1	211612	114.8	

19-4. 新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	1498	204251	100.0	1072	200897	100.0	
長野県 計	66	200971	98.4	66	201042	100.1	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	3	213333	105.5	5	185824	95.5
	10～20人	1	200000	97.9	2	200000	100.7
	21～29人	2	220000	110.5	3	176374	92.6
	30～99人	29	192882	94.7	21	199497	99.9
	100～300人	34	206779	100.4	40	203756	100.7
製造業	製造業 計	41	195669	97.5	29	197388	98.9
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	18	185639	93.0	13	196380	100.2
100～300人	23	203519	100.3	16	198208	98.4	
非製造業	非製造業 計	25	209665	101.2	37	203906	101.0
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	3	213333	102.7	5	185824	95.7
	10～20人	1	200000	96.8	2	200000	99.7
	21～29人	2	220000	105.2	3	176374	94.3
	30～99人	11	204736	99.3	8	204561	101.5
100～300人	11	213594	102.3	24	207455	102.0	

20-1. 令和4年度の採用計画の有無

規模別	事業所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未定	
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒			
全国	20019	5105 25.5	3983	1228	700	2228	2.48	1.64	1.51	2.20	10852 54.2	4062 20.3	
長野県 計	755	223 29.5	165	71	53	128	2.39	1.75	1.47	2.13	384 50.9	148 19.6	
全体	1～9人	240	15 6.3	11	5	2	5	1.55	1.40	1.00	1.20	178 74.2	47 19.6
	1～4人	113	2 1.8		1		1			2.00	92 81.4	19 16.8	
	5～9人	127	13 10.2	11	4	2	4	1.55	1.25	1.00	1.00	86 67.7	28 22.0
	10～29人	258	61 23.6	43	22	14	21	2.07	1.55	1.36	1.76	135 52.3	62 24.0
	10～20人	156	29 18.6	21	9	3	8	1.48	1.33	1.00	1.13	88 56.4	39 25.0
	21～29人	102	32 31.4	22	13	11	13	2.64	1.69	1.45	2.15	47 46.1	23 22.5
	30～99人	192	92 47.9	68	28	21	53	2.66	1.54	1.38	1.62	66 34.4	34 17.7
100～300人	65	55 84.6	43	16	16	49	2.51	2.50	1.75	2.92	5 7.7	5 7.7	
製造業	製造業 計	446	128 28.7	101	36	32	79	2.69	1.56	1.50	2.08	236 52.9	82 18.4
	1～9人	114	5 4.4	3	1	1	3	1.33	1.00	1.00	1.00	89 78.1	20 17.5
	1～4人	44									36 81.8	8 18.2	
	5～9人	70	5 7.1	3	1	1	3	1.33	1.00	1.00	1.00	53 75.7	12 17.1
	10～29人	150	19 12.7	10	5	4	7	2.80	1.20	1.00	1.57	94 62.7	37 24.7
	10～20人	90	10 11.1	6	2	2	3	1.33	1.00	1.00	1.00	58 64.4	22 24.4
	21～29人	60	9 15.0	4	3	2	4	5.00	1.33	1.00	2.00	36 60.0	15 25.0
30～99人	134	62 46.3	50	19	13	33	2.82	1.53	1.38	1.64	49 36.6	23 17.2	
100～300人	48	42 87.5	38	11	14	36	2.61	1.82	1.79	2.67	4 8.3	2 4.2	
非製造業	非製造業 計	309	95 30.7	64	35	21	49	1.92	1.94	1.43	2.20	148 47.9	66 21.4
	1～9人	126	10 7.9	8	4	1	2	1.63	1.50	1.00	1.50	89 70.6	27 21.4
	1～4人	69	2 2.9		1		1			2.00	56 81.2	11 15.9	
	5～9人	57	8 14.0	8	3	1	1	1.63	1.33	1.00	1.00	33 57.9	16 28.1
	10～29人	108	42 38.9	33	17	10	14	1.85	1.65	1.50	1.86	41 38.0	25 23.1
	10～20人	66	19 28.8	15	7	1	5	1.53	1.43	1.00	1.20	30 45.5	17 25.8
	21～29人	42	23 54.8	18	10	9	9	2.11	1.80	1.56	2.22	11 26.2	8 19.0
30～99人	58	30 51.7	18	9	8	20	2.22	1.56	1.38	1.60	17 29.3	11 19.0	
100～300人	17	13 76.5	5	5	2	13	1.80	4.00	1.50	3.62	1 5.9	3 17.6	

20-2. 令和4年度の採用計画の有無

業種別	事業所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未定	
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒			
全国	20019	5105 25.5	3983	1228	700	2228	2.48	1.64	1.51	2.20	10852 54.2	4062 20.3	
長野県 計	755	223 29.5	165	71	53	128	2.39	1.75	1.47	2.13	384 50.9	148 19.6	
製造業	製造業 計	446	128 28.7	101	36	32	79	2.69	1.56	1.50	2.08	236 52.9	82 18.4
	食料品	60	14 23.3	10	3	4	11	4.20	2.33	1.50	2.18	38 63.3	8 13.3
	繊維工業	1											100.0
	木材・木製品	16	2 12.5				2				2.50	10 62.5	4 25.0
	印刷・関連業	49	5 10.2	4	3		3	1.25	2.00		1.67	34 69.4	10 20.4
	窯業・土石	37	9 24.3	6	2	1	3	1.17	1.00	1.00	1.00	25 67.6	3 8.1
	化学工業	10	2 20.0	1		1	2	4.00		1.00	1.50	5 50.0	3 30.0
	金属、同製品	110	32 29.1	27	12	13	18	3.41	1.58	1.54	2.11	84 49.1	24 21.8
	機械器具	104	49 47.1	39	12	10	28	1.79	1.25	1.40	2.00	36 34.6	19 18.3
	その他	59	15 25.4	14	4	3	12	3.71	1.75	2.00	2.50	34 57.6	10 16.9
非製造業	非製造業 計	309	95 30.7	64	35	21	49	1.92	1.94	1.43	2.20	148 47.9	66 21.4
	情報通信業	11	3 63.6		3	3	7		1.33	1.33	1.86	27 27.3	3 9.1
	運輸業	17	3 17.6	1	1	1	2	1.00	2.00	1.00	2.00	10 58.8	4 23.5
	建設業	88	40 45.5	36	13	7	14	1.89	1.46	1.43	1.57	30 34.1	18 20.5
	総合工事業	41	24 58.5	23	7	3	9	1.91	1.29	1.33	1.56	12 29.3	5 12.2
	職別工事業	20	4 20.0	3							2.00	45 45.0	7 35.0
	設備工事業	27	12 44.4	10	6	4	4	1.40	1.67	1.50	1.50	9 33.3	6 22.2
	卸・小売業	114	26 22.8	14	6	1	14	1.93	3.33	1.00	3.29	63 55.3	25 21.9
	卸売業	39	13 33.3	5	1	1	11	1.40	5.00	1.00	3.27	18 46.2	8 20.5
	小売業	75	13 17.3	9	5		3	2.22	3.00		3.33	45 60.0	17 22.7
	サービス業	79	19 24.1	13	12	9	12	2.08	1.92	1.56	1.92	42 53.2	18 22.8
	対事業所サービス業	38	11 28.9	6	5	5	8	2.33	2.40	1.80	2.13	21 55.3	6 15.8
	対個人サービス業	41	8 19.5	7	7	4	4	1.86	1.57	1.25	1.50	21 51.2	12 29.3

21-1. 新型コロナウイルス【経営への影響】

規模別	事業所数	労働力の不足	労働力の過剰	の資材運・部品仕入・難商品等	売上の減少	受取引減少・顧客からの	営業活動等の縮小	り運転資金等の資金繰	休業の実施	した注や売上高が増加	特に影響はない	その他
全国	20076	1498	1406	3125	12016	9976	6492	2618	4060	665	3265	275
長野県 計	760	50	66	149	457	370	272	119	205	44	106	11
	100.0	6.6	8.7	19.6	60.1	48.7	35.8	15.7	27.0	5.8	13.9	1.4
全体	1~9人	241	7	12	35	168	129	67	55	54	7	29
		100.0	2.9	5.0	14.5	69.7	53.5	27.8	22.8	22.4	2.9	12.0
	1~4人	114	3	4	12	78	60	37	26	22	4	11
		100.0	2.6	3.5	10.5	68.4	52.6	32.5	22.8	19.3	3.5	9.6
	5~9人	127	4	8	23	90	69	30	29	32	3	18
		100.0	3.1	6.3	18.1	70.9	54.3	23.6	22.8	25.2	2.4	14.2
	10~29人	260	19	28	56	149	122	91	33	70	13	46
		100.0	7.3	10.8	21.5	57.3	46.9	35.0	12.7	26.9	5.0	17.7
	10~20人	158	9	17	36	85	68	52	23	39	9	30
	100.0	5.7	10.8	22.8	53.8	43.0	32.9	14.6	24.7	5.7	19.0	
21~29人	102	10	11	20	64	54	39	10	31	4	16	
	100.0	9.8	10.8	19.6	62.7	52.9	38.2	9.8	30.4	3.9	15.7	
30~99人	194	18	21	37	101	94	79	26	65	7	27	
	100.0	9.3	10.8	19.1	52.1	48.5	40.7	13.4	33.5	7.7	13.9	
100~300人	65	6	5	21	39	25	35	5	16	9	4	
	100.0	9.2	7.7	32.3	60.0	38.5	53.8	7.7	24.6	13.8	6.2	
製造業	製造業 計	448	30	49	95	278	254	167	67	156	34	52
		100.0	6.7	10.9	21.2	62.1	56.7	37.3	15.0	34.8	7.6	11.6
	1~9人	114	2	9	12	79	76	30	29	35	4	13
		100.0	1.8	7.9	10.5	69.3	66.7	26.3	25.4	30.7	3.5	11.4
	1~4人	44	1	3	3	29	29	13	9	12	3	2
		100.0	2.3	6.8	6.8	65.9	65.9	29.5	20.5	27.3	6.8	4.5
	5~9人	70	1	6	9	50	47	17	20	23	1	11
		100.0	1.4	8.6	12.9	71.4	67.1	24.3	28.6	32.9	1.4	15.7
	10~29人	151	9	20	36	94	83	58	16	53	9	24
	100.0	6.0	13.2	23.8	62.3	55.0	38.4	10.6	35.1	6.0	15.9	
10~20人	91	4	11	23	51	43	31	11	26	6	17	
	100.0	4.4	12.1	25.3	56.0	47.3	34.1	12.1	28.6	6.6	18.7	
21~29人	60	5	9	13	43	40	27	5	27	3	7	
	100.0	8.3	15.0	21.7	71.7	66.7	45.0	8.3	45.0	5.0	11.7	
30~99人	135	13	15	31	75	71	53	19	53	12	12	
	100.0	9.6	11.1	23.0	55.6	57.0	39.3	14.1	39.3	8.9	8.9	
100~300人	48	6	5	16	30	18	26	3	15	9	3	
	100.0	12.5	10.4	33.3	62.5	37.5	54.2	6.3	31.3	18.8	6.3	
非製造業	非製造業 計	312	20	17	54	179	116	105	52	49	10	54
		100.0	6.4	5.4	17.3	57.4	37.2	33.7	16.7	15.7	3.2	17.3
	1~9人	127	5	3	23	89	53	37	26	19	3	16
		100.0	3.9	2.4	18.1	70.1	41.7	29.1	20.5	15.0	2.4	12.6
	1~4人	70	2	1	9	49	31	24	17	10	1	9
		100.0	2.9	1.4	12.9	70.0	44.3	34.3	24.3	14.3	1.4	12.9
	5~9人	57	3	2	14	40	22	13	9	9	2	7
		100.0	5.3	3.5	24.6	70.2	38.6	22.8	15.8	15.8	3.5	12.3
	10~29人	109	10	8	20	55	39	33	17	17	4	22
	100.0	9.2	7.3	18.3	50.5	35.8	30.3	15.6	15.6	3.7	20.2	
10~20人	67	5	6	13	34	25	21	12	13	3	13	
	100.0	7.5	9.0	19.4	50.7	37.3	31.3	17.9	19.4	4.5	19.4	
21~29人	42	5	2	7	21	14	12	5	4	1	9	
	100.0	11.9	4.8	16.7	50.0	33.3	28.6	11.9	9.5	2.4	21.4	
30~99人	59	5	6	8	26	17	26	7	12	3	15	
	100.0	8.5	10.2	10.2	44.1	28.8	44.1	11.9	20.3	5.1	25.4	
100~300人	17	1	1	5	9	7	9	2	1	1	1	
	100.0	6.1	6.1	29.4	52.9	41.2	52.9	11.8	5.9	5.9	5.9	

21-2. 新型コロナウイルス【経営への影響】

業種別	事業所数	労働力の不足	労働力の過剰	の資材運・部品仕入・難商品等	売上の減少	受取引減少・顧客からの	営業活動等の縮小	り運転資金等の資金繰	休業の実施	した注や売上高が増加	特に影響はない	その他
全国	20076	1498	1406	3125	12016	9976	6492	2618	4060	665	3265	275
長野県 計	760	50	66	149	457	370	272	119	205	44	106	11
	100.0	6.6	8.7	19.6	60.1	48.7	35.8	15.7	27.0	5.8	13.9	1.4
製造業	製造業 計	448	30	49	95	278	254	167	67	156	34	52
		100.0	6.7	10.9	21.2	62.1	56.7	37.3	15.0	34.8	7.6	11.6
	食料品	60	4	12	5	42	37	30	15	17	8	2
		100.0	6.7	20.0	8.3	70.0	61.7	50.0	25.0	28.3	13.3	3.3
	繊維工業	2									1	
		100.0				50.0					50.0	
	木材・木製品	16	1	2	4	13	8	3	1	3		2
		100.0	6.3	12.5	25.0	81.3	50.0	18.8	6.3	18.8		12.5
	印刷・同関連	49	1	7		42	40	15	13	17		3
		100.0	2.0	14.3		85.7	81.6	30.6	26.5	34.7		6.1
	窯業・土石	37			4	9	8	9	1	1		19
		100.0			10.8	24.3	21.6	24.3	2.7	2.7		51.4
	化学工業	10	2			7	8	2	1	3		2
		100.0	20.0			70.0	80.0	20.0	10.0	30.0		20.0
金属・同製品	110	10	12	27	77	67	41	16	52	9	12	
	100.0	9.1	10.9	24.5	70.0	60.9	37.3	14.5	47.3	8.2	10.9	
機械器具	104	8	12	37	52	60	46	15	38	10	7	
	100.0	7.7	11.5	35.6	50.0	57.7	44.2	14.4	36.5	9.6	6.7	
その他	60	4	4	18	35	26	21	5	25	6	5	
	100.0	6.7	6.7	30.0	58.3	43.3	35.0	8.3	41.7	10.0	8.3	
非製造業	非製造業 計	312	20	17	54	179	116	105	52	49	10	54
		100.0	6.4	5.4	17.3	57.4	37.2	33.7	16.7	15.7	3.2	17.3
	情報通信業	11	2			6	1	1				2
		100.0	18.2		9.1	54.5	36.4	63.6	9.1	9.1		18.2
	運輸業	17	3	4		9	10	5	4	5		1
		100.0	17.6	23.5		52.9	58.8	29.4	23.5	29.4		5.9
	建設業	89	5	1	33	28	26	14	4	2	2	28
		100.0	5.6	1.1	37.1	31.5	29.2	15.7	4.5	2.2	2.2	31.5
	総合工事業	42	4		14	8	7	9	1	1	1	18
		100.0	9.5		33.3	19.0	16.7	21.4	2.4	2.4	2.4	42.9
	職別工事業	20		1	9	10	9	3	1	1		3
		100.0		5.0	45.0	50.0	45.0	15.0	5.0	5.0		15.0
	設備工事業	27	1		10	10	10	2	2		1	7
		100.0	3.7		37.0	37.0	37.0	7.4	7.4		3.7	25.9
	卸・小売業	115	4		14	83	50	48	19	16	6	7
		100.0	3.5		12.2	72.2	43.5	41.7	16.5	13.9	5.2	6.1
	卸売業	40			3	23	20	20	6	8	6	2
	100.0			7.5	57.5	50.0	50.0	15.0	20.0	15.0	5.0	
小売業	75	4		11	60	30	28	13	8		5	
	100.0	5.3		14.7	80.0	40.0	37.3	17.3	10.7		6.7	
サービス業	80	6	12	6	53	26	31	24	25	2	2	
	100.0	7.5	15.0	7.5	66.3	32.5	38.8	30.0	31.3	2.5	20.0	
対事業所サービス業	39	2	2	4	17	17	13	5	2	1	14	
	100.0	5.1	5.1	10.3	43.6	43.6	33.3	12.8	5.1	2.6	35.9	
対個人サービス業	41	4	10	2	36	9	18	19	23	1	2	
	100.0	9.8	24.4	4.9	87.8	22.0	43.9	46.3	56.1	2.4	4.9	

22-1. 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】

規模別	事業所数	休職・休業・教育訓練をした従業員が減少した	労働日数が減らした従業員が減少した	子どもの労働・校等休業・早退した従業員が減少した	事業休業・縮小による従業員が減少した	採用した従業員の内定を取消した	従業員を採用した	賃金（賞与）を削減した	上げた（賞与）を引き上げた	特に影響はない	その他	
全国	19428	1899	4185	3854	360	115	23	1110	2746	982	8799	511
長野県 計	739	82	175	184	21	4	2	48	133	35	297	20
1～9人	100.0	3.9	19.8	13.8	0.9			1.7	14.2	3.4	53.4	3.4
1～4人	100.0	4	16	9	1			2	14	5	65	2
5～9人	100.0	4.1	24.4	18.7	0.8			2	19	3	59	6
10～29人	100.0	13.1	23.8	25.0	2.8	0.8	0.8	7.1	16.7	5.6	41.3	1.6
10～20人	100.0	14	37	39	4	2	1	12	30	6	64	2
21～29人	100.0	19	23	24	3	1.3	0.7	7.9	19.7	3.9	42.1	1.3
30～99人	100.0	19.0	23.0	24.0	3.0		1.0	6.0	12.0	8.0	40.0	2.0
100～300人	100.0	16.8	30.0	31.1	5.3	1.1		17	45	10	54	5
製造業 計	439	67	124	134	17	2	1	32	99	20	136	15
1～9人	100.0	7.1	25.0	18.8	1.8			0.9	18.8	1.8	45.5	4.5
1～4人	100.0	4	7	5	1			1	7	2	23	2
5～9人	100.0	4	15.9	11.4	2.3			2.3	15.9	4.5	52.3	4.5
10～29人	100.0	5.9	30.9	23.5	1.5				20.6		41.2	4.4
10～20人	100.0	148	24	42	43	4	1	10	30	10	51	4
21～29人	100.0	16.2	28.4	29.1	2.7	0.7	0.7	6.8	20.3	6.8	34.5	2.7
30～99人	100.0	11.2	25.8	30.3	3.4	1.1		6.7	22.5	4.5	38.2	2.2
100～300人	100.0	8	10	23	1			8	11	2	8	2
非製造業 計	300	15	51	50	4	2	1	16	34	15	161	5
1～9人	100.0	0.8	15.0	9.2				2.5	10.0	5.0	60.8	2.5
1～4人	100.0	1	18	11				3	12	6	73	3
5～9人	100.0	1	13.8	6.2				1.5	10.8	4.6	64.6	3
10～29人	100.0	1.8	16.4	12.7				3.6	9.1	5.5	56.4	5.5
10～20人	100.0	8.7	17.3	19.2	2.9	1.0	1.0	7.7	11.5	3.8	51.0	4
21～29人	100.0	6.3	22.2	19.0	1.6	1.6	1.6	9.5	15.9	3.2	47.6	3.4
30～99人	100.0	5	4	8	2			4.9	4	4	56	1
100～300人	100.0	12.2	9.8	19.5	4.9			1.7	13.6	6.8	47.5	1.7

22-2. 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】

業種別	事業所数	休職・休業・教育訓練をした従業員が減少した	労働日数が減らした従業員が減少した	子どもの労働・校等休業・早退した従業員が減少した	事業休業・縮小による従業員が減少した	採用した従業員の内定を取消した	従業員を採用した	賃金（賞与）を削減した	上げた（賞与）を引き上げた	特に影響はない	その他	
全国	19428	1899	4185	3854	360	115	23	1110	2746	982	8799	511
長野県 計	739	82	175	184	21	4	2	48	133	35	297	20
製造業 計	439	67	124	134	17	2	1	32	99	20	136	15
食料品	59	6	24	14	3	1	1	6	14	3	19	2
繊維工業	2									1	50.0	
木材・木製品	15	2	2	3				1			8	1
印刷・同関連	48	9	16	20	3			6.7	13	1	53.3	6.7
薬業・土石	37	1	4	6				2.1	27.1	2.1	20.8	4.2
化学工業	9	1	10.8	16.2				8.1	10.8		67.6	2.7
金属・同製品	109	23	36	34	3			11.3	22.4	6	33.3	4
機械器具	102	16	25	40	7	1		7.3	28.4	5.5	24.8	3.7
その他	58	9	17	15				2	10	2	18	3
非製造業 計	300	15	51	50	4	2	1	16	34	15	161	5
情報通信業	10	5.0	17.0	16.7	1.3	0.7	0.3	5.3	11.3	5.0	53.7	1.7
運輸業	16	2	5	3		10.0		10.0	10.0		40.0	
建設業	86	1	6	18				5	7	5	43.8	6.3
総合工事業	40	1	7.0	20.9				5.8	8.1	5.8	59.3	1.2
職別工事業	19	2.5	2.5	12.5				5.0	7.5	7.5	70.0	2.5
設備工事業	27		5.3	26.3				10.5	5.3	5.3	52.6	
卸・小売業	110	3	13	14	1			9	9	7	65	3
卸売業	38	2	5	6				2	6	4	18	1
小売業	72	1	8	8	2.6			5.3	15.8	10.5	47.4	2.6
サービス業	78	9	27	10	3	1	1	9.7	4.2	4.2	65.3	2.8
対事業所サービス業	39	3	4	4		1.3	1.3	19.2	3.8	3	43.6	
対個人サービス業	39	6	23	6	2	1	1	11	7.7	7.7	64.1	9

23-1. 新型コロナウイルス【労働環境の整備】

規模別	事業所数	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他	
全国	19579 100.0	2186 11.2	1640 8.4	2152 11.0	772 3.9	1347 6.9	12385 63.3	1454 7.4	
長野県 計	738 100.0	96 13.0	60 8.1	60 8.1	23 3.1	69 9.3	470 63.7	47 6.4	
全体	1～9人	231 100.0	16 6.9	11 4.8	25 10.8	2 0.9	9 3.9	167 72.3	16 6.9
	1～4人	109 100.0	8 7.3	4 3.7	9 8.3		4 3.7	85 78.0	8 7.3
	5～9人	122 100.0	8 6.6	7 5.7	16 13.1	2 1.6	5 4.1	82 67.2	8 6.6
	10～29人	253 100.0	21 8.3	15 5.9	22 8.7	8 3.2	30 11.9	172 68.0	11 4.3
	30～99人	190 100.0	42 22.1	25 13.2	12 6.3	10 5.3	23 12.1	99 52.1	12 6.3
	100～300人	64 100.0	17 26.6	9 14.1	1 1.6	3 4.7	7 10.9	32 50.0	8 12.5
	製造業 計	434 100.0	55 12.7	34 7.8	29 6.7	12 2.8	43 9.9	280 64.5	27 6.2
	非製造業 計	304 100.0	41 13.5	26 8.6	31 10.2	11 3.6	26 8.6	190 62.5	20 6.6
製造業	1～9人	109 100.0	7 6.4	6 5.5	12 11.0	1 0.9	3 2.8	82 75.2	7 6.4
	1～4人	42 100.0	4 9.5	3 7.1	4 9.5		1 2.4	32 76.2	4 9.5
	5～9人	67 100.0	3 4.5	3 4.5	8 11.9	1 1.5	2 3.0	50 74.6	3 4.5
	10～29人	146 100.0	7 4.8	7 4.8	10 6.8	4 2.7	17 11.6	104 71.2	6 4.1
	30～99人	88 100.0	4 4.5	4 4.5	6 6.8	4 4.5	9 10.2	65 73.9	4 4.5
	100～300人	58 100.0	3 5.2	3 5.2	4 6.9		8 13.8	39 67.2	2 3.4
	製造業 計	131 100.0	28 21.4	15 11.5	5 5.3	7 3.8	17 13.0	72 55.0	7 5.3
	非製造業 計	48 100.0	13 27.1	6 12.5	2 4.2	6 12.5	2 4.5	22 45.8	7 14.6
非製造業	1～9人	122 100.0	9 7.4	5 4.1	13 10.7	1 0.8	6 4.9	85 69.7	9 7.4
	1～4人	67 100.0	4 6.0	1 1.5	5 7.5		3 4.5	53 79.1	4 6.0
	5～9人	55 100.0	5 9.1	4 7.3	8 14.5	1 1.8	3 5.5	32 58.2	5 9.1
	10～29人	107 100.0	14 13.1	8 7.5	12 11.2	4 3.7	13 12.1	68 63.6	5 4.7
	30～99人	66 100.0	6 9.1	5 7.6	9 13.6	3 4.5	8 12.1	45 68.2	2 3.0
	100～300人	41 100.0	8 19.5	3 7.3	3 7.3	1 2.4	3 12.2	23 56.1	3 7.3
	非製造業 計	59 100.0	14 23.7	10 16.9	5 8.5	5 8.5	6 10.2	27 45.8	5 8.5
	その他	16 100.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	10 62.5	1 6.3

23-2. 新型コロナウイルス【労働環境の整備】

業種別	事業所数	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他		
全国	19579 100.0	2186 11.2	1640 8.4	2152 11.0	772 3.9	1347 6.9	12385 63.3	1454 7.4		
長野県 計	738 100.0	96 13.0	60 8.1	60 8.1	23 3.1	69 9.3	470 63.7	47 6.4		
製造業	製造業 計	434 100.0	55 12.7	34 7.8	29 6.7	12 2.8	43 9.9	280 64.5	27 6.2	
	食品	57 100.0	7 12.3	4 7.0	10 17.5	2 3.5	5 8.8	35 61.4	2 3.5	
	繊維工業	2 100.0						2 100.0		
	木材・木製品	15 100.0			1 6.7		1 6.7	12 80.0	1 6.7	
	印刷・関連連	46 100.0	8 17.4	4 8.7	7 15.2	1 2.2	5 10.9	27 58.7	3 6.5	
	窯業・土石	37 100.0	2 5.4	2 5.4	2 2.7		1 2.7	28 75.7	3 8.1	
	化学工業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1		4 22.2	4 44.4	2 22.2	
	金属・同製品	107 100.0	6 5.6	4 3.7	4 3.7	4 3.7	9 8.4	77 72.0	8 7.5	
	機械器具	103 100.0	23 22.3	14 13.6	3 2.9	5 4.9	12 11.7	56 54.4	7 6.8	
	その他	58 100.0	7 12.1	5 8.6	3 5.2		8 13.8	39 67.2	3 5.2	
	非製造業	非製造業 計	304 100.0	41 13.5	26 8.6	31 10.2	11 3.6	26 8.6	190 62.5	20 6.6
		情報通信業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	10 10.0
		運輸業	16 100.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8	1 6.3	3 18.8	9 56.3	1 6.3
		建設業	88 100.0	6 6.8	2 2.3	2 2.3	1 1.1	6 6.8	68 77.3	6 6.8
総合工事業		42 100.0	4 9.5	1 2.4	1 2.4		3 7.1	32 76.2	3 7.1	
職別工事業		20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	14 70.0	2 10.0	
設備工事業		26 100.0	1 3.8				2 7.7	22 84.6	1 3.8	
卸・小売業		111 100.0	12 10.8	10 9.0	15 13.5	5 4.5	7 6.3	71 64.0	5 4.5	
卸売業		38 100.0	10 26.3	6 15.8	4 10.5	3 7.9	4 10.5	21 55.3	5 13.2	
小売業		73 100.0	2 2.7	4 5.5	11 15.1	2 2.7	3 4.1	50 68.5	5 6.8	
サービス業		79 100.0	12 15.2	9 11.4	11 13.9	2 2.5	7 8.9	42 53.2	7 8.9	
対事業所サービス業		39 100.0	10 25.6	5 12.8	2 5.1		5 12.8	19 48.7	5 12.8	
対個人サービス業		40 100.0	2 5.0	4 10.0	9 22.5	2 5.0	2 5.0	23 57.5	2 5.0	



24-1. 新型コロナウイルス【事業継続のため今後実施していきたい方策】

規模別	事業所数	営業日数の削減	勤務体制の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請・活用	労働力の確保	労働生産性の向上	従業員の出向・他社への派遣	融資制度の活用	テナント料の引き下げ	事業所集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えていない	その他	
全国	19853	1161	2917	1836	8182	3981	5787	222	3021	280	366	4996	3385	772	4650	249	
長野県 計	750	32	111	66	322	134	250	13	123	13	17	192	160	38	160	11	
全体	1～9人	239	14	26	14	103	22	2	40	4	3	51	49	15	68	5	
	1～4人	113	6	11	7	42	9	1	19	3	1	21	22	9	38	3	
	5～9人	126	8	15	7	61	13	2	21	1	2	30	27	6	30	2	
	10～29人	257	13	41	28	105	40	88	3	41	4	16	23	14	52	3	
	10～20人	156	9	22	16	72	30	59	3	24	4	2	36	34	8	30	2
	21～29人	101	4	19	12	33	20	29	1.9	17	2.6	1.3	23.1	21.8	5.1	19.2	1.3
	30～99人	191	5	34	22	89	47	88	7	37	4	8	62	36	7	29	3
	100～300人	63	2.6	17.8	11.5	46.6	24.6	43.1	3.7	19.4	2.1	4.2	32.5	18.8	3.7	15.2	1.6
	1000～3000人	100.0	15.9	3.2	39.7	23.8	57.1	1.6	7.9	1.6	3.2	22.2	25.4	3.2	17.5		
製造業	製造業 計	444	17	53	36	214	83	174	8	74	1	13	130	98	20	81	6
	1～9人	114	7	6	7	61	9	22	1	21	3	31	26	9	25	3	
	1～4人	44	2	1	3	21	4	7	1	9	1	11	11	5	11	1	
	5～9人	100.0	4.5	2.3	6.8	47.7	9.1	15.9	2.3	20.5	2.2	25.0	25.0	11.4	25.0	2.3	
	10～29人	150	7	19	14	68	27	58	3	26	1	2	44	36	6	29	1
	10～20人	90	3	10	7	42	17	38	3	15	1	1	23	19	2	18	1
	21～29人	60	4	9	7	26	10	20	3.3	16.7	1.1	1.1	25.6	21.1	2.2	20.0	1.1
	30～99人	132	3	20	13	65	36	69	4	24	6	1.7	35.0	28.3	6.7	18.3	2
	100～300人	48	2.3	15.2	9.8	49.2	27.3	52.3	3.0	18.2	4.5	34.1	18.2	3.0	12.1	1.5	
非製造業	非製造業 計	306	15	58	30	108	51	76	5	49	12	4	62	62	18	79	5
	1～9人	125	7	20	7	42	13	16	1	19	4	2	23	6	43	2	
	1～4人	100.0	5.6	16.0	5.6	33.6	10.4	12.8	0.8	15.2	3.2	16.0	18.4	4.8	34.4	1.6	
	5～9人	56	3	10	3	21	8	9	1	10	21	14.5	15.9	5.8	39.1	2.9	
	10～29人	107	6	22	14	37	23	30	15	3	2	21	23	8	23	2	
	10～20人	66	6	12	9	30	13	21	9	3	1	13	15	6	12	1	
	21～29人	41	10	10	5	7	10	9	6	6	1.5	19.7	22.7	9.1	18.2	1.5	
	30～99人	59	2	14	9	24	11	19	3	13	4	2	19.5	19.5	4.9	26.3	2.4
	100～300人	15	2	2	2	5	4	11	1	2	1	4	4	1	11	1.7	

24-2. 新型コロナウイルス【事業継続のため今後実施していきたい方策】

業種別	事業所数	営業日数の削減	勤務体制の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請・活用	労働力の確保	労働生産性の向上	従業員の出向・他社への派遣	融資制度の活用	テナント料の引き下げ	事業所集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えていない	その他		
全国	19853	1161	2917	1836	8182	3981	5787	222	3021	280	366	4996	3385	772	4650	249		
長野県 計	750	32	111	66	322	134	250	13	123	13	17	192	160	38	160	11		
製造業	製造業 計	444	17	53	36	214	83	174	8	74	1	13	130	98	20	81	6	
	食料品	60	3	10	6	34	10	18	11	11	2	22	13	3	7	1.7		
	繊維工業	100.0	5.0	16.7	10.0	56.7	16.7	30.0	1	18.3	3.3	36.7	21.7	5.0	11.7	1.7		
	木材・木製品	16	2	1	1	5	1	4	1	1	1	1	1	1	50.0	8		
	印刷・同関連	49	2	6	7	31	8	14	13	6.3	13	1	20	13	4	6		
	窯業・土石	37	3	8	2	8	5	6	2.7	2	2	1	2	5	21	2		
	化学工業	10	1	1	1	6	3	2	5.4	2	2.7	5.4	13.5	3	56.8	5.4		
	金属・同製品	109	3	13	8	53	20	58	3	14	2	2	38	28	5	21	2	
	機械器具	104	3	12	11	53	25	51	4	24	1	4	26	22	6	9	1	
	その他	57	3	8	1	24	11	20	7	7	2	3.5	18	13	1	7		
	非製造業	非製造業 計	306	15	58	30	108	51	76	5	49	12	4	62	62	18	79	5
		情報通信業	11	5	4	3	4	3	3	1.6	16.0	3.9	1.3	20.3	5.9	25.8	1.6	
		運輸業	16	5	6	6	8	1	5	1	2	1	6.3	25.0	6	3	18.8	3
		建設業	88	4	10	5	25	18	23	11	11	1.1	10	9	3	26	1	
総合工事業		41	2	6	1	12	9	11	2	2	1	4	4	1	14	1		
職別工事業		20	3	2	2	29.3	22.0	26.8	4.9	4	9.8	9.8	2.4	34.1	3	3		
設備工事業		27	2	2	3	6	6	6	5	1	2	2	2	2	7	1		
卸・小売業		112	7	21	9	40	17	22	23	5	2	27	28	8	26	2		
卸売業		38	1	3	5	16	4	12	6	1	1	11	10	1	7	1		
小売業		74	6	12	4	24	13	10	15.8	2.6	2.6	28.9	26.3	2.6	18.4	2		
サービス業		79	4	17	8	31	12	23	4	13	6	1	16	12	6	24	2	
対事業所サービス業		39	4	10	1	9	5	10	2	4	1	11	6	2	15	1		
対個人サービス業		40	4	13	7	22	7	13	2	10.3	2.6	2.6	15.4	5.1	38.5	2.6		

25-1. 雇用保険料の事業者負担分【感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方】

規模別	事業所数	り上げは、 反は、 対、 険 料 担 率 増 の 引 き	る上げは、 や、 む を 得 な い 引 き	度上 雇 用 保 険 料 率 の 引 き	分 か ら な い、 不 明	そ の 他		
全国	19923 100.0	9745 48.9	7080 35.5	257 1.3	2658 13.3	183 0.9		
長野県 計	753 100.0	336 44.6	303 40.2	8 1.1	95 12.6	11 1.5		
全体	1～9人	237 100.0	111 46.8	80 33.8	2 0.8	40 16.9	4 1.7	
	1～4人	111 100.0	50 45.0	27 24.3	2 1.8	29 26.1	3 2.7	
	5～9人	126 100.0	61 48.4	53 42.1		11 8.7	1 0.8	
	10～29人	259 100.0	120 46.3	104 40.2	3 1.2	29 11.2	3 1.2	
	10～20人	157 100.0	77 49.0	58 36.9		19 12.1	3 1.9	
	21～29人	102 100.0	43 42.2	46 45.1	3 2.9	10 9.8		
	30～99人	193 100.0	82 42.5	85 44.0	3 1.6	19 9.8	4 2.1	
	100～300人	64 100.0	23 35.9	34 53.1		7 10.9		
	製造業	製造業 計	443 100.0	197 44.5	183 41.3	6 1.4	52 11.7	5 1.1
		1～9人	112 100.0	53 47.3	37 33.0	1 0.9	19 17.0	2 1.8
1～4人		42 100.0	19 45.2	9 21.4	1 2.4	12 28.6	1 2.4	
5～9人		70 100.0	34 48.6	28 40.0		6 10.0	1 1.4	
10～29人		150 100.0	71 47.3	61 40.7	2 1.3	15 10.0	1 0.7	
10～20人		90 100.0	42 46.7	35 38.9		12 13.3	1 1.1	
21～29人		60 100.0	29 48.3	26 43.3	2 3.3	3 5.0		
30～99人		134 100.0	58 41.0	60 44.8	3 2.2	14 10.4	2 1.5	
100～300人		47 100.0	18 38.3	25 53.2		4 8.5		
非製造業		非製造業 計	310 100.0	139 44.8	120 38.7	2 0.6	43 13.9	6 1.9
	1～9人	125 100.0	58 46.4	43 34.4	1 0.8	21 16.8	2 1.6	
	1～4人	69 100.0	31 44.9	18 26.1	1 1.4	17 24.6	2 2.9	
	5～9人	56 100.0	27 48.2	25 44.6		4 7.1		
	10～29人	109 100.0	49 45.0	43 39.4	1 0.9	14 12.8	2 1.8	
	10～20人	67 100.0	35 52.2	23 34.3		7 10.4	2 3.0	
	21～29人	42 100.0	22 33.3	20 47.6	1 2.4	4 16.7		
	30～99人	59 100.0	27 45.8	25 42.4		5 8.5	2 3.4	
	100～300人	17 100.0	5 29.4	9 52.9		3 17.6		

25-2. 雇用保険料の事業者負担分【感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方】

業種別	事業所数	り上げは、 反は、 対、 険 料 担 率 増 の 引 き	る上げは、 や、 む を 得 な い 引 き	度上 雇 用 保 険 料 率 の 引 き	分 か ら な い、 不 明	そ の 他		
全国	19923 100.0	9745 48.9	7080 35.5	257 1.3	2658 13.3	183 0.9		
長野県 計	753 100.0	336 44.6	303 40.2	8 1.1	95 12.6	11 1.5		
製造業	製造業 計	443 100.0	197 44.5	183 41.3	6 1.4	52 11.7	5 1.1	
	食品	60 100.0	26 43.3	24 40.0		8 13.3	2 3.3	
	繊維工業	2 100.0	0 100.0					
	木材・木製品	15 100.0	5 33.3	6 40.0		4 26.7		
	印刷・関連業	46 100.0	25 54.3	16 34.8		5 10.9		
	窯業・土石	37 100.0	20 54.1	13 35.1		4 10.8		
	化学工業	10 100.0	3 30.0	5 50.0		2 20.0		
	金属・同製品	109 100.0	51 46.8	48 44.0	4 3.7	6 5.5		
	機械器具	104 100.0	41 39.4	48 46.2	1 1.0	13 12.5	1 1.0	
	その他	60 100.0	24 40.0	23 38.3	1 1.7	10 16.7	2 3.3	
	非製造業	非製造業 計	310 100.0	139 44.8	120 38.7	2 0.6	43 13.9	6 1.9
		情報通信業	11 100.0	6 54.5	4 36.4		1 9.1	
		運輸業	17 100.0	11 64.7	4 23.5		4 11.8	2 11.8
		建設業	89 100.0	35 39.3	41 46.1	1 1.1	11 12.4	1 1.1
総合工事業		42 100.0	17 40.5	19 45.2		6 14.3		
職別工事業		20 100.0	20 25.0	5 65.0		13 5.0	1 5.0	
設備工事業		27 100.0	13 48.1	9 33.3	1 3.7	4 14.8		
卸・小売業		114 100.0	52 45.6	43 37.7		17 14.9	2 1.8	
卸売業		40 100.0	17 42.5	18 45.0		5 12.5		
小売業		74 100.0	35 47.3	25 33.8		12 16.2	2 2.7	
サービス業		79 100.0	35 44.3	28 35.4	1 1.3	14 17.7	1 1.3	
対事業所サービス業		39 100.0	14 35.9	15 38.5	1 2.6	9 23.1		
対個人サービス業		40 100.0	21 52.5	13 32.5		5 12.5	1 2.5	

26-1. 雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】

規模別	事業所数	は、従業員数等への雇用影響	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討
全国	19256	12621	1556	2410	1753	2032	1108		
長野県 計	733	490	66	87	79	67	42		
1～9人	228	139	12	32	26	26	14		
1～4人	106	65	5	15	13	7	9		
5～9人	122	74	7	17	13	19	5		
10～29人	254	172	27	29	26	22	14		
10～20人	154	98	17	17	19	18	10		
21～29人	100	74	10	12	7	4	4		
30～99人	191	134	22	21	21	15	11		
100～300人	60	45	5	5	6	4	3		
製造業 計	434	296	40	50	44	41	25		
1～9人	109	61	5	16	14	15	7		
1～4人	41	24		7	6	4	4		
5～9人	68	37	5	9	8	11	3		
10～29人	147	104	16	14	13	13	11		
10～20人	88	61	10	6	10	12	7		
21～29人	59	43	6	8	3	1	4		
30～99人	133	98	15	16	11	9	5		
100～300人	45	33	4	4	6	4	2		
非製造業 計	299	194	26	37	35	26	17		
1～9人	119	78	7	16	12	11	7		
1～4人	65	41	5	7	7	3	5		
5～9人	54	37	2	8	5	8	2		
10～29人	107	68	11	15	13	9	3		
10～20人	66	37	7	11	9	6	3		
21～29人	41	31	4	4	4	3	3		
30～99人	58	36	5	5	10	6	6		
100～300人	15	12	1	1		1	1		

26-2. 雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】

業種別	事業所数	は、従業員数等への雇用影響	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討	従業員数の削減を検討
全国	19256	12621	1556	2410	1753	2032	1108		
長野県 計	733	490	66	87	79	67	42		
製造業 計	434	296	40	50	44	41	25		
食料品	60	36	10	9	11	10	4		
繊維工業	2	1	1						
木材・木製品	14	9	1	1		2	1		
印刷・同関連	47	24	6	9	5	8	2		
窯業・土石	36	24	3	2	4	4	4		
化学工業	10	8			11.1	11.1	11.1		
金属、同製品	107	79	8	12	7	6	3		
機械器具	102	80	4	12	11	5	7		
その他	56	35	7	4	6	5	4		
非製造業 計	299	194	26	37	35	26	17		
情報通信業	19	6	2	4	11.7	8.7	5.7		
運輸業	16	9	1	1	2	2	3		
建設業	87	67	1	8	4	5	3		
総合工事業	41	29		3	2	4	3		
職別工事業	19	15		2	4.9	9.8	7.3		
設備工事業	27	22	1	3		1			
卸・小売業	109	66	10	12	15	11	9		
卸売業	36	25	2	2	5	3	1		
小売業	73	41	8	10	8	8	8		
サービス業	77	46	12	15	14	7	2		
対事業所サービス業	39	28	3	5	3	2	2		
対個人サービス業	38	18	9	10	11	5	5		

27-1. 労働組合の有無

規模別		事業所数	ある	ない
全国		20255	1398	18857
		100.0	6.9	93.1
長野県 計		760	59	701
		100.0	7.8	92.2
全体	1～9人	241	9	232
		100.0	3.7	96.3
	1～4人	114	3	111
		100.0	2.6	97.4
	5～9人	127	6	121
		100.0	4.7	95.3
	10～29人	260	14	246
		100.0	5.4	94.6
	10～20人	158	10	148
	100.0	6.3	93.7	
21～29人	102	4	98	
	100.0	3.9	96.1	
30～99人	194	24	170	
	100.0	12.4	87.6	
100～300人	65	12	53	
	100.0	18.5	81.5	
製造業	製造業 計	448	44	404
		100.0	9.8	90.2
	1～9人	114	4	110
		100.0	3.5	96.5
	1～4人	44		44
		100.0		100.0
	5～9人	70	4	66
		100.0	5.7	94.3
	10～29人	151	8	143
	100.0	5.3	94.7	
10～20人	91	6	85	
	100.0	6.6	93.4	
21～29人	60	2	58	
	100.0	3.3	96.7	
30～99人	135	21	114	
	100.0	15.6	84.4	
100～300人	48	11	37	
	100.0	22.9	77.1	
非製造業	非製造業 計	312	15	297
		100.0	4.8	95.2
	1～9人	127	5	122
		100.0	3.9	96.1
	1～4人	70	3	67
		100.0	4.3	95.7
	5～9人	57	2	55
		100.0	3.5	96.5
	10～29人	109	6	103
	100.0	5.5	94.5	
10～20人	67	4	63	
	100.0	6.0	94.0	
21～29人	42	2	40	
	100.0	4.8	95.2	
30～99人	59	3	56	
	100.0	5.1	94.9	
100～300人	17	1	16	
	100.0	5.9	94.1	

27-2. 労働組合の有無

業種別		事業所数	ある	ない
全国		20255	1398	18857
		100.0	6.9	93.1
長野県 計		760	59	701
		100.0	7.8	92.2
製造業	製造業 計	448	44	404
		100.0	9.8	90.2
	食料品	60	10	50
		100.0	16.7	83.3
	繊維工業	2		2
		100.0		100.0
	木材・木製品	16	1	15
		100.0	6.3	93.8
	印刷・関連業	49	6	43
		100.0	12.2	87.8
	窯業・土石	37	3	34
		100.0	8.1	91.9
	化学工業	10	1	9
	100.0	10.0	90.0	
金属、同製品	110	5	105	
	100.0	4.5	95.5	
機械器具	104	12	92	
	100.0	11.5	88.5	
その他	60	6	54	
	100.0	10.0	90.0	
非製造業	非製造業 計	312	15	297
		100.0	4.8	95.2
	情報通信業	11		11
		100.0		100.0
	運輸業	17	1	16
		100.0	5.9	94.1
	建設業	89	5	84
		100.0	5.6	94.4
	総合工事業	42		42
		100.0		100.0
	職別工事業	20	1	19
		100.0	5.0	95.0
	設備工事業	27	4	23
	100.0	14.8	85.2	
卸・小売業	115	6	109	
	100.0	5.2	94.8	
卸売業	40	1	39	
	100.0	2.5	97.5	
小売業	75	5	70	
	100.0	6.7	93.3	
サービス業	80	3	77	
	100.0	3.8	96.3	
対事業所サービス業	39	1	38	
	100.0	2.6	97.4	
対個人サービス業	41	2	39	
	100.0	4.9	95.1	

28-1. 賃金改定実施状況

規模別	事業所数	引上げた	引下げた	(今年 は実施 しない)	定7 月以 降引 上げる 予	定7 月以 降引 下げる 予	未 定	
全国	20017 100.0	8506 42.5	185 0.9	4426 22.1	1772 8.9	114 0.6	5014 25.0	
長野県 計	759 100.0	377 49.7	8 0.8	99 13.0	75 9.9	2 0.3	200 26.4	
全体	1～9人	240 100.0	81 33.8	2 0.8	49 20.4	13 5.4	95 39.6	
	1～4人	113 100.0	25 22.1		28 24.8	7 6.2	53 46.9	
	5～9人	127 100.0	56 44.1	2 1.6	21 16.5	6 4.7	42 33.1	
	10～29人	260 100.0	131 50.4	3 1.2	30 11.5	33 12.7	63 24.2	
	10～20人	158 100.0	81 51.3	2 1.3	20 12.7	16 10.1	39 24.7	
	21～29人	102 100.0	50 49.0	1 1.0	10 9.8	17 16.7	24 23.5	
	30～99人	194 100.0	117 60.3	1 0.5	20 10.3	23 11.9	1 0.5	32 16.5
	100～300人	65 100.0	48 73.8			6 9.2	1 1.5	10 15.4
製造業	製造業 計	447 100.0	245 54.8		48 10.7	46 10.3	2 0.4	106 23.7
	1～9人	113 100.0	43 38.1		18 15.9	6 5.3		46 40.7
	1～4人	43 100.0	12 27.9		9 20.9	3 7.0		19 44.2
	5～9人	70 100.0	31 44.3		9 12.9	3 4.3		27 38.6
	10～29人	151 100.0	80 53.0		18 11.9	18 11.9		35 23.2
	10～20人	91 100.0	50 54.9		15 16.5	7 7.7		19 20.9
	21～29人	60 100.0	30 50.0		3 5.0	11 18.3		16 26.7
	30～99人	135 100.0	84 62.2		12 8.9	18 13.3	1 0.7	20 14.8
100～300人	48 100.0	38 79.2			4 8.3	1 2.1	5 10.4	
非製造業	非製造業 計	312 100.0	132 42.3	6 1.9	51 16.3	29 9.3		94 30.1
	1～9人	127 100.0	38 29.9	2 1.6	31 24.4	7 5.5		49 38.6
	1～4人	70 100.0	13 18.6		19 27.1	4 5.7		34 48.6
	5～9人	57 100.0	25 43.9	2 3.5	12 21.1	3 5.3		15 26.3
	10～29人	109 100.0	51 46.8	3 2.8	12 11.0	15 13.8		28 25.7
	10～20人	67 100.0	31 46.3	2 3.0	5 7.5	9 13.4		20 29.9
	21～29人	42 100.0	20 47.6	1 2.4	7 16.7	6 14.3		8 19.0
	30～99人	59 100.0	33 55.9	1 1.7	8 13.6	5 8.5		12 20.3
100～300人	17 100.0	10 58.8			2 11.8	1 11.8	5 29.4	

28-2. 賃金改定実施状況

業種別	事業所数	引上げた	引下げた	(今年 は実施 しない)	定7 月以 降引 上げる 予	定7 月以 降引 下げる 予	未 定	
全国	20017 100.0	8506 42.5	185 0.9	4426 22.1	1772 8.9	114 0.6	5014 25.0	
長野県 計	759 100.0	377 49.7	8 0.8	99 13.0	75 9.9	2 0.3	200 26.4	
製造業	製造業 計	447 100.0	245 54.8		48 10.7	46 10.3	2 0.4	106 23.7
	食料品	60 100.0	30 50.0		9 15.0	7 11.7		14 23.3
	繊維工業	2 100.0				50.0		1 50.0
	木材・木製品	16 100.0	7 43.8		1 6.3			1 43.8
	印刷・関連業	48 100.0	15 31.3		4 8.3	3 6.3	1 2.1	25 52.1
	窯業・土石	37 100.0	17 45.9		7 18.9	3 8.1		10 27.0
	化学工業	10 100.0	7 70.0					3 30.0
	金属・同製品	110 100.0	67 60.9		11 10.0	10 9.1	1 0.9	21 19.1
	機械器具	104 100.0	63 60.6		10 9.6	18 17.3		13 12.5
	その他	60 100.0	39 65.0		6 10.0	3 5.0		12 20.0
	非製造業 計	312 100.0	132 42.3	6 1.9	51 16.3	29 9.3		94 30.1
	情報通信業	11 100.0	5 54.5			2 18.2		3 27.3
	運輸業	17 100.0	5 29.4		4 23.5			8 47.1
建設業	89 100.0	46 51.7	1 1.1	10 11.2	7 7.9		25 28.1	
総合工事業	42 100.0	20 47.6	1 2.4	6 14.3	5 11.9		10 23.8	
職別工事業	20 100.0	11 55.0		3 15.0	3 5.0		5 25.0	
設備工事業	27 100.0	15 55.6		1 3.7	1 3.7		10 37.0	
卸・小売業	115 100.0	48 41.7	2 1.7	19 16.5	13 11.3		33 28.7	
卸売業	40 100.0	19 47.5		8 20.0	4 10.0		9 22.5	
小売業	75 100.0	29 38.7	2 2.7	11 14.7	9 12.0		24 32.0	
サービス業	80 100.0	27 33.8	3 3.8	18 22.5	7 8.8		25 31.3	
対事業所サービス業	39 100.0	19 48.7		8 20.5	4 10.3		8 20.5	
対個人サービス業	41 100.0	8 19.5	3 7.3	10 24.4	3 7.3		17 41.5	

29-1. 平均昇給・相殺

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	9611	250711	255960	5249	2.09	100.0	264748	252653	257568	4915	1.95	100.0	
長野県 計	474	250128	255695	5567	2.23	106.1	13830	249746	255019	5273	2.11	107.3	
全体	1～9人	128	247842	253702	5860	2.36	129.3	474	244897	250069	5172	2.11	113.0
	1～4人	50	249433	257650	8217	3.29	228.4	102	241953	247778	5825	2.41	155.6
	5～9人	78	246822	251171	4349	1.76	83.8	372	245705	250697	4992	2.03	102.0
	10～29人	163	253405	258863	5458	2.15	96.8	2169	251108	255913	4805	1.91	94.6
	10～20人	102	256661	261820	5159	2.01	92.9	1098	251134	255740	4606	1.83	93.0
	21～29人	61	247961	253919	5958	2.40	102.6	1071	251082	256090	5008	1.99	95.7
	30～99人	136	248019	253312	5293	2.13	93.8	5594	249155	254316	5161	2.07	97.9
	100～300人	47	251089	257031	5942	2.37	128.4	5593	250219	255794	5575	2.23	124.4
製造業	製造業 計	288	242185	248140	5955	2.46	123.1	9973	243915	249067	5152	2.11	111.6
	1～9人	59	237361	245678	8317	3.50	200.5	231	234358	240016	5658	2.41	139.7
	1～4人	20	232282	246681	14399	6.20	313.2	45	222975	231924	8949	4.01	231.3
	5～9人	39	239965	245164	5199	2.17	133.8	186	237112	241974	4862	2.05	118.4
	10～29人	98	243846	249673	5827	2.39	117.0	1325	240823	245784	4961	2.06	110.2
	10～20人	65	246955	252179	5224	2.12	108.5	725	242558	247367	4809	1.98	110.5
	21～29人	33	237723	244736	7013	2.95	132.8	600	238726	243872	5146	2.16	110.3
	30～99人	94	241070	245942	4872	2.02	92.4	3885	242058	247038	4980	2.06	100.4
100～300人	37	248312	253588	5276	2.12	118.4	4532	246899	252226	5327	2.16	121.8	
非製造業	非製造業 計	186	262426	267393	4967	1.89	87.8	3857	264822	270408	5586	2.11	104.7
	1～9人	69	256805	260562	3757	1.46	78.6	243	254917	259625	4708	1.85	94.9
	1～4人	30	260867	264962	4095	1.57	133.9	57	256937	260294	3357	1.31	91.5
	5～9人	39	253680	257178	3498	1.38	57.1	186	254298	259420	5122	2.01	92.9
	10～29人	65	267818	272719	4901	1.83	78.0	844	267255	271815	4560	1.71	80.6
	10～20人	37	273712	278757	5045	1.84	80.9	373	267803	272017	4214	1.57	76.5
	21～29人	28	260028	264741	4713	1.81	73.9	471	266821	271654	4833	1.81	82.8
	30～99人	42	263569	269806	6237	2.37	102.2	1709	265290	270860	5570	2.10	98.2
100～300人	10	261367	269767	8400	3.21	170.2	1061	264400	271031	6631	2.51	141.1	

29-2. 平均昇給・相殺

業種別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	9611	250711	255960	5249	2.09	100.0	264748	252653	257568	4915	1.95	100.0	
長野県 計	474	250128	255695	5567	2.23	106.1	13830	249746	255019	5273	2.11	107.3	
製造業	製造業 計	288	242185	248140	5955	2.46	123.1	9973	243915	249067	5152	2.11	111.6
	食料品	36	235848	239890	4042	1.71	78.6	1213	243844	248611	4767	1.95	109.8
	繊維工業												
	木材・木製品	8	241733	250911	9178	3.80	205.0	249	246170	253327	7157	2.91	133.0
	印刷・関連業	19	222973	225310	2337	1.05	72.0	509	250035	252525	2490	1.00	85.0
	薬業・土石	24	246962	252968	6006	2.43	112.2	348	242383	247770	5387	2.22	100.1
	化学工業	7	243422	250372	6950	2.86	122.4	244	254038	259299	5261	2.07	96.8
	金属、同製品	78	244283	250135	5852	2.40	113.4	2353	245172	251394	6222	2.54	128.0
	機械器具	71	251054	256094	5040	2.01	102.2	3140	249579	254445	4866	1.95	105.8
	その他	45	235078	244956	9878	4.20	184.9	1917	230213	235150	4937	2.14	101.1
非製造業	非製造業 計	186	262426	267393	4967	1.89	87.8	3857	264822	270408	5586	2.11	104.7
	情報通信業	6	268160	273638	5478	2.04	94.0	198	258907	264039	5132	1.98	101.9
	運輸業	9	231420	233816	2396	1.04	60.0	316	239987	242267	2280	0.95	71.0
	建設業	57	288862	296087	7225	2.50	95.4	798	293899	299680	5781	1.97	86.6
	総合工事業	27	284744	290141	5397	1.90	73.7	547	293729	298625	4896	1.67	74.8
	職別工事業	14	284356	291855	7499	2.64	101.7	116	291344	299249	7905	2.71	126.5
	設備工事業	16	299754	309824	10070	3.36	126.3	135	296783	304327	7544	2.54	106.3
	卸・小売業	67	251955	256307	4352	1.73	95.1	1852	258239	264765	6526	2.53	127.1
	卸売業	27	260857	266981	6124	2.35	126.0	1077	266617	273333	6716	2.52	123.1
	小売業	40	245947	249103	3156	1.28	75.3	775	246596	252859	6263	2.54	137.7
	サービス業	47	250497	254029	3532	1.41	82.1	693	261946	266434	4488	1.71	90.3
	対事業所サービス業	26	260861	267141	6280	2.41	105.3	474	276242	282194	5952	2.15	100.6
	対個人サービス業	21	237665	237794	129	0.05	11.7	219	231004	232323	1319	0.57	43.4

30-1. 平均昇給・上昇

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	7415	252517	259859	7342	2.91	100.0	231566	253694	259423	5729	2.26	100.0	
長野県 計	372	251596	259030	7434	2.95	101.3	12432	250364	256275	5911	2.36	103.2	
全体	1～9人	79	249706	260288	10582	4.24	110.2	314	245415	253878	8463	3.45	104.0
	1～4人	24	253865	270983	17118	6.74	158.5	48	243531	255908	12377	5.08	157.9
	5～9人	55	247891	255621	7730	3.12	86.1	266	245755	253511	7756	3.16	94.0
	10～29人	131	255398	262436	7038	2.76	92.8	1766	253936	259960	6024	2.37	87.6
	10～20人	81	257671	264555	6884	2.67	88.2	883	253326	259298	5972	2.36	84.5
	21～29人	50	251715	259003	7288	2.90	101.4	883	254545	260623	6078	2.39	91.2
	30～99人	115	248770	255104	6334	2.55	98.1	4759	249536	255632	6096	2.44	101.7
	100～300人	47	251089	257031	5942	2.37	115.5	5593	250219	255794	5575	2.23	114.7
製造業	製造業 計	240	242899	250044	7145	2.94	109.7	9251	244335	249888	5553	2.27	106.4
	1～9人	41	241698	253667	11969	4.95	129.2	166	234583	242457	7874	3.36	108.2
	1～4人	11	245865	272044	26179	10.65	211.9	24	229769	246548	16779	7.30	219.0
	5～9人	30	240170	246929	6759	2.81	85.6	142	235396	241765	6369	2.71	88.9
	10～29人	80	241172	248310	7138	2.96	106.9	1105	239899	245848	5949	2.48	97.4
	10～20人	50	244226	251018	6792	2.78	100.3	577	243090	249131	6041	2.49	96.9
	21～29人	30	236082	243797	7715	3.27	118.2	528	236413	242260	5847	2.47	97.9
	30～99人	82	242741	248326	5585	2.30	94.1	3448	242856	248468	5612	2.31	101.4
100～300人	37	248312	253588	5276	2.12	111.6	4532	246899	252226	5327	2.16	115.2	
非製造業	非製造業 計	132	267408	275369	7961	2.98	97.0	3181	267899	274849	6950	2.59	107.1
	1～9人	38	258345	267432	9087	3.52	92.6	148	257564	266687	9123	3.54	104.2
	1～4人	13	260634	270085	9451	3.63	94.6	24	257294	265268	7974	3.10	100.4
	5～9人	25	257155	266052	8897	3.46	91.7	124	257617	266962	9345	3.63	103.1
	10～29人	51	277713	284595	6882	2.48	81.4	661	277401	283552	6151	2.22	80.7
	10～20人	31	279357	286390	7033	2.52	80.5	306	272629	278469	5840	2.14	74.7
	21～29人	20	275166	281813	6647	2.42	84.1	355	281514	287934	6420	2.28	86.8
	30～99人	33	263750	271947	8197	3.11	114.9	1311	267107	274473	7366	2.76	111.6
100～300人	10	261367	269767	8400	3.21	141.5	1061	264400	271031	6631	2.51	123.4	

30-2. 平均昇給・上昇

業種別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	7415	252517	259859	7342	2.91	100.0	231566	253694	259423	5729	2.26	100.0	
長野県 計	372	251596	259030	7434	2.95	101.3	12432	250364	256275	5911	2.36	103.2	
製造業	製造業 計	240	242899	250044	7145	2.94	109.7	9251	244335	249888	5553	2.27	106.4
	食料品	27	242723	248112	5389	2.22	70.6	1121	246081	251239	5158	2.10	97.2
	繊維工業												
	木材・木製品	7	247782	258270	10488	4.23	125.0	234	249168	256784	7616	3.06	119.1
	印刷・関連	15	229549	232508	2959	1.29	56.0	393	258663	261889	3226	1.25	83.2
	窯業・土石	17	247808	256287	8479	3.42	124.5	278	242961	249705	6744	2.78	111.3
	化学工業	7	243422	250372	6950	2.86	104.6	244	254038	259299	5261	2.07	90.8
	金属・同製品	67	242400	249213	6813	2.81	110.5	2138	243623	250470	6847	2.81	129.4
	機械器具	61	248249	254115	5866	2.36	102.3	2960	250161	255323	5162	2.06	104.0
	その他	39	237533	248930	11397	4.80	172.5	1883	230300	235326	5026	2.18	95.2
非製造業	非製造業 計	132	267408	275369	7961	2.98	97.0	3181	267899	274849	6950	2.59	107.1
	情報通信業	6	268160	273638	5478	2.04	71.9	198	258907	264039	5132	1.98	86.3
	運輸業	5	223435	227749	4314	1.93	69.3	163	234632	239053	4421	1.88	97.2
	建設業	46	292013	300987	8974	3.07	93.5	661	293809	300793	6984	2.38	91.9
	総合工事業	20	291290	298626	7336	2.52	81.3	417	293240	299670	6430	2.19	86.3
	職別工事業	11	285340	294883	9543	3.34	93.5	112	293256	301444	8188	2.79	108.8
	設備工事業	15	297871	308612	10741	3.61	109.6	132	296074	303789	7715	2.61	98.3
	卸・小売業	48	251431	259285	7854	3.12	107.6	1678	261224	268559	7335	2.81	120.5
	卸売業	19	258262	266965	8703	3.37	117.1	951	271800	279406	7606	2.80	118.7
	小売業	29	246956	254253	7297	2.95	102.9	727	247389	254369	6980	2.82	127.2
	サービス業	27	261869	269520	7651	2.92	101.8	481	270556	277723	7167	2.65	110.0
	対事業所サービス業	19	266804	275397	8593	3.22	109.1	365	281174	288903	7729	2.75	113.1
対個人サービス業	8	250150	255562	5412	2.16	82.7	116	237147	242544	5397	2.28	95.9	

31-1. 平均昇給・下降

規模別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	125	280700	248789	-31911	-11.37	100.0	2050	283275	270793	-12482	-4.41	100.0	
長野県 計	6	244019	222858	-21161	-8.67	133.7	40	247963	233929	-14034	-5.66	87.6	
全体	1～9人	2	235000	192000	-43000	-18.30	119.1	8	246250	220500	-25750	-10.46	129.5
	1～4人												
	5～9人	2	235000	192000	-43000	-18.30	114.2	8	246250	220500	-25750	-10.46	110.6
	10～29人	3	243665	232870	-10795	-4.43	150.3	16	233665	220034	-13631	-5.83	141.8
	10～20人	2	221098	205405	-15693	-7.10	123.6	13	220942	204396	-16546	-7.49	120.4
	21～29人	1	288800	287800	-1000	-0.35	196.3	3	288800	287800	-1000	-0.35	196.5
	30～99人	1	263117	254538	-8579	-3.26	112.5	16	263117	254538	-8579	-3.26	92.1
	100～300人												
製造業	製造業 計												
	1～9人												
	1～4人												
	5～9人												
	10～29人												
	10～20人												
	21～29人												
	30～99人												
100～300人													
非製造業	非製造業 計	6	244019	222858	-21161	-8.67	132.2	40	247963	233929	-14034	-5.66	97.9
	1～9人	2	235000	192000	-43000	-18.30	113.3	8	246250	220500	-25750	-10.46	126.1
	1～4人												
	5～9人	2	235000	192000	-43000	-18.30	34.4	8	246250	220500	-25750	-10.46	87.6
	10～29人	3	243665	232870	-10795	-4.43	153.8	16	233665	220034	-13631	-5.83	141.8
	10～20人	2	221098	205405	-15693	-7.10	135.5	13	220942	204396	-16546	-7.49	133.0
	21～29人	1	288800	287800	-1000	-0.35	195.1	3	288800	287800	-1000	-0.35	195.4
	30～99人	1	263117	254538	-8579	-3.26	94.2	16	263117	254538	-8579	-3.26	93.4
100～300人													

31-2. 平均昇給・下降

業種別	単純平均						加重平均						
	事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	125	280700	248789	-31911	-11.37	100.0	2050	283275	270793	-12482	-4.41	100.0	
長野県 計	6	244019	222858	-21161	-8.67	133.7	40	247963	233929	-14034	-5.66	87.6	
製造業	製造業 計												
	食料品												
	繊維工業												
	木材・木製品												
	印刷・同関連												
	窯業・土石												
	化学工業												
	金属・同製品												
	機械器具												
その他													
非製造業	非製造業 計	6	244019	222858	-21161	-8.67	132.2	40	247963	233929	-14034	-5.66	97.9
	情報通信業												
	運輸業												
	建設業	1	288800	287800	-1000	-0.35	191.0	3	288800	287800	-1000	-0.35	189.4
	総合工事業	1	288800	287800	-1000	-0.35	193.4	3	288800	287800	-1000	-0.35	189.9
	職別工事業												
	設備工事業												
	卸・小売業	2	220211	177517	-42694	-19.39	73.9	9	220374	195808	-24566	-11.15	23.1
	卸売業												
	小売業	2	220211	177517	-42694	-19.39	37.1	9	220374	195808	-24566	-11.15	-30.9
	サービス業	3	244964	231438	-13526	-5.52	168.8	28	252455	240410	-12045	-4.77	125.4
	対事業所サービス業												
対個人サービス業	3	244964	231438	-13526	-5.52	170.9	28	252455	240410	-12045	-4.77	124.3	



32-1. 賃金改定の内容

規模別	事業所数	定期昇給	ベースアップ	業期基本給引上げ(率)	諸手当の改定	期末給与(夏季引上)	
全国	9483	5715	1304	2918	1141	735	
	100.0	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8	
長野県 計	428	251	62	137	58	28	
	100.0	58.6	14.5	32.0	13.6	6.5	
全体	1~9人	90	45	10	37	17	8
		100.0	50.0	11.1	41.1	18.9	8.9
	1~4人	32	19	5	10	3	4
		100.0	59.4	15.6	31.3	9.4	12.5
	5~9人	58	26	5	27	14	4
		100.0	44.8	8.6	46.6	24.1	6.9
	10~29人	155	76	21	56	17	8
		100.0	49.0	13.5	36.1	11.0	5.2
	10~20人	94	46	12	34	9	5
	100.0	48.9	12.8	36.2	9.6	5.3	
21~29人	61	30	9	22	8	3	
	100.0	49.2	14.8	36.1	13.1	4.9	
30~99人	135	90	21	35	18	9	
	100.0	66.7	15.6	25.9	13.3	6.7	
100~300人	48	40	10	6	3	3	
	100.0	83.3	20.8	18.8	12.5	6.3	
製造業	製造業 計	270	154	43	89	31	17
		100.0	57.0	15.9	33.0	11.5	6.3
	1~9人	46	19	5	21	7	5
		100.0	41.3	10.9	45.7	15.2	10.9
	1~4人	15	7	2	6	1	3
		100.0	46.7	13.3	40.0	6.7	20.0
	5~9人	31	12	3	15	6	2
		100.0	38.7	9.7	48.4	19.4	6.5
	10~29人	90	43	14	32	8	5
	100.0	47.8	15.6	35.6	8.9	5.6	
10~20人	54	27	7	18	4	3	
	100.0	50.0	13.0	33.3	7.4	5.6	
21~29人	36	16	7	14	4	2	
	100.0	44.4	19.4	38.9	11.1	5.6	
30~99人	97	63	17	28	11	4	
	100.0	64.9	17.5	28.9	11.3	4.1	
100~300人	37	29	7	8	5	3	
	100.0	78.4	18.9	21.6	13.5	8.1	
非製造業	非製造業 計	158	97	19	48	27	11
		100.0	61.4	12.0	30.4	17.1	7.0
	1~9人	44	26	5	16	10	3
		100.0	59.1	11.4	36.4	22.7	6.8
	1~4人	17	12	3	4	2	1
		100.0	70.6	17.6	23.5	11.8	5.9
	5~9人	27	14	2	12	8	2
		100.0	51.9	7.4	44.4	29.6	7.4
	10~29人	65	33	7	24	9	3
	100.0	50.8	10.8	36.9	13.8	4.6	
10~20人	40	19	5	16	5	2	
	100.0	47.5	12.5	40.0	12.5	5.0	
21~29人	25	14	2	8	4	1	
	100.0	56.0	8.0	32.0	16.0	4.0	
30~99人	38	27	4	7	5	5	
	100.0	71.1	10.5	18.4	18.4	13.2	
100~300人	11	11	3	1	1	4	
	100.0	100.0	27.3	9.1	9.1		

32-2. 賃金改定の内容

業種別	事業所数	定期昇給	ベースアップ	業期基本給引上げ(率)	諸手当の改定	期末給与(夏季引上)	
全国	9483	5715	1304	2918	1141	735	
	100.0	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8	
長野県 計	428	251	62	137	58	28	
	100.0	58.6	14.5	32.0	13.6	6.5	
製造業	製造業 計	270	154	43	89	31	17
		100.0	57.0	15.9	33.0	11.5	6.3
	食料品	32	22	4	6	3	
		100.0	68.8	12.5	18.8	9.4	
	繊維工業	1		1			
		100.0		100.0			
	木材・木製品	7	3		4	2	
		100.0	42.9		57.1	28.6	
	印刷・同関連	18	9	1	7	3	1
		100.0	50.0	5.6	38.9	16.7	5.6
	窯業・土石	19	6	4	7	2	4
		100.0	31.6	21.1	36.8	10.5	21.1
	化学工業	7	4	2	3	2	
	100.0	57.1	28.6	42.9	28.6		
金属、同製品	75	43	12	29	4	5	
	100.0	57.3	16.0	38.7	5.3	6.7	
機械器具	73	43	13	23	8	7	
	100.0	58.9	17.8	31.5	11.0	9.6	
その他	38	24	6	10	7		
	100.0	63.2	15.8	26.3	18.4		
非製造業	非製造業 計	158	97	19	48	27	11
		100.0	61.4	12.0	30.4	17.1	7.0
	情報通信業	8	6	2	1	1	
		100.0	75.0	12.5	25.0	12.5	
	運輸業	4	3		1		
		100.0	75.0		25.0		
	建設業	52	25	7	21	9	3
		100.0	48.1	13.5	40.4	17.3	5.8
	総合工事業	25	13	3	10	5	3
		100.0	52.0	12.0	40.0	20.0	12.0
	職別工事業	11	6	2	2		
		100.0	54.5	18.2	18.2	18.2	
	設備工事業	16	6	2	9	2	
	100.0	37.5	12.5	56.3	12.5		
卸・小売業	61	44	5	14	12	7	
	100.0	72.1	8.2	23.0	19.7	11.5	
卸売業	23	19	3	4	5	2	
	100.0	82.6	13.0	17.4	21.7	8.7	
小売業	38	25	2	10	7	5	
	100.0	65.8	5.3	26.3	18.4	13.2	
サービス業	33	19	6	10	5	1	
	100.0	57.6	18.2	30.3	15.2	3.0	
対事業所サービス業	22	14	4	5	4	1	
	100.0	63.6	18.2	22.7	18.2	4.5	
対個人サービス業	11	5	2	5	1		
	100.0	45.5	18.2	45.5	9.1		

33-1. 賃金改定の決定要素

規模別	事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	の親会社又は関連会社の改定の実績	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	9698	5604	1935	5659	452	2334	328	1767	150	109	336	416
長野県 計	431	261	108	249	18	121	19	83	10	8	7	21
1～9人	93	46	19	47	3	24	5	19	1	3	2	4
1～4人	32	15	8	14	1	6		8		2		2
5～9人	61	31	11	33	2	18	5	11	1	1	2	2
10～29人	155	88	39	96	7	48	7	29	5	3	3	8
10～20人	93	55	18	59	4	30	4	20	3	2	2	3
21～29人	62	33	21	37	3	18	3	9	2	1	1	5
30～99人	135	90	30	77	7	36	5	24	2	2	1	9
100～300人	48	37	20	29	1	13	2	11	2	0	7	6
100～300人	100.0	77.1	41.7	60.4	2.1	27.1	4.2	22.9	4.2		2.1	
製造業 計	272	164	70	158	14	81	11	54	7	6	6	16
1～9人	48	20	9	24	2	15	2	7	1	2	2	3
1～4人	15	8	2	6	1	4		3		1		2
5～9人	33	12	7	18	1	11	2	4	1	1	2	1
10～29人	90	48	21	55	6	28	5	20	4	3	2	4
10～20人	53	31	9	31	4	16	3	15	2	2	1	2
21～29人	37	17	12	24	2	12	2	5	2	1	1	2
30～99人	97	68	22	56	5	27	3	18	1	1	1	9
100～300人	37	28	18	23	1	11	1	9	1	1	1	9
100～300人	100.0	75.7	48.6	62.2	2.7	29.7	2.7	24.3	2.7		2.7	
非製造業 計	159	97	38	91	4	40	8	29	3	2	1	5
1～9人	45	26	10	23	1	9	3	12	1	1	1	1
1～4人	17	7	6	8	2	2		5		2		2
5～9人	28	19	4	15	1	7	3	7				1
10～29人	65	40	18	41	1	20	2	9	1	1	1	4
10～20人	40	24	9	28	1	14	1	5	1	1	1	1
21～29人	25	16	9	13	1	6	1	4	2	2	2	3
30～99人	38	22	8	21	2	9	2	6	1	1	1	9
100～300人	11	9	2	6	2	2	1	2	1	1	1	2
100～300人	100.0	81.8	48.2	54.5	2.7	29.7	2.7	24.3	2.7		2.7	

33-2. 賃金改定の決定要素

業種別	事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	の親会社又は関連会社の改定の実績	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	9698	5604	1935	5659	452	2334	328	1767	150	109	336	416
長野県 計	431	261	108	249	18	121	19	83	10	8	7	21
製造業 計	272	164	70	158	14	81	11	54	7	6	6	16
食料品	33	15	5	19	2	15	1	8	2		1	2
繊維工業	1	1	15.2	57.6	6.1	45.5		24.2	6.1		3.0	6.1
100.0	100.0											
木材・木製品	7	4	1	5	1	4		3		1		
100.0	57.1	14.3	71.4	14.3	57.1	1	42.9		14.3			
印刷・関連	18	8	2	10	7	7		4				1
100.0	44.4	11.1	55.6		38.9		22.2					5.6
窯業・土石	19	11	5	14	2	2	2	3	1		1	
100.0	57.9	26.3	73.7	10.5	10.5	10.5	15.8	5.3			5.3	
化学工業	7	5	4	4	1	2		3				1
100.0	71.4	57.1	57.1	14.3	28.6		42.9					14.3
金属、同製品	75	55	15	39	5	19	2	17	1	3	1	6
100.0	73.3	20.0	52.0	6.7	25.3	2.7	22.7	1.3	4.0	1.3	1.3	6.7
機械器具	74	44	25	46	2	23	6	9	3	1	2	5
100.0	59.5	33.8	62.2	2.7	31.1	8.1	12.2	4.1	1.4	2.7	6.8	
その他	38	21	13	21	1	9	1	7		1	1	2
100.0	55.3	34.2	55.3	2.6	23.7	2.6	18.4		2.6	2.6	2.6	5.3
非製造業 計	159	97	38	91	4	40	8	29	3	2	1	5
100.0	61.0	23.9	57.2	2.5	25.2	5.0	18.2	1.9	1.3	0.6	3.1	
情報通信業	8	7	3	4	2	3		2				2
100.0	87.5	37.5	50.0	25.0	37.5		25.0					12.5
運輸業	4	2	1	1	3	3						
100.0	50.0		25.0		75.0							
建設業	53	30	11	34	13	13	1	11	2			2
100.0	56.6	20.8	64.2		24.5	1.9	20.8	3.8				3.8
総合工事業	25	15	4	15	6	6		4	1			
100.0	60.0	16.0	60.0		24.0		16.0	4.0				
職別工事業	12	6	3	8	1	4						
100.0	50.0	25.0	66.7		8.3		33.3					
設備工事業	16	9	4	11	6	6	1	3	1			2
100.0	56.3	25.0	68.8		37.5	6.3	18.8	6.3				12.5
卸・小売業	60	41	13	34	12	12	3	11	1	1	1	
100.0	68.3	21.7	56.7		20.0	5.0	18.3	1.7	1.7	1.7	1.7	
卸売業	22	16	5	11	3	3	2	2	1		1	
100.0	72.7	22.7	50.0		13.6	9.1	9.1	4.5			4.5	
小売業	38	25	8	23	9	9	1	9		1		
100.0	65.8	21.1	60.5		23.7	2.6	23.7		2.6			
サービス業	34	17	11	18	2	9	4	5	1	1	1	2
100.0	50.0	32.4	52.9	5.9	26.5	11.8	14.7		2.9		5.9	
対事業所サービス業	23	12	7	12	2	5	4	5		1		2
100.0	52.2	30.4	52.2	8.7	21.7	17.4	21.7		4.3		8.7	
対個人サービス業	11	5	4	6	4	4						
100.0	45.5	36.4	54.5		36.4							

